
行田市立地適正化計画

素案

行田市



ごあいさつ

(立地適正化計画策定時の市長の言葉を入れるページ)

目 次

序章 立地適正化計画の概要 -----	1
1. 策定の背景・目的	
2. 計画の位置付け	
3. 計画の内容	
4. 計画区域	
5. 計画期間	
第1章 市の現況と都市構造上の課題 -----	5
1. 市の現況	
2. 都市構造上の課題	
第2章 立地適正化計画で目指す将来の姿 -----	31
1. まちづくりの方針と誘導方針	
2. 都市の骨格構造の検討	
第3章 都市機能誘導区域・誘導施設 -----	41
1. 都市機能誘導区域の設定方針	
2. 都市機能誘導区域の設定フロー	
3. 都市機能誘導区域	
4. 誘導施設の設定方針	
5. 誘導施設の設定フロー	
6. 誘導施設	
第4章 居住誘導区域 -----	67
1. 居住誘導区域の設定方針	
2. 居住誘導区域の設定フロー	
3. 居住誘導区域	

第5章 防災指針 -----	81
1. 防災指針の検討	
2. 重ね合わせによる災害リスクの分析	
3. 課題の整理	
4. 課題をふまえた取組方針の検討	
第6章 誘導施策 -----	101
1. 誘導施策の設定方針	
2. 誘導施策	
3. 低未利用土地利用等指針	
第7章 計画の推進に向けて -----	113
1. 目標指標の設定	
2. 計画の進捗管理	
3. 届出制度	

序章

立地適正化計画の概要

序章 立地適正化計画の概要

序-1 策定の背景・目的

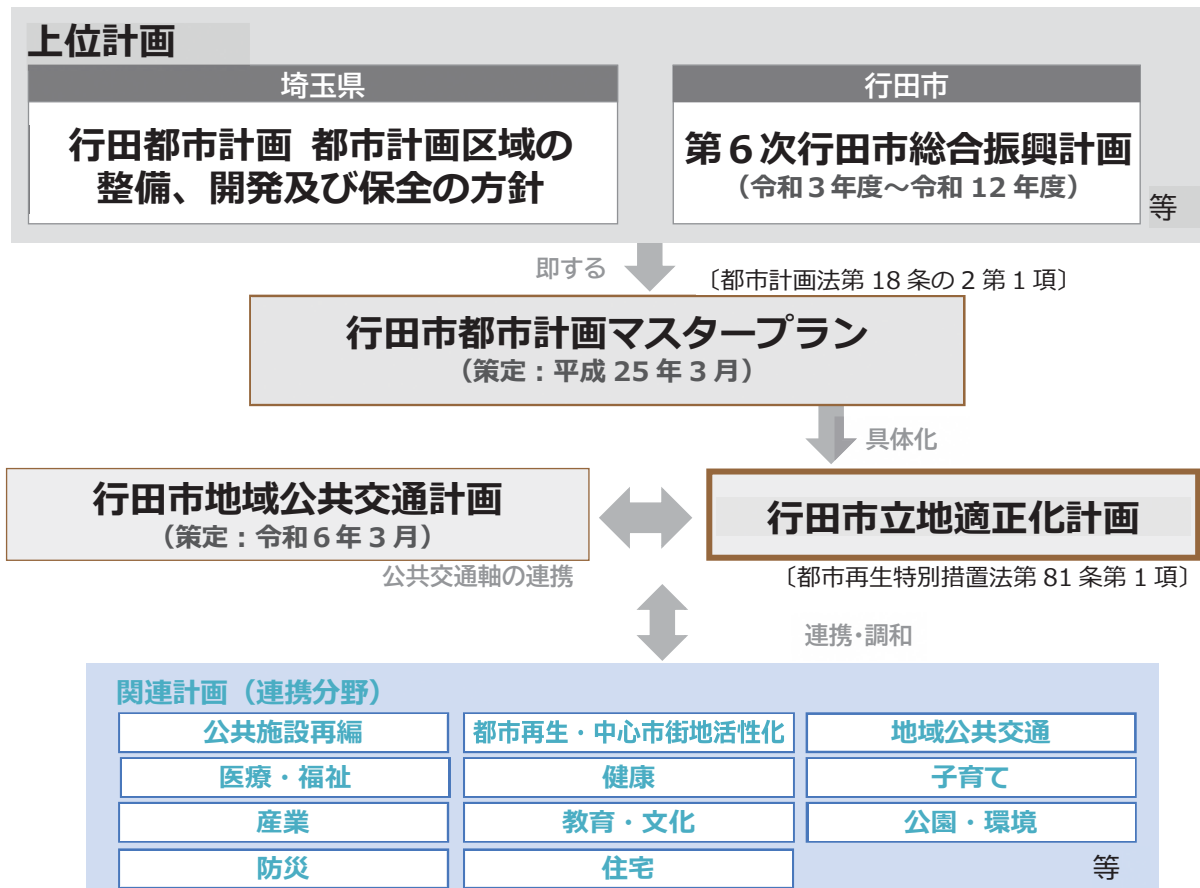
全国的な人口減少及び少子高齢化を背景として、高齢者や子育て世代をはじめ、全ての世代の方が安心して、快適に暮らし続けることができる生活環境や、持続可能な都市経営の実現などが課題となっています。

このような背景から平成 26 年（2014 年）に都市再生特別措置法が改正され、「立地適正化計画」制度が創設されました。

本市においても、人口減少が進むことが予想され、少子高齢化も進展している状況です。このような状況を踏まえ、将来を見据えて、生活に必要な機能や居住を拠点に集約させ、拠点間を公共交通で結ぶ「コンパクト+ネットワーク」の考えによる持続可能なまちづくりを進めていくため、立地適正化計画を策定します。

序-2 計画の位置付け

立地適正化計画は、都市全体の観点から、居住に関する環境、医療・福祉・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関して検討を行います。そのため、上位計画である行田市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針や行田市総合振興計画に即するとともに、関連する各種計画と連携・調和を図る必要があります。

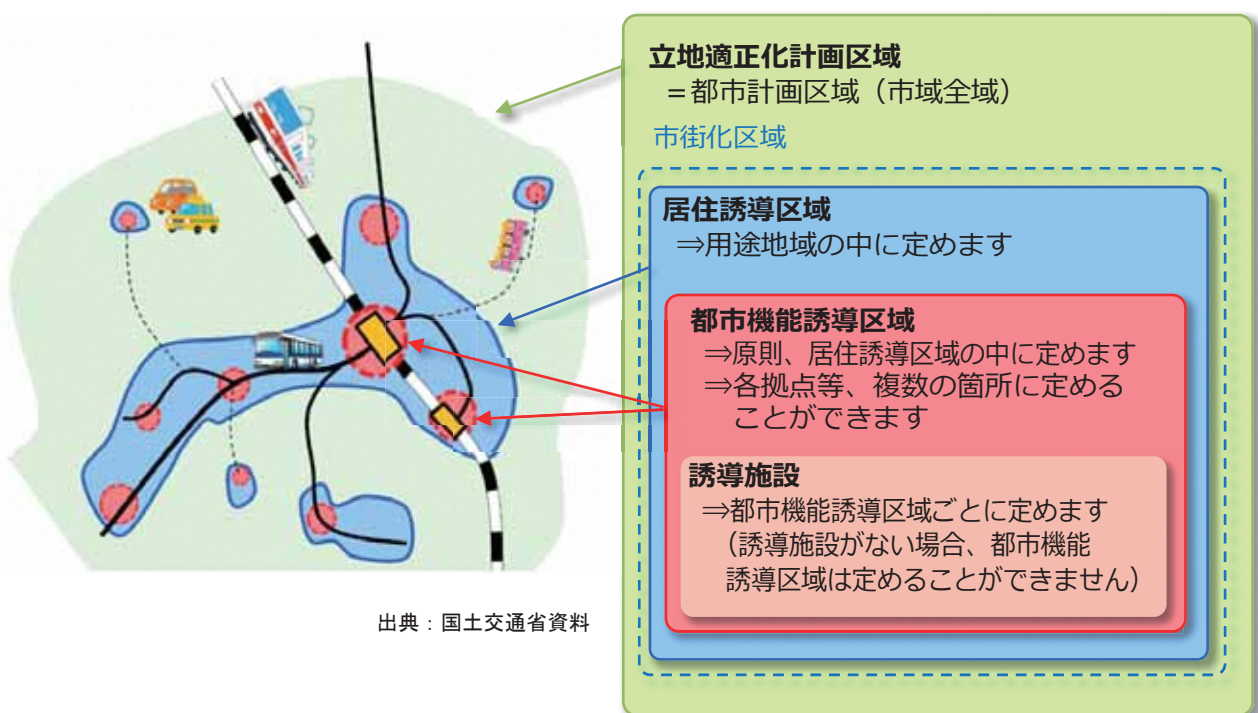


序-3 計画の内容

本計画で記載する事項と、その内容は以下のとおりです。

- **立地適正化計画に関する基本的な方針**
計画により目指す将来の都市像を示しています。
- **都市機能誘導区域**
医療・福祉・商業等の都市機能を都市の拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域です。
- **誘導施設**
都市機能誘導区域ごとに立地を誘導する、都市の居住者の共同の福祉または利便のために必要な機能を持つ施設です。
- **居住誘導区域**
人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスや地域コミュニティが持続的に確保されるように、居住の誘導を図る区域です。
- **防災指針**
主に居住誘導区域において、居住や都市機能の誘導を図る上で必要となる都市の防災に関する機能の確保を図るための指針です。
- **誘導施策**
都市機能や居住の誘導を図るために必要な施策を整理しています。
- **目標指標**
施策等の達成状況と効果を評価・検証するための目標値等を設定しています。

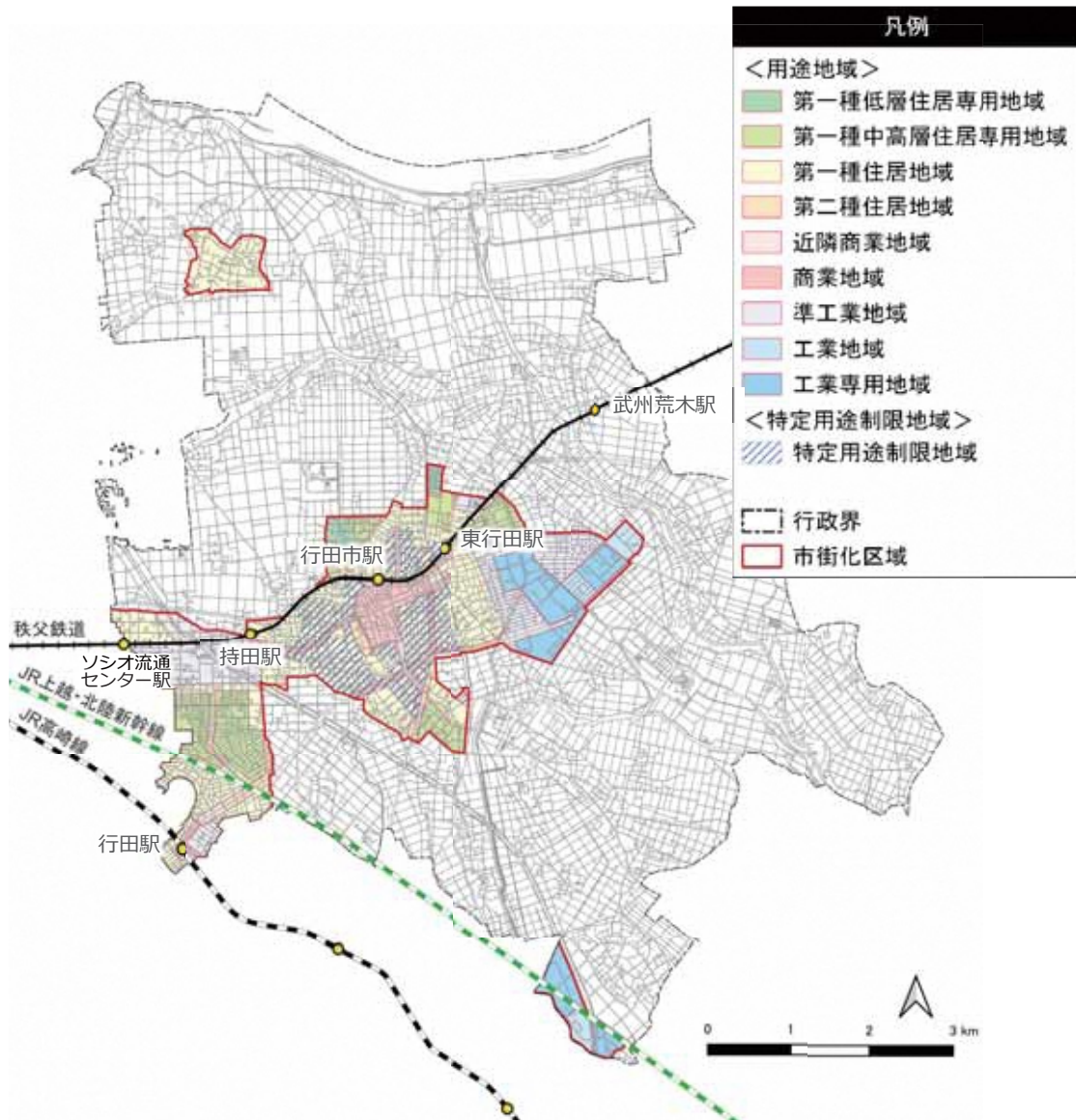
《各区域等の関係性》



序-4 計画区域

本計画の計画区域は、都市計画区域（行田市全域）を対象としますが、都市機能誘導区域及び居住誘導区域は用途地域等の中に設定します。

《本市の計画区域図》



序-5 計画期間

本計画は、将来の都市の姿を展望した上で、中長期的な取組により、緩やかに都市構造の転換を図ることから、計画期間は令和6年度（2024年度）から、おおむね20年間とします。

また、おおむね5年ごとに評価・検証を行うことを基本とし、今後の社会情勢の変化や都市計画マスタープランの改定等と整合を図りながら、必要に応じて、見直しを行います。

第1章

市の現況と

都市構造上の課題

第1章 市の現況と都市構造上の課題

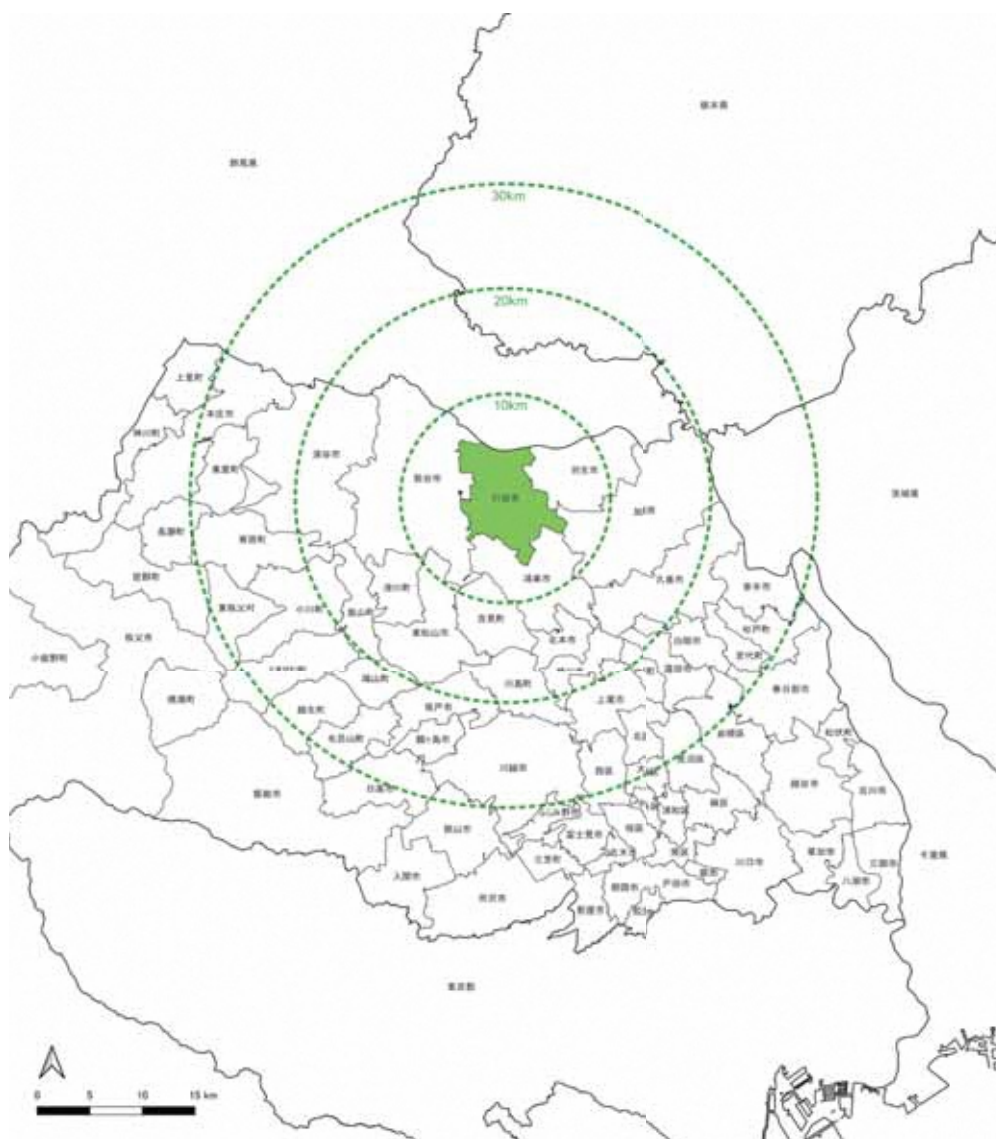
1-1 市の現況

(1) 都市の基本的な状況

1) 広域的な位置特性・近隣市町との関係

行田市は、埼玉県北部に位置し、一級河川である利根川を挟んで群馬県に隣接しています。東京都心へは約60kmの位置にあり、自動車では約1時間30分、電車で約1時間の距離となっています。

《位置図》



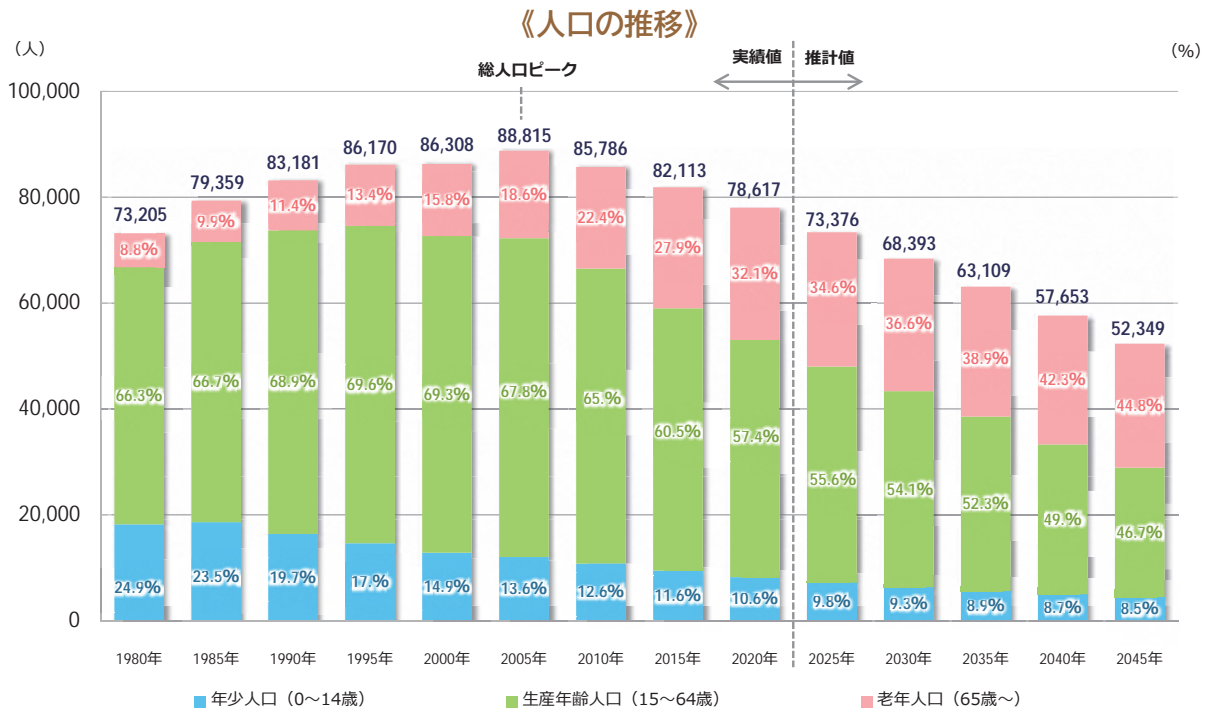
出典：国土数値情報

(2) 人口

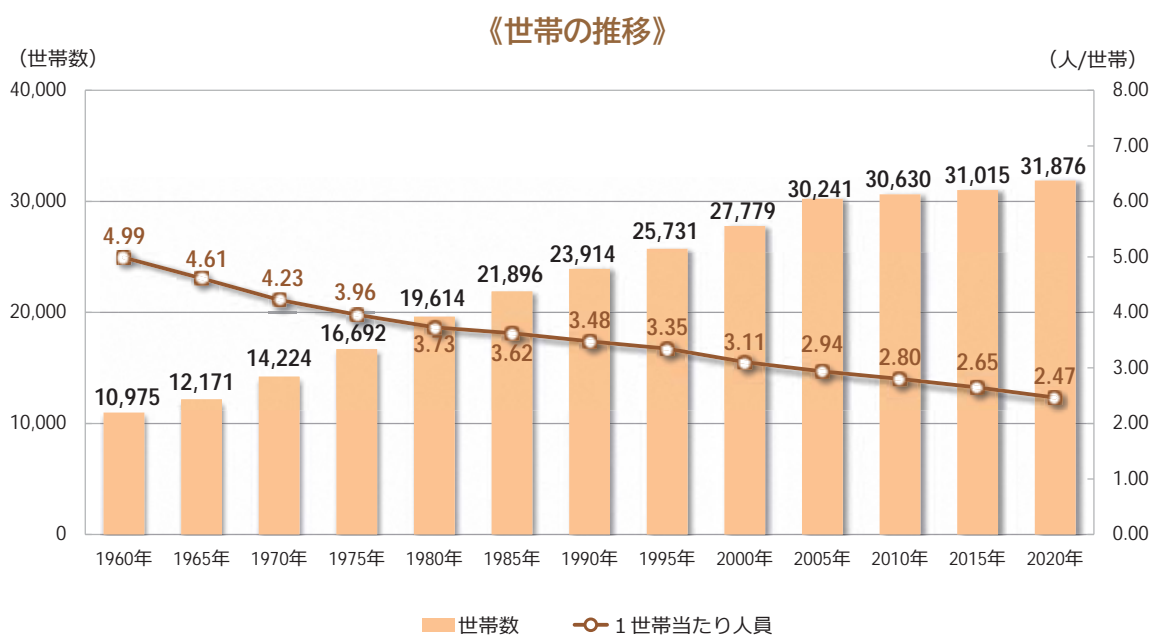
1) 人口・世帯の推移

2020年の総人口は78,617人で、2005年をピークに減少傾向となっています。一方で、老年人口については増加傾向であり、2045年には総人口の約半数近くが65歳以上であると見込まれています。

世帯数は、1960年から2020年の60年間で、20,901世帯増加しましたが、1世帯人員については2.5人減少しています。



出典：国勢調査（平成7年～令和2年）、国立社会保障・人口問題研究所（平成30年推計）

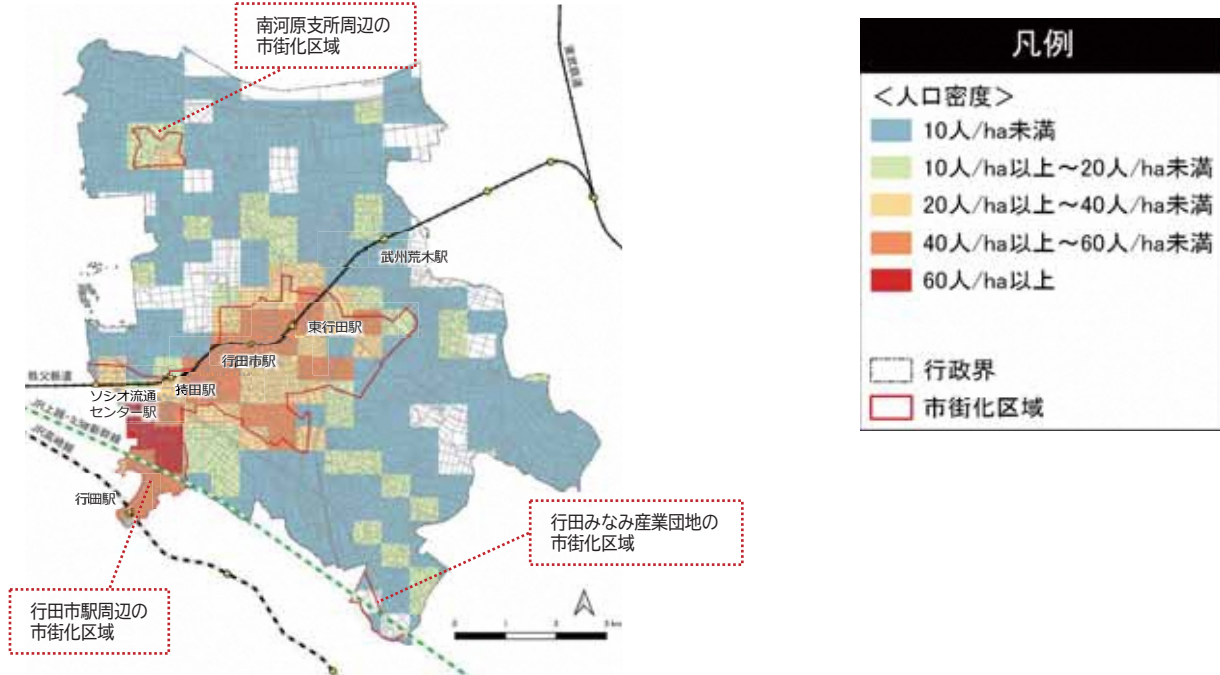


出典：国勢調査（昭和35年～令和2年）

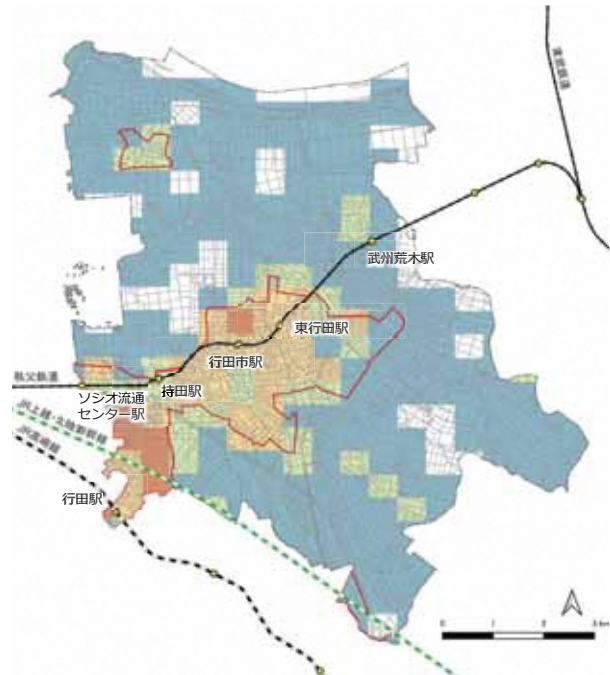
2) 人口密度

令和2年は、行田市駅周辺の市街化区域内に人口の集積が見られます。一方で既成市街地の人口密度の基準は40人/ha以上の区域となっていますが、南河原支所周辺の市街化区域をはじめ、40人/haを下回る地域も見られます。令和27年になると、行田市駅周辺、南河原支所周辺の市街化区域内において、減少傾向となっており、ほとんどの地域で40人/haを下回る予測となっています。

《令和2（2020）年の人口密度（500mメッシュ）》



《令和27（2045）年の人口密度（500mメッシュ）》

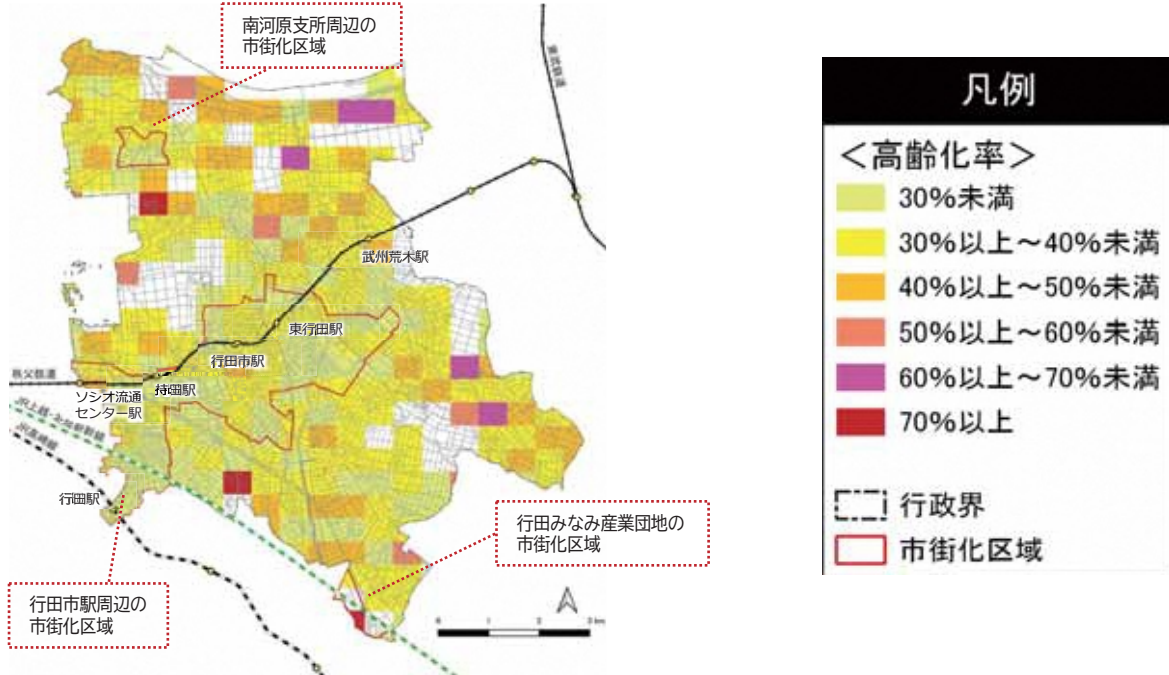


出典：国勢調査（令和2年）、国立社会保障・人口問題研究所（平成30年推計）

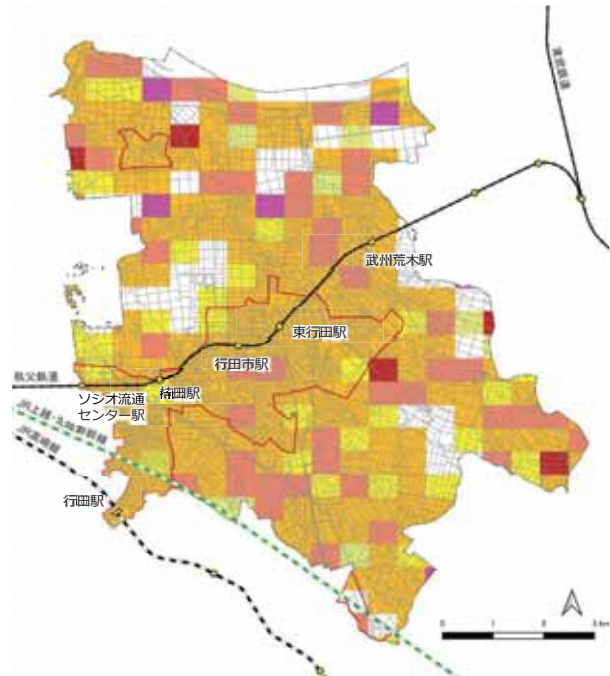
3) 高齢化率

令和2年は、市北部の一部で高齢化率が高くなっていますが、市全体で高齢化率40%未満の地域が多く占めています。令和27年になると、市内のほぼ全域で高齢化率40%を超え、高齢化が進む見込みとなっています。

《令和2（2020）年の高齢化率（500mメッシュ）》



《令和27（2045）年の高齢化率（500mメッシュ）》

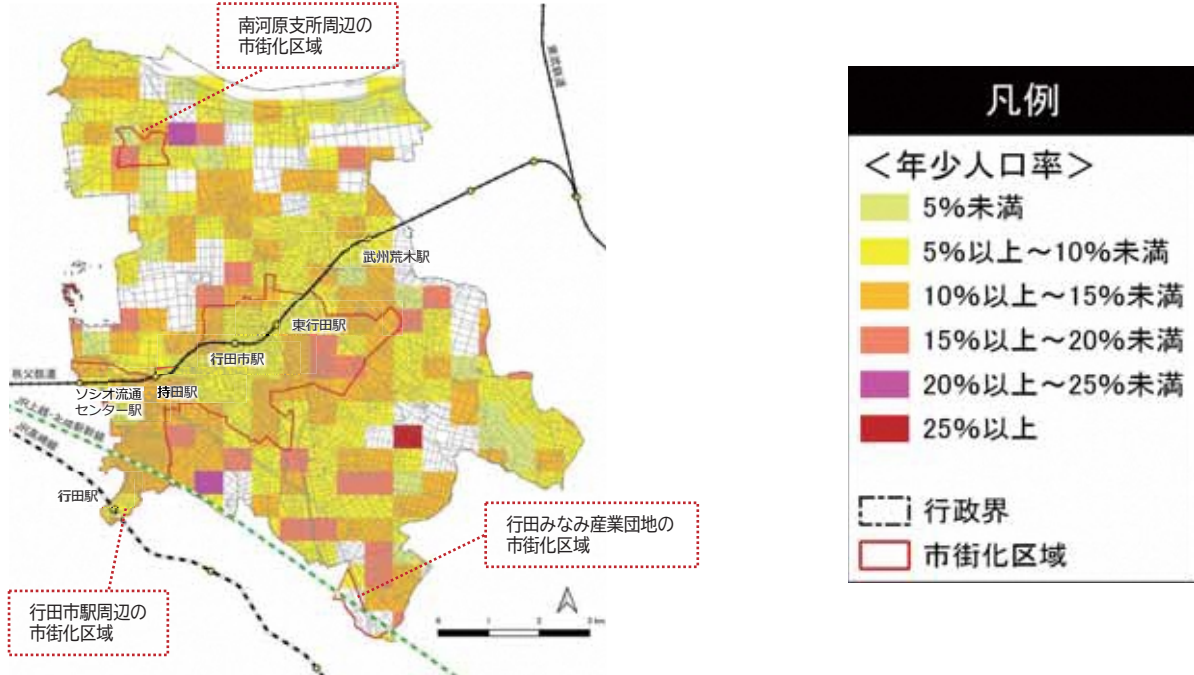


出典：国勢調査（令和2年）、国立社会保障・人口問題研究所（平成30年推計）

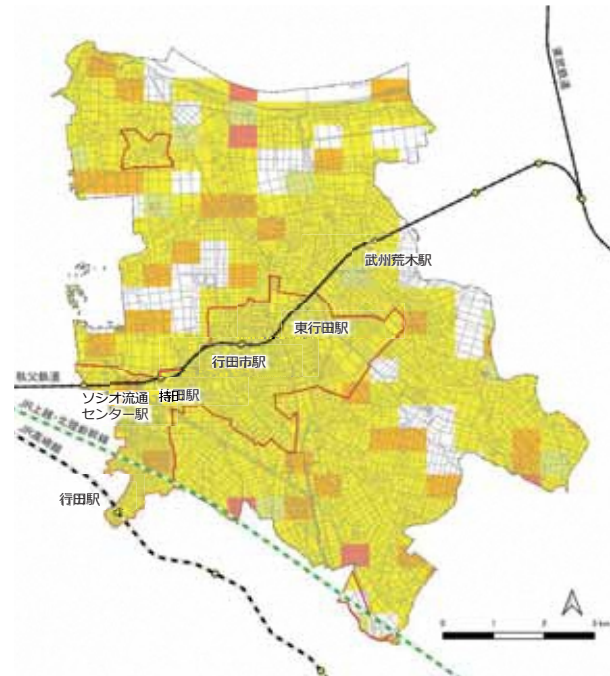
4) 年少人口率

令和2年の年少人口率は、市内の多くの地域で10%を超えており、20%以上の地域も散在しています。令和27年になると、一部地域で年少人口率が15%を超えているものの、市全体で10%を下回っており、年少人口の減少が見込まれています。

《令和2（2020）年の年少人口率（500mメッシュ）》



《令和27（2045）年の年少人口率（500mメッシュ）》



出典：国勢調査（令和2年）、国立社会保障・人口問題研究所（平成30年推計）

(3) 土地利用・法規制

1) 土地利用現況

行田市駅周辺の市街化区域では、住宅用地や商業用地などの都市的土地利用が主となっています。また、東行田駅東側や、行田駅北側で工業用地がみられます。本市の北部にある、南河原支所周辺の市街化区域では、住宅用地が多くなっています。

市街化調整区域では、田や畑などの自然的土地利用が基本となっていますが、河川や幹線道路沿いには住宅用地が多く広がっています。



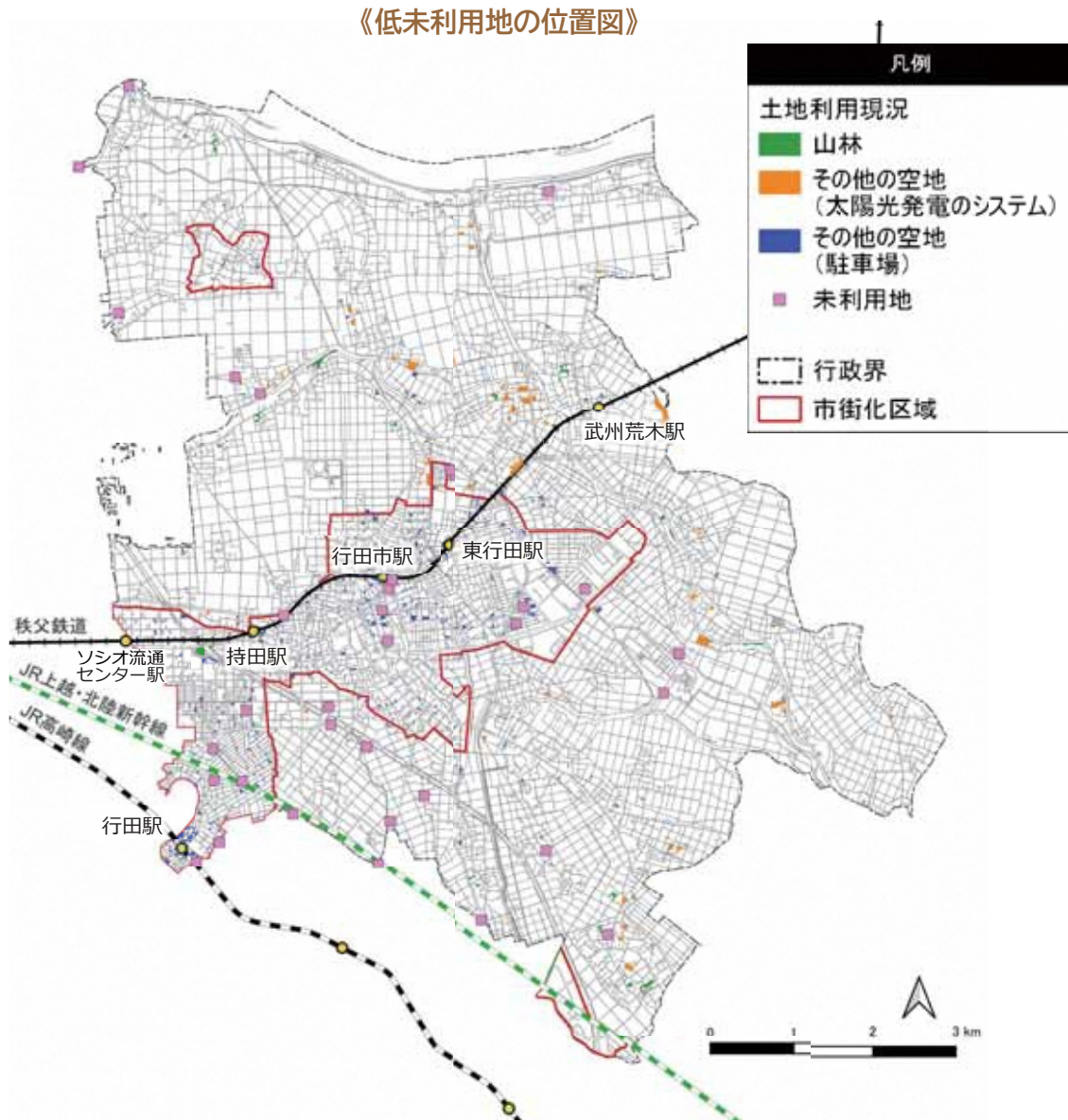
出典：都市計画基礎調査（令和3年度）

凡例		
<土地利用状況>		
田	公共公益用地 (幼稚園、保育所、病院、診療所、老人ホームを除く)	公共空地(公園・緑地・広場・ゴルフ場等)
畑	公共公益用地(幼稚園・保育園)	公共空地(墓地)
山林	公共公益用地(病院・診療所)	その他の空地(太陽光発電のシステム)
水面	公共公益用地(老人ホーム)	その他の空地(駐車場)
その他自然地	公共公益用地(処理場・浄水場)	その他の空地 (変更工事中の土地、更地、残土、資材置場)
住宅用地	公共公益用地(火葬場)	
商業用地	道路用地	
工業用地	交通施設用地	
農林漁業用施設		
		行政界
		市街化区域

2) 低未利用地

市が所有する空き地等の低未利用地は、市街化区域内外問わず市全域に点在しています。その内、未利用地は 34 箇所あります。

また、その他の低未利用地として、市街化区域においては駐車場が多く、市街化調整区域においては、太陽光発電システムや山林が多くなっています。



出典：行田市資料（財産区分別土地総括台帳一覧の普通財産（未利用地）令和4年8月時点）

都市計画基礎調査（令和3年度）

3) 法規制（用途地域/地区計画/特別用途地区）

市街化区域は行田市駅周辺、南河原支所周辺、行田みなみ産業団地の3箇所に分かれています。

用途地域指定は住居系が多くなっており、市街化区域の65.2%を占めています。商業系は行田市駅や行田駅、東行田駅周辺を中心に指定されています。

また、行田市駅周辺の市街化区域の東側と、行田みなみ産業団地の市街化区域は工業地域、工業専用地域であり、工業地としての適切かつ有効な土地利用を図ることを目的に長野地区地区計画、行田みなみ産業団地地区計画及び若小玉地区地区計画が指定されています。



出典：行田市資料

(4) 都市基盤整備

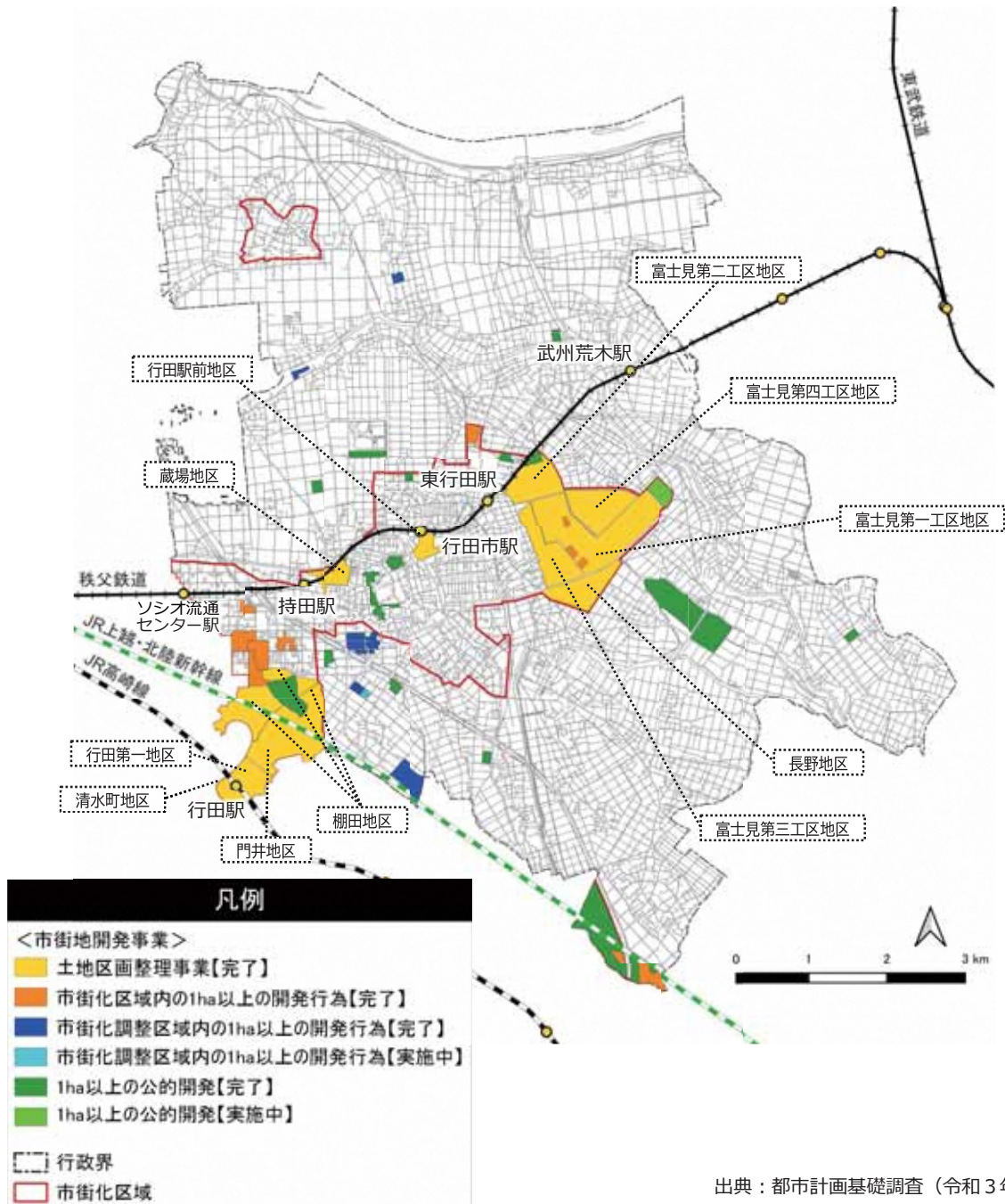
1) 市街地開発事業等

本市では、これまでに 47 地区の市街地開発事業等を進めており、市街化区域においては、＜土地区画整理事業【完了】＞が 11 地区、＜市街化区域内の 1 ha 以上の開発行為【完了】＞が 12 地区となっています。

市街化調整区域では、＜市街化調整区域内の 1 ha 以上の開発行為【完了】＞が 6 地区、＜市街化調整区域内の 1 ha 以上の開発行為【実施中】＞が 1 地区となっています。

また、＜1 ha 以上の公的開発【完了】＞が 16 地区、＜1 ha 以上の公的開発【事業中】＞が 1 地区となっています。

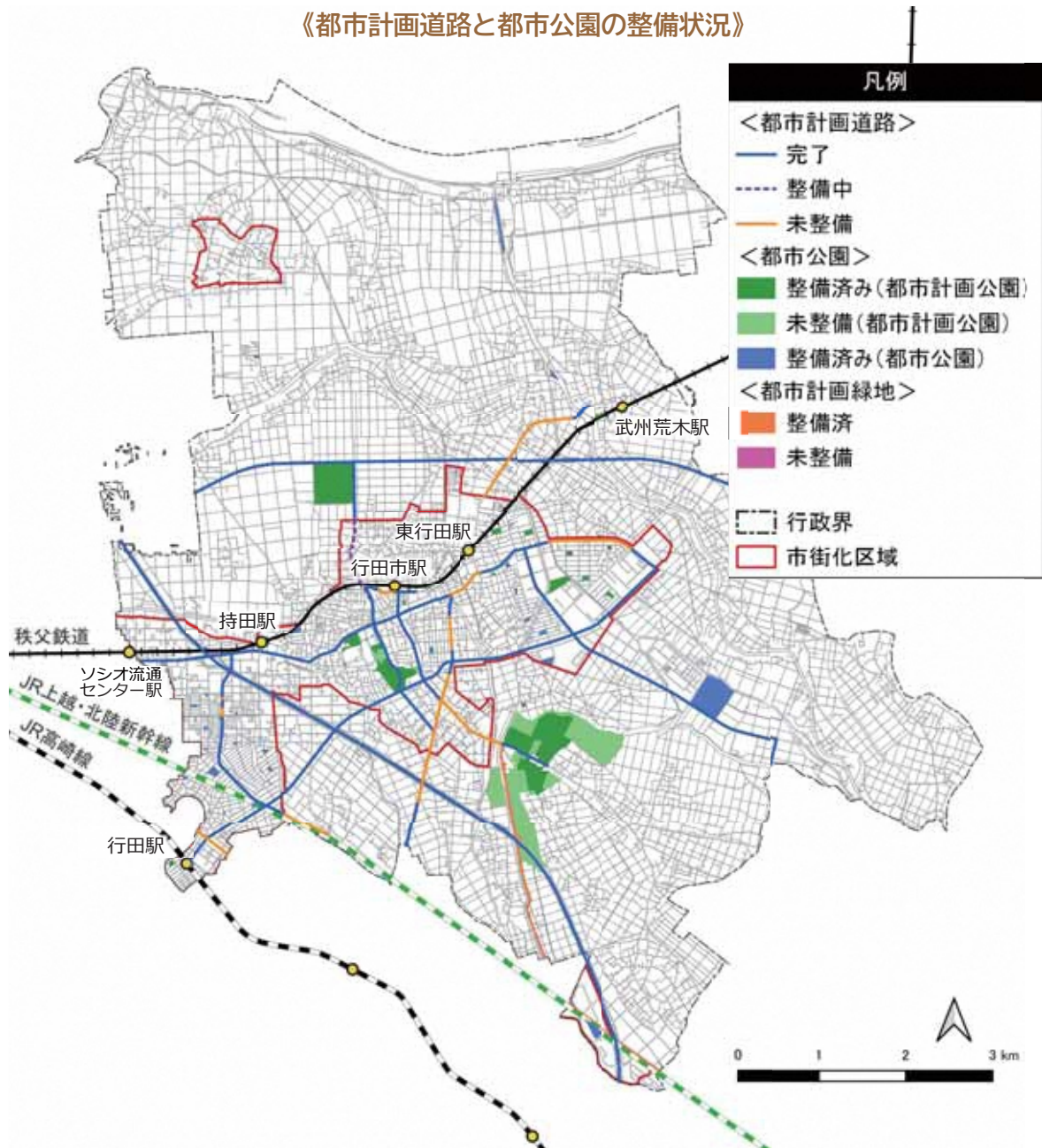
《市街地開発事業の実施状況》



2) 都市計画道路と都市公園

都市計画道路において、概ね計画の幅員どおりに整備が完了しています。行田駅北側や持田駅南側、行田市駅南側において、事業中路線が複数あります。

市内に都市公園は59箇所あり、その内、都市計画公園は20箇所あります。内訳として、街区公園が50箇所、近隣公園が1箇所、総合公園が2箇所、広域公園が1箇所、風致公園が1箇所、都市緑地が2箇所、緑道が2箇所となっています。



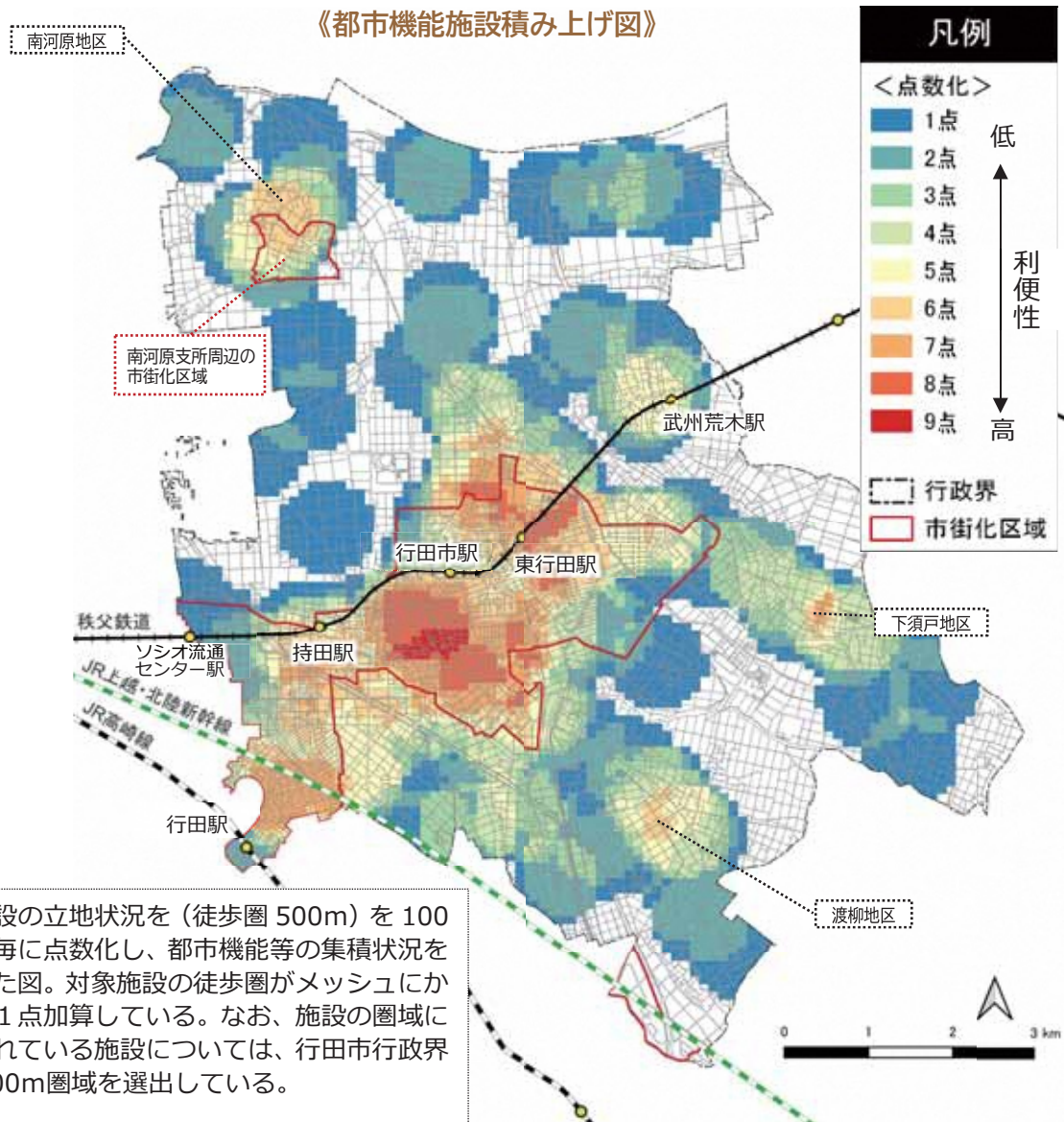
出典：行田市資料・行田都市計画道路総括図

(5) 都市機能

1) 都市機能施設積み上げ図（周辺含む）

行田市の施設分布状況を 100mメッシュで点数化してみると、東行田駅から持田駅南側の地域に都市機能が集積していることがわかります。

市街化調整区域では、南河原支所周辺の市街化区域北側の南河原地区、下須戸地区、渡柳地区に都市機能が集積していることがわかります。



※都市機能施設の立地状況を（徒歩圏 500m）を 100mメッシュ毎に点数化し、都市機能等の集積状況を点数で示した図。対象施設の徒歩圏がメッシュにかかる場合に 1点加算している。なお、施設の圏域に本市が含まれている施設については、行田市行政界より外側 500m圏域を選出している。

- 1) 行政サービス施設 1点
- 2) 商業施設
 - 2-1) スーパーマーケット 1点
 - 2-2) コンビニエンスストア 1点
- 3) 医療施設 1点
- 4) 高齢者福祉施設 1点
- 5) 子育て施設 1点
- 6) 金融施設 1点
- 7) 教育・文化施設
 - 7-1) 教育施設 1点
 - 7-2) 文化施設 1点

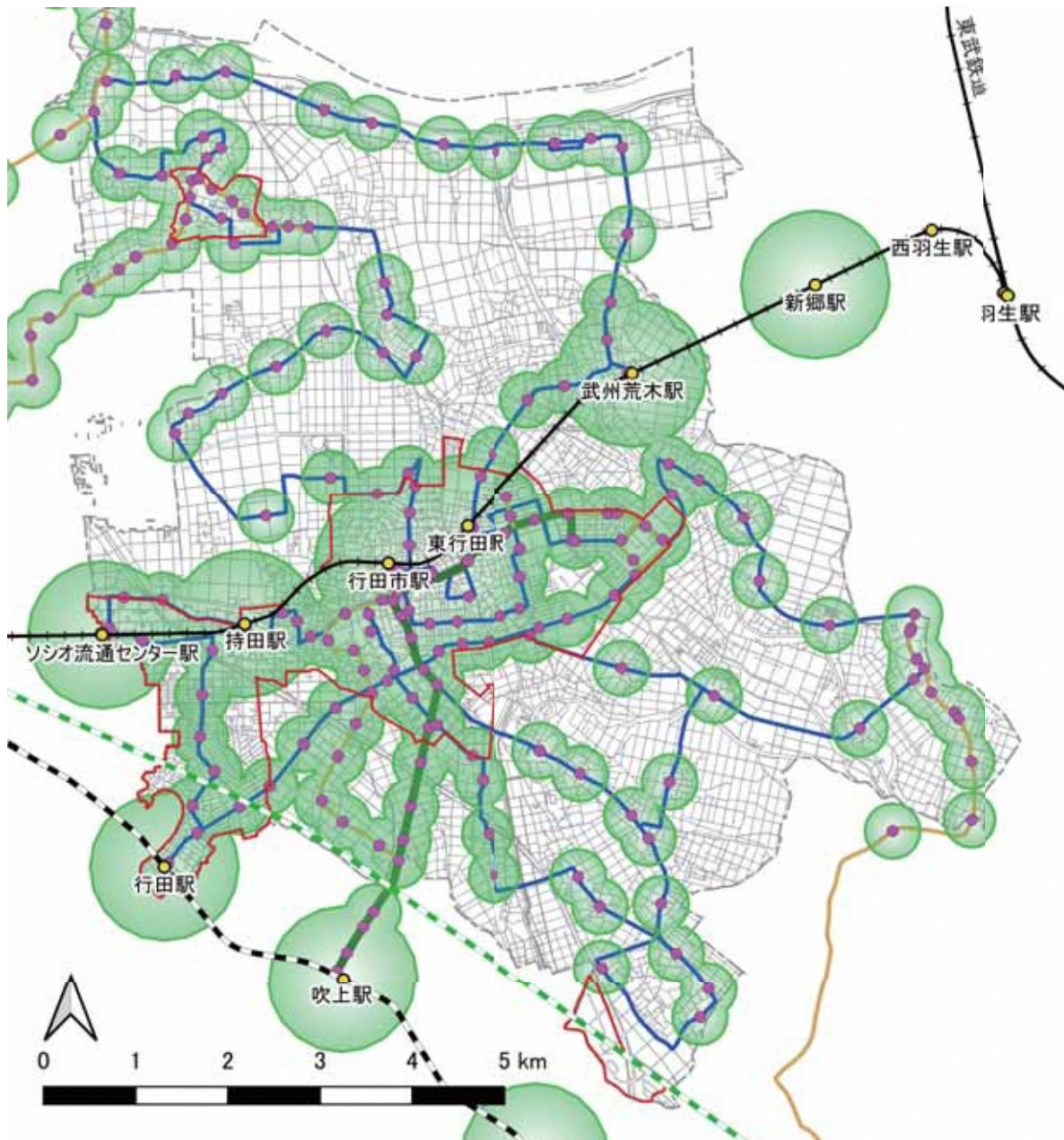
出典：行田市資料、羽生市 HP、加須市 HP、熊谷市 HP、鴻巣市 HP、全国スーパーマーケットマップ、iタウンページ、埼玉県医療機能情報提供システム、埼玉県 HP（指定事業所・施設一覧）、行田市子育てガイドブック、日本全国銀行・ATM マップ
NAVITIME

(6) 公共交通

1) 公共交通空白地域

市街化区域内はその大半が公共交通徒歩圏となっており、公共交通空白地域は主に農地が中心となり、居住人口が少ない区域に広がっています。

《公共交通空白地域の状況》



<区域>

行政界

市街化区域

公共交通徒歩圏 (鉄道駅 800m、バス停 300m)

<鉄道>

● 鉄道駅

<バス>

● バス停

— 路線バス (30本未満/日)

— 路線バス (30本以上/日)

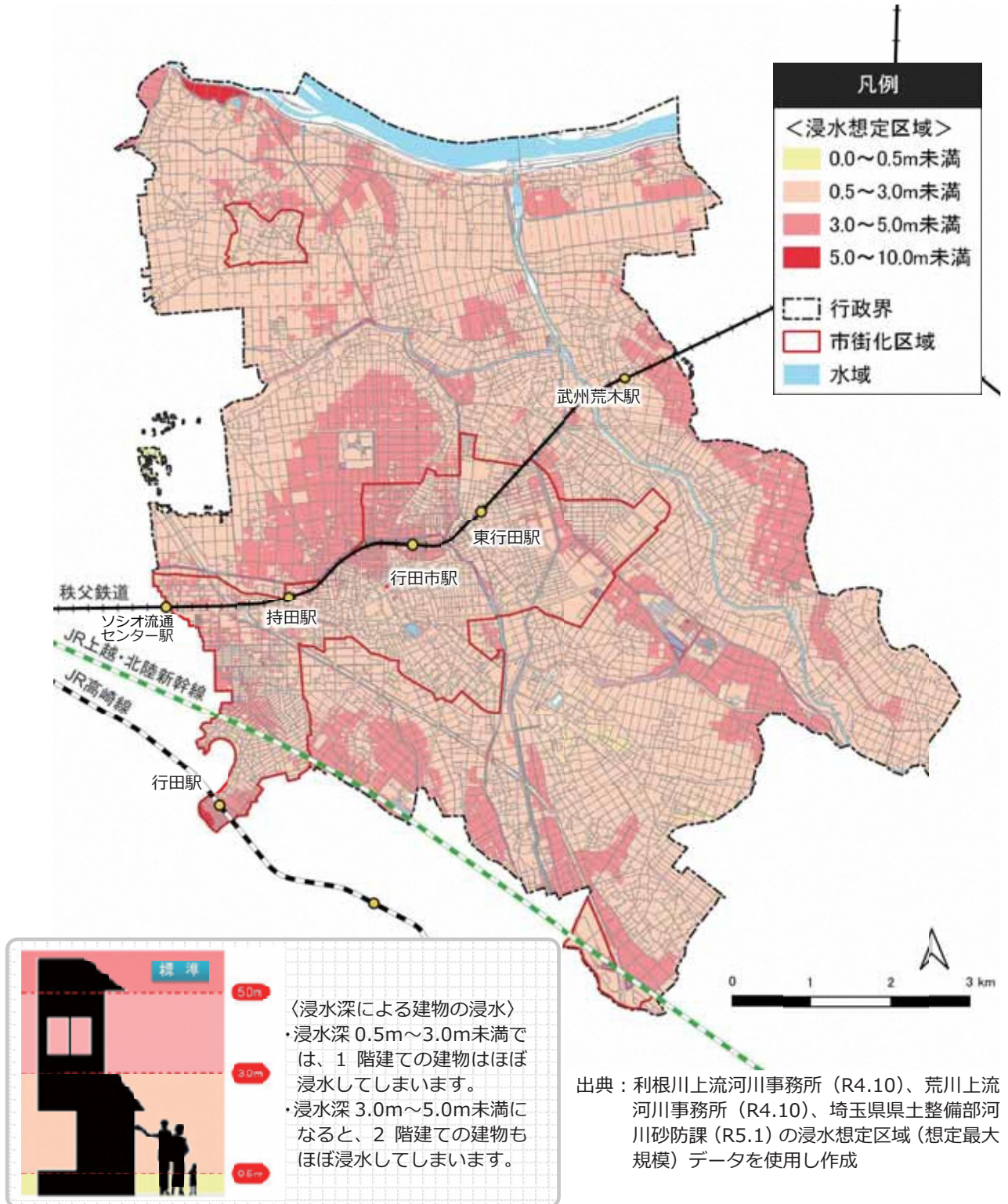
— 市内循環バス

(7) 災害

1) 浸水想定区域 (想定最大規模)

市全域の多くの場所で浸水深 0.5m以上となっており、行田市駅西側や行田駅周辺で浸水深 3.0m～5.0mとなっています。

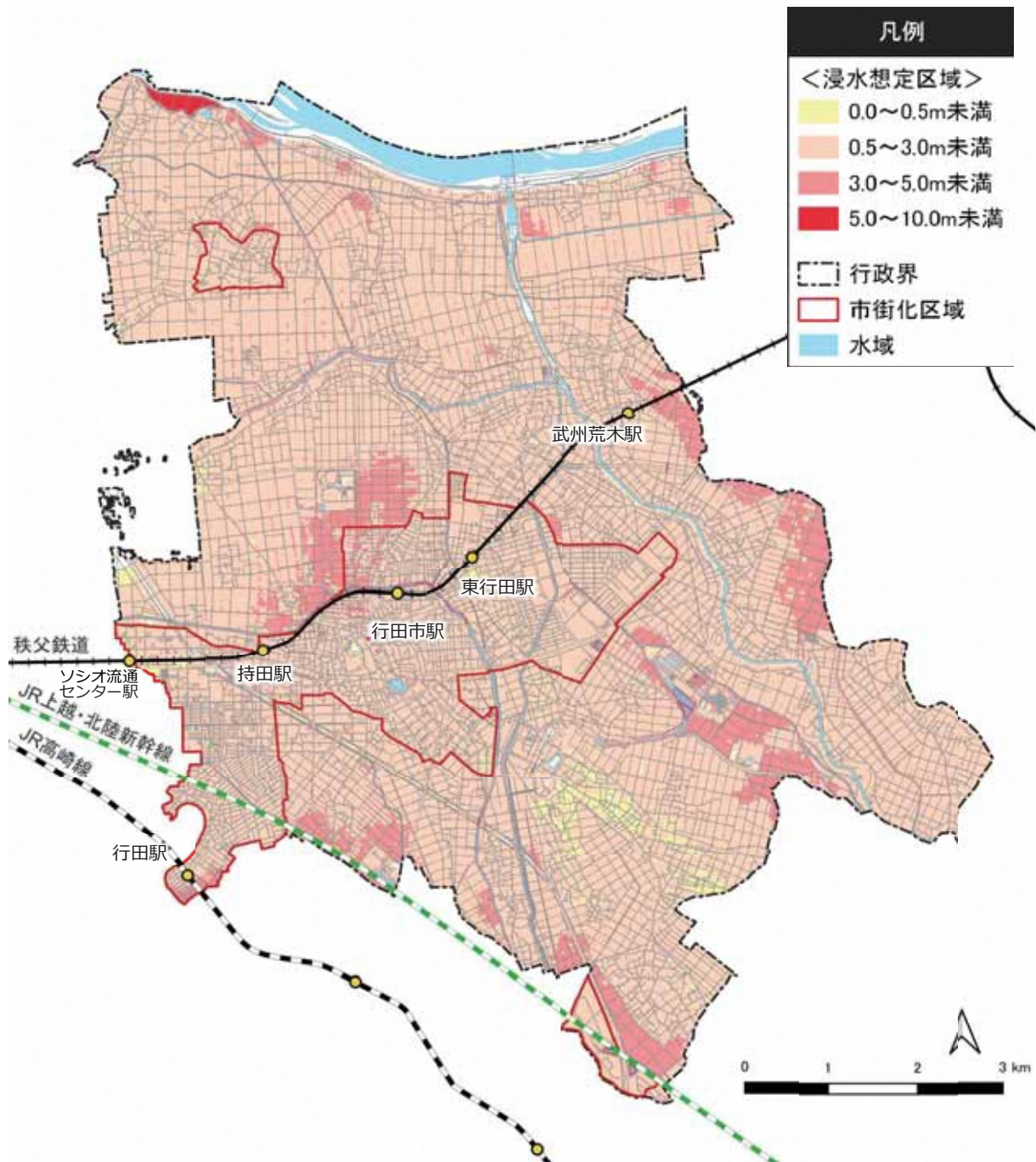
《浸水想定区域 (想定最大規模)》



2) 浸水想定区域 (計画規模)

想定最大規模と同様に市全域の多くの場所で浸水深 0.5m以上となっています。行田市駅西側や行田市駅南側で浸水深 3.0m～5.0mとなっています。

《浸水想定区域 (計画規模)》



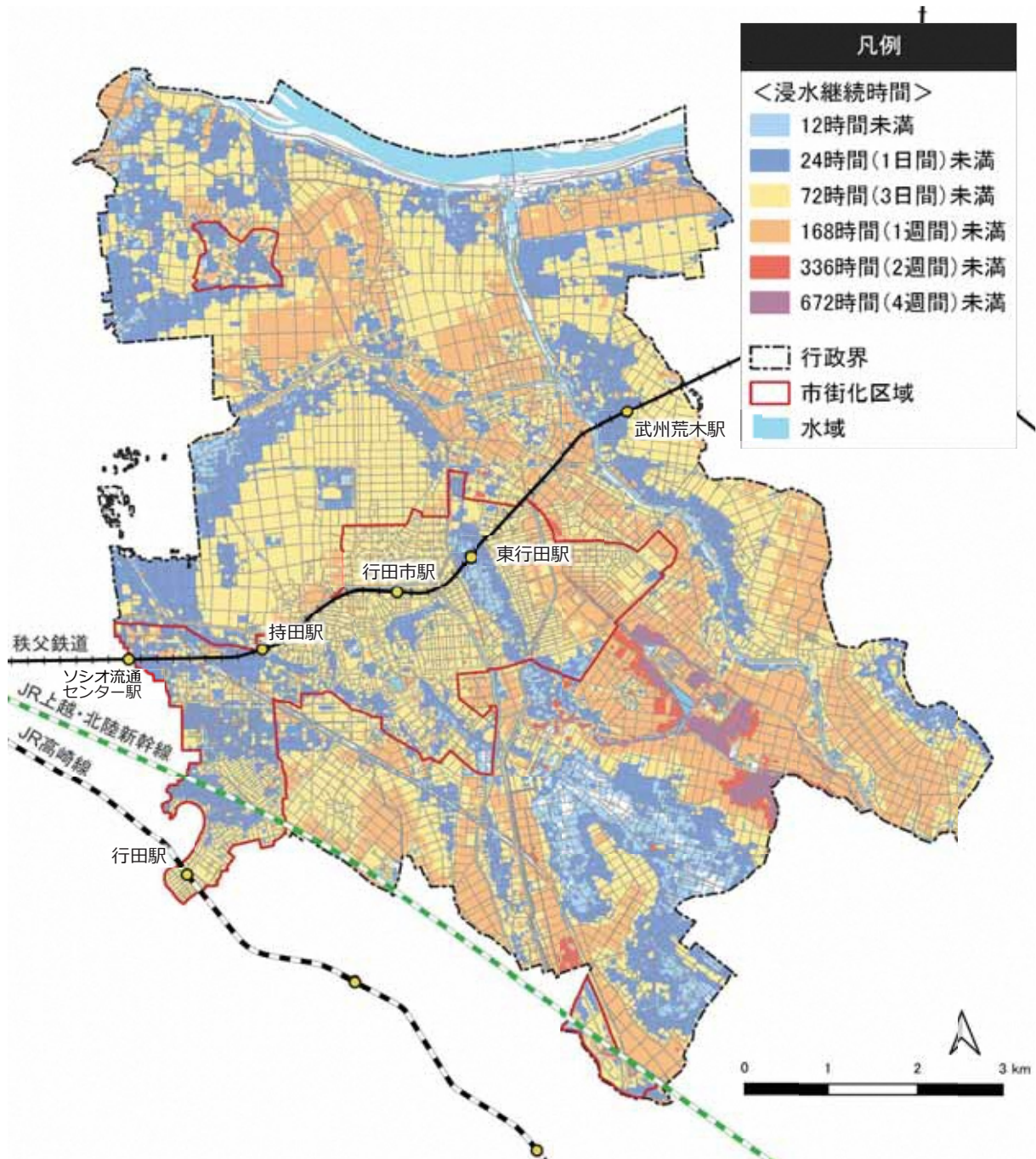
出典：利根川上流河川事務所 (R4.10)、荒川上流河川事務所 (R4.10)、埼玉県県土整備部河川砂防課 (R5.1) の浸水想定区域 (計画規模) データを使用し作成

3) 浸水想定区域 (計画規模)

市全域で3日間～1週間未満の期間で浸水が継続することが想定されています。行田市駅や行田駅周辺では、3日未満の期間で浸水が継続することが想定されています。

一部の地域では、1週間未満の期間で浸水が継続することが想定されています。

《浸水継続時間 (想定最大規模)》



◆「水災害の被害指標分析の手引き (国土交通省)」によると、浸水継続時間が72時間以上(3日間)になると、長期の孤立に伴う飲料水や食料等の不足によって健康障害の発生、生命の危機が生じる恐れがあるとされています。

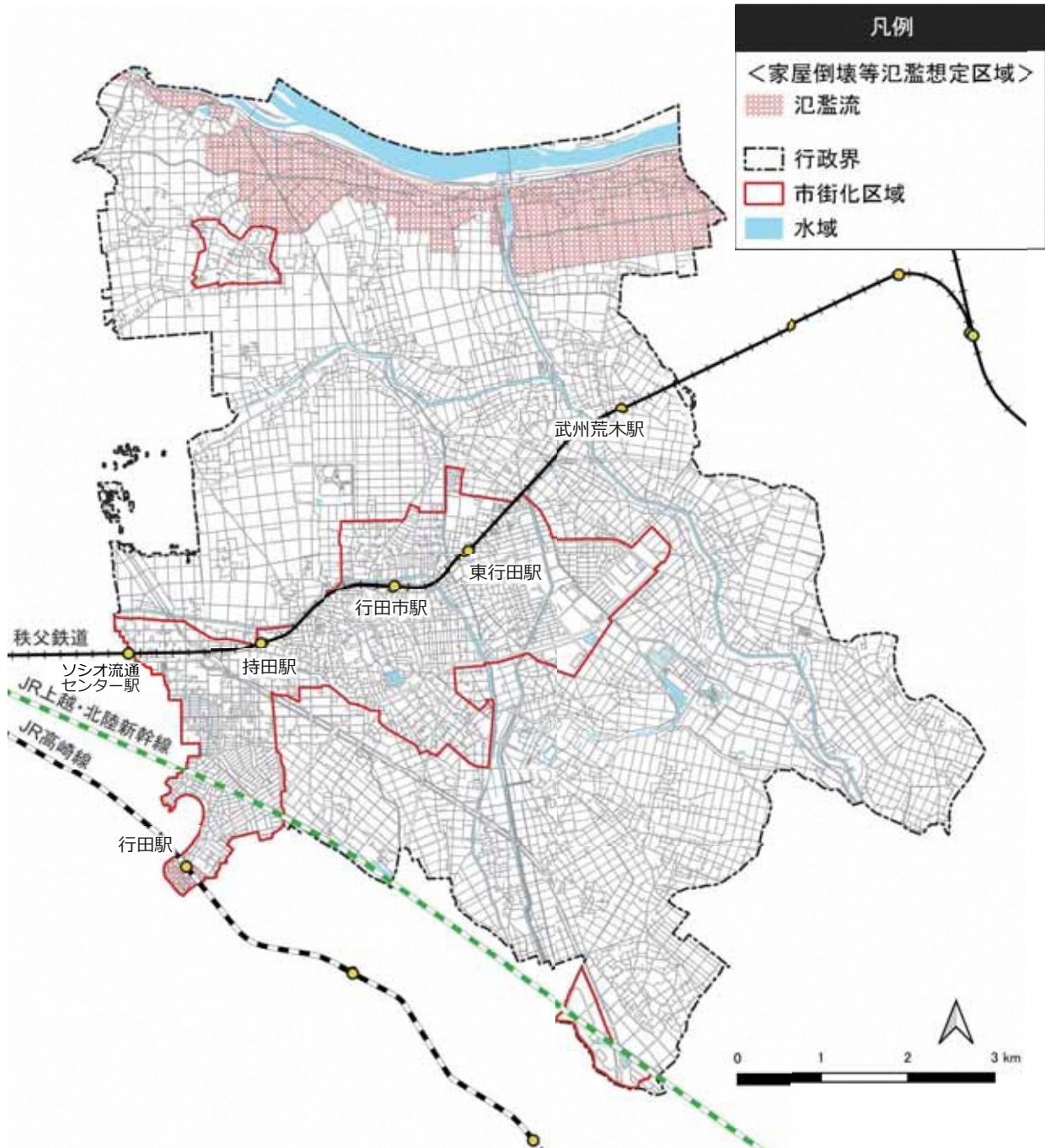
出典：利根川上流河川事務所 (R4.10)、荒川上流河川事務所 (R4.10)、埼玉県県土整備部河川砂防課 (R5.1) の浸水継続時間 (想定最大規模) データを使用し作成

4) 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）

利根川が氾濫した場合の家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・想定最大規模）は、利根川流域に分布しています。

荒川が氾濫した場合の家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・想定最大規模）は、荒川に近接した一部地域に分布しています。

《家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）》

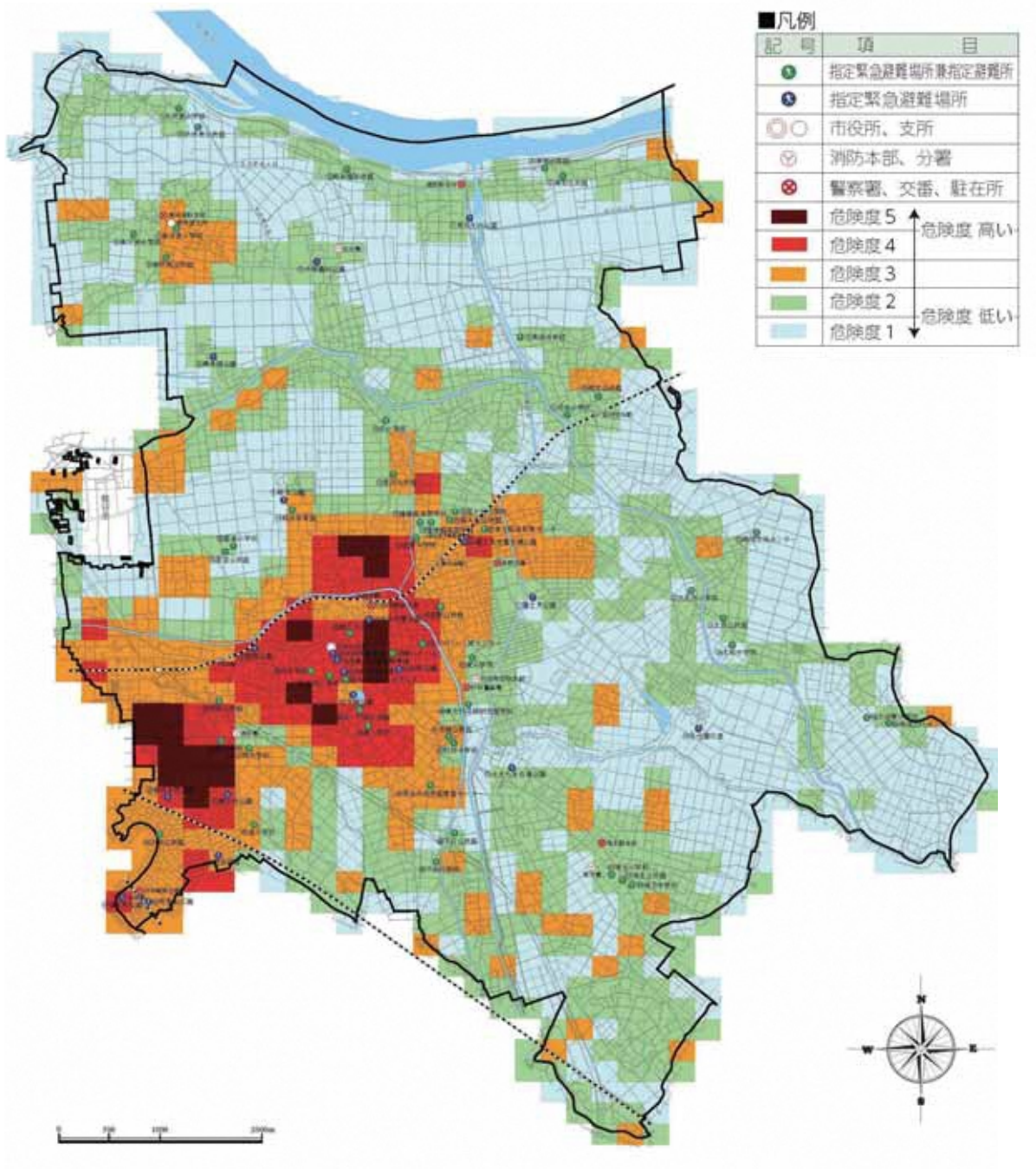


出典：行田市洪水ハザードマップ

5) 地域総合危険度マップ

地震発生時における、建物全倒壊の危険度と火災による家屋焼失の危険度を総合的にまとめた地域総合危険度によると、特に行田市駅を中心とした半径 1 km 圏内や西部地区において危険度が高いエリアとなっています。

《地域総合危険度マップ》

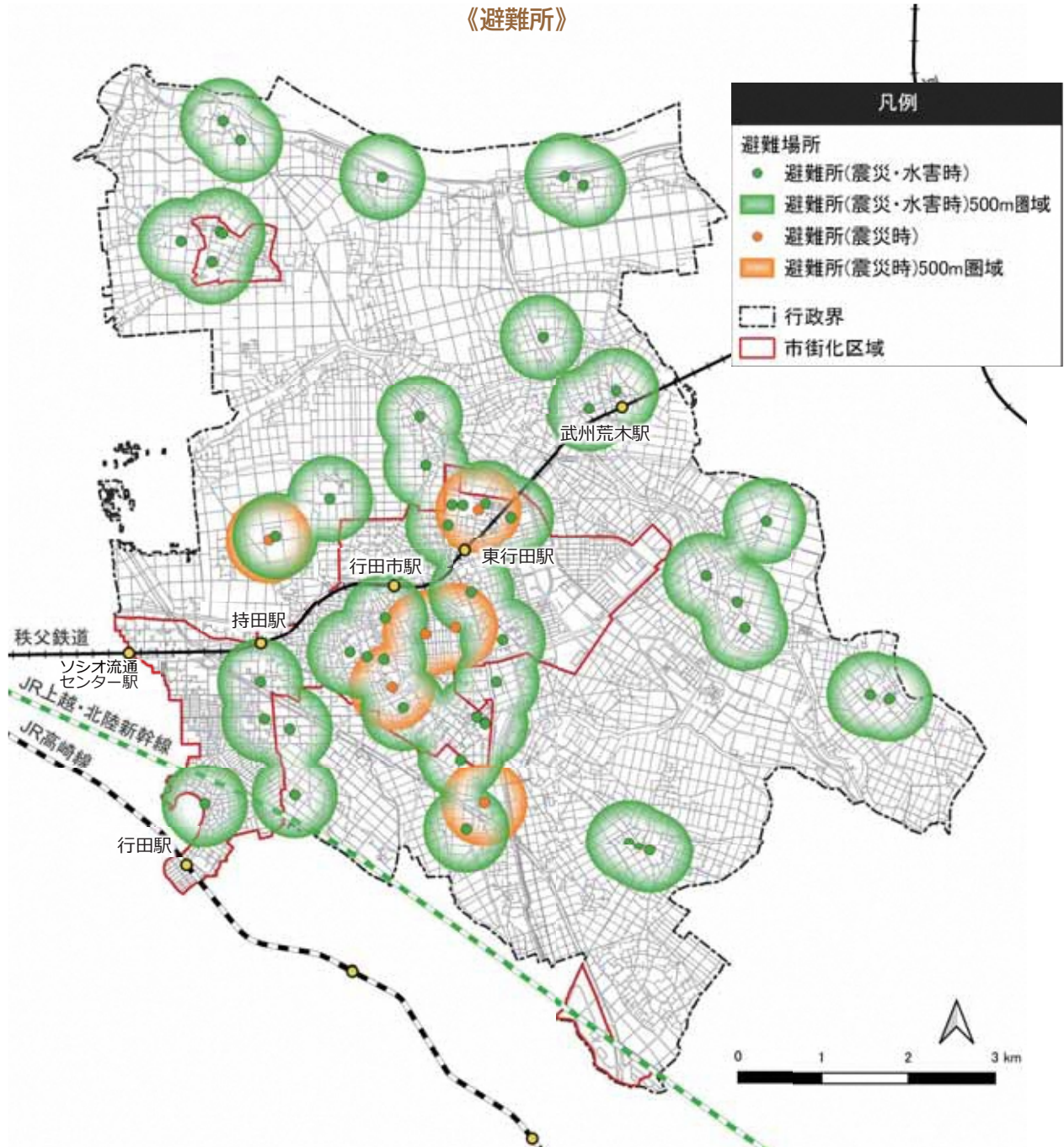


出典：行田市地震ハザードマップ

6) 避難所

小学校や中学校、コミュニティセンターなど 52 施設を避難所として指定されており、そのうち 46 施設が水害時においても開設しています。

市街化区域内において、高齢者徒歩圏となる半径 500m 圏（都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）より）に含まれていない場所も多くなっています。



出典：行田市洪水ハザードマップ

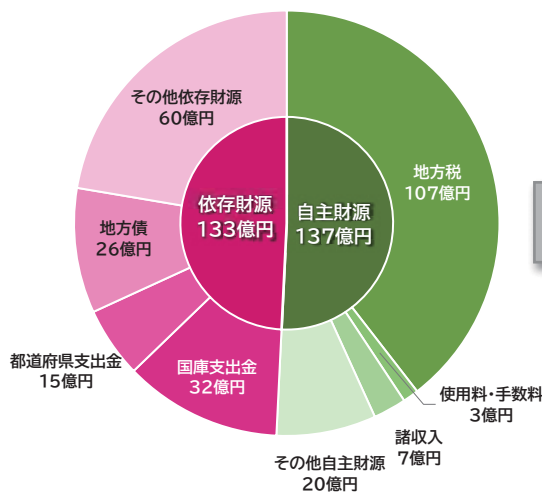
(8) 地価・財政

1) 歳入・歳出

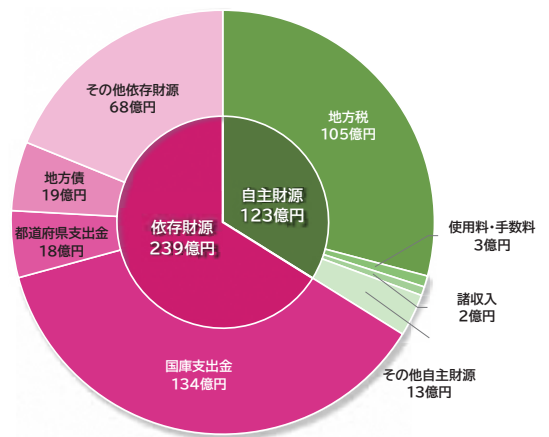
歳入について、平成 23 (2011) 年度から令和 2 (2020) 年度にかけて、人口減少などにより住民税をはじめとした地方税が減少しています。

歳出について、平成 23 (2011) 年度から令和 2 (2020) 年度にかけて、高齢者の増加などにより、民生費が増加しており、令和 2 (2020) 年度では総務費と合わせ約 6 割を占めています。

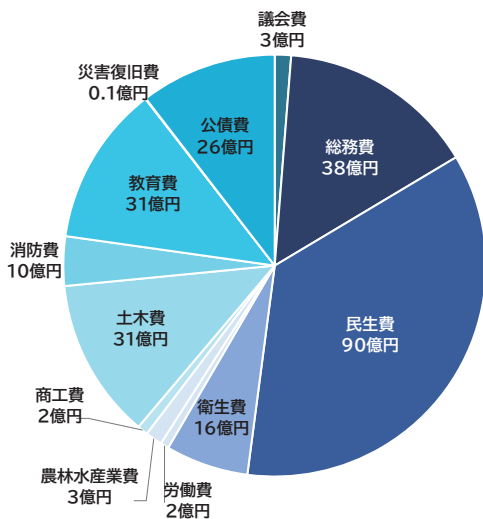
《歳入の割合 (2011 年度)》



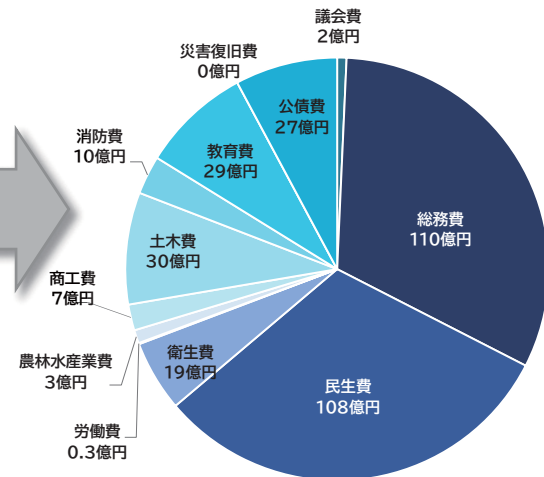
《歳入の割合 (2020 年度)》



《歳出の割合 (2011 年度)》



《歳出の割合 (2020 年度)》



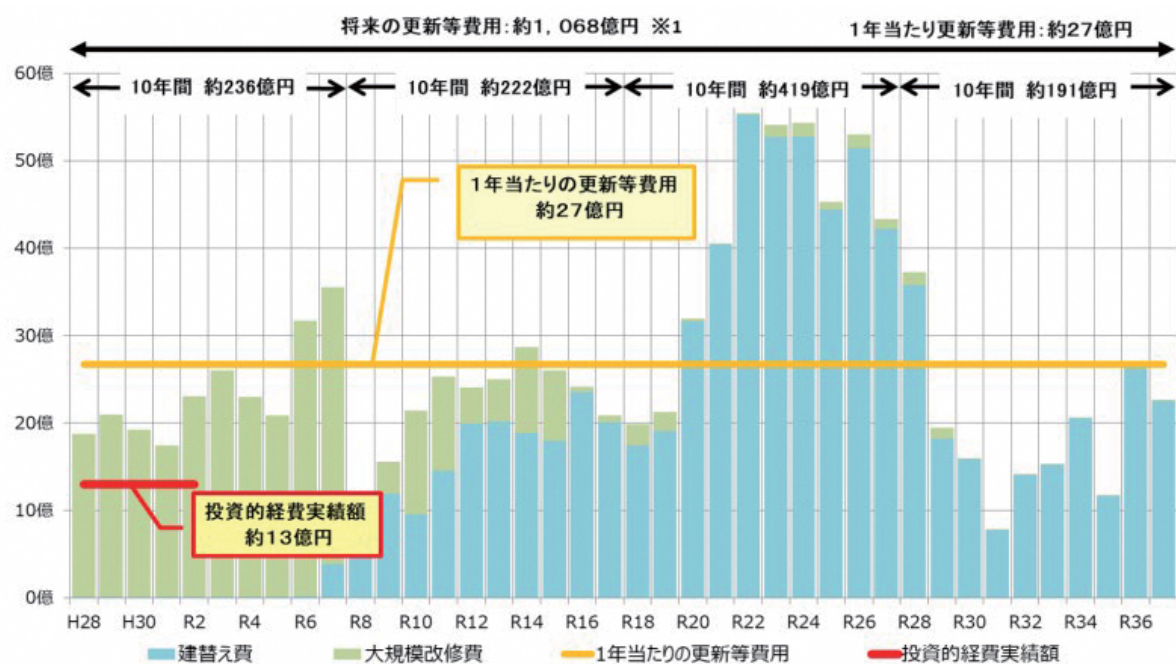
出典：市町村決算カード（総務省）

2) 公共施設等の将来の更新等費用の見通し

平成 28 (2016) 年度から令和 37 (2055) 年度までの 40 年間に、公共施設の更新等費用の総額は約 1,068 億円と推計され、1 年あたりでは約 27 億円となり、直近 8 年間の投資的経費実績額の平均額である約 13 億円の約 2 倍となっています。

平成 28 (2016) 年度から令和 19 (2037) 年度までの 20 年間は更新等費用が抑えられていますが、令和 20 (2038) 年度から令和 28 (2046) 年度には、昭和 50 年代に建築された学校教育系施設の更新により、更新等費用のピークが訪れる見通しとなっています。

《公共施設の将来の更新等費用の推計 (令和 2 (2020) 年度) 時点》



※ 1 本試算額は、マネジメント計画策定時に施設の保有量等を精査した上で改めて試算したものであり、本計画策定当初の試算額と異なっている。

※ 「公共施設等更新費用試算ソフト」(総務省監修) により試算

※ 投資的経費実績額: 平成 25 (2013) 年度から令和 2 (2020) 年度の投資的経費実績額の 8 カ年平均

出典: 行田市公共施設等総合管理計画

1-2 都市構造上の課題

(1) 分野別の現況

本市の現況を踏まえ、分野別に課題の整理を行います。

現況①：人口（将来見通しを含む）

- ・総人口は、市内全域で減少傾向であり、2045年には2020年の総人口の66.6%（52,349人）となる見込みです。
- ・年齢別では、市内全域で15歳未満の年少人口率が減少する一方、65歳以上の高齢化率は一貫して増加する見込みであり、今後、少子高齢化が進行する予測です。
- ・人口密度は、2020年は市街化区域内で概ね人口密度の基準である40人/ha以上となっているが、2045年はほとんどの地域で40人/haを下回る見込みです。
- ・人口の約4割が市街化調整区域に居住しています。

現況②：土地利用・法規制

- ・市街化区域は、行田市駅周辺の中心市街地と市北部の南河原支所周辺、南部の行田みなみ産業団地の3か所に分かれています。
- ・行田市駅周辺の市街化区域内は、住宅用地や商業用地等の都市的土地利用が主で、東行田駅東側や、行田駅北側で工業用地が多くなっています。南河原支所周辺の市街化区域内は、住宅用地が多く、行田みなみ産業団地の市街化区域内は工業用地が多く占めています。市街化調整区域は農業用地が多いが、利根川等の河川や幹線道路沿いに住宅用地が広がっています。
- ・都市計画法第34条第11号、第12号の指定により、良好な集落環境を維持しています。

現況③：都市機能

- ・行田市駅周辺及び南河原支所周辺の市街化区域内に都市機能の集積がみられ、特に、行田市駅南側、東行田駅、行田駅北側に都市機能の集積が多くなっています。
- ・市街化調整区域においても都市機能が集積している場所が点在しています。

現況④：公共交通

- ・市内には鉄道が2路線、駅が5か所、路線バスは5路線、市内循環バスが6コース通っており、公共交通カバー率は84.4%となっています。
- ・中心市街地である行田市駅は、吹上駅に乗り入れている運行頻度の多い民間バス路線で結ばれているが、行田市駅へ向かう路線はなく、市内循環バスで結ばれています。
- ・市民の多くは自動車を主な移動手段としており、公共交通（鉄道・バス）利用の割合は低くなっています。

現況⑤：災害

- ・全般的に起伏の少ない平坦な地形で、低地と比高差の少ない台地が市内中部から南部にかけて分布していることから土砂災害に関するリスクはありません。
- ・洪水浸水に関する想定区域については、北は利根川、南は荒川に挟まれており市内全域に指定されています。
- ・雨水出水浸水想定区域は指定されていないものの、道路の冠水をはじめ市街化区域内でも多くの内水被害が過去に発生しています。
- ・本市において最も影響がある、市内において最大震度7が想定される「関東平野北西縁断層帯地震の発生時における地域総合危険度」によると、特に人口や各種都市機能が集積している行田市駅の半径1km圏内や持田駅南側において危険度の高いエリアがみられます。

現況⑥：地価・財政

- ・地価は、住宅地・商業地ともに減少傾向にあります。
- ・2011年度から2020年度にかけて、高齢者の増加などにより、民生費が増加しています。
- ・昭和50年代に建築された学校教育系施設の更新により、2038年以降、更新等費用のピークが訪れる見通しです。

(2) 都市構造上の課題

分野別に課題の整理より、本市の都市構造上の課題の整理を行います。

拠点・都市機能

●生活利便性の維持向上と地域特性に応じた都市機能誘導区域の設定

人口減少に伴い都市施設の稼働率の低下や、民間施設の撤退が懸念されています。そのため、市の中心的な役割を担う拠点では、日常生活に必要な施設の集約に加え、市全体の活力やにぎわいの創出を図る必要があります。

●地域活性化に寄与する未利用地の活用

今後大幅な人口減少に伴い、空き家・空き地の増加が懸念されるため、空き家の利活用と空き地の高質化により地域の魅力を高め、地域活性化や観光集客力の向上を図る必要があります。

●行政サービスの水準の維持に向けた機能の複合・集約化

人口減少や高齢化の進行に伴う歳入減歳出増が懸念される中、行政サービスの水準を維持するため、公的不動産の有効活用や公共施設の複合・集約化等の必要があります。

●既存の都市機能施設の活用

人口減少に伴い、インフラ整備等への投資が限定的になることが懸念されることから、既存の都市機能施設の有効活用を図るとともに、効果的な補修等を行い、効率的に施設を維持していく必要があります。

居住誘導

●人口密度の維持に向けた居住誘導

将来的に想定される人口減少に対応するため、集約・連携型の都市づくりを実現し、生活利便性の維持・向上に必要な高い人口密度の維持を図る必要があります。

●既存ストックの維持・活用

将来的に想定される人口減少や高齢化に対応し、市街化区域内を中心とした人口密度の維持に向け、空き家や都市インフラの既存ストックを有効活用した居住誘導を推進していく必要があります。

●既存コミュニティの維持（主に市街化調整区域）

居住集約を目指す中で、市民生活を維持・保護するため、市街化調整区域であっても既存集落が点在している特性を踏まえ、市街化調整区域における居住の在り方について検討を進める必要があります。

防災

●災害に応じたリスクの低減・回避の検討

近年では、想定を上回る自然災害が多発しており、今後も同等かそれ以上の豪雨災害の発災が懸念されています。市内の浸水想定区域はほぼ全域に広がっており、浸水継続時間が72時間を超える場所も想定されています。

そのため、災害リスクの高い地域における居住等を抑制するとともに、地域や災害種別に応じた防災・減災対策を進め、市民が安全で安心して暮らせるまちとなるよう整備を進めていく必要があります。

また、ハード整備による対策だけでなく、ソフト対策にも力点を置いた水災害に強いまちづくりの推進が必要となります。

地震時の被害拡大を防止するための耐震補強や不燃化、道路の拡幅による避難経路や緊急車両の進入経路の確保、防災機能を持つオープンスペースの確保が求められます。

公共交通

●市内拠点間のネットワーク構築・他市との広域連携

拠点間の連携強化を基本としつつ、隣接都市の拠点である吹上駅や郊外部の主要な居住地等と拠点との連携も図り、土地利用や市民の生活圏を踏まえた公共交通ネットワークの形成を目指す必要があります。

●高齢化への対応

今後、高齢化率の増加が懸念される中で、高齢者等だれもが安心して暮らせる住環境の形成に向けて、都市機能が集積されたエリアへの公共交通のアクセス性や利便性を維持・充実させ、また、新たな交通システムの導入検討も進め、誰もが快適に利用しやすい公共交通環境の構築を図る必要があります。

●市内ネットワークの強化

市街化調整区域にも一定の居住人口があるため、市街化区域の人口密度が高く生活サービス施設が集積している場所と市街化調整区域の人口が一定程度集積している場所の連携を図る必要があります。

第2章

立地適正化計画で目指す

将来の姿

第2章 立地適正化計画で目指す将来の姿

2-1 まちづくりの方針と誘導方針

(1) まちづくりの方針（ターゲット）と誘導方針（ストーリー）

本市の現状と課題を踏まえ、立地適正化計画が目指すべき「まちづくりの方針（ターゲット）」と、課題解決のために必要な施策・誘導方針（ストーリー）」について位置付けます。

1) まちづくりの方針（ターゲット）

本計画の方向性を示す「立地適正化計画の方針（ターゲット）」は、行田市都市計画マスタープランで掲げるまちづくりの基本理念や将来都市像及び都市づくりの基本方針を踏まえて設定します。

【行田市都市計画マスタープラン（都市づくりの基本方針）】

■ まちづくりの基本理念

「ひとの元気・地域の元気・まちの元気」

■ 将来都市像

水と緑と歴史がおりなす 笑顔あふれるまち ぎょうだ

■ 都市づくりの基本方針

環境負荷の少ない集約・連携型の都市づくり



これまで、人口増加を前提として市街化区域を拡大するなどの都市づくりをすすめてきましたが、全国的な人口減少社会の到来により、本市でも 20 年後には現在の人口を大きく下回り、さらに高齢化が進行することが予想されます。

今後は、中心市街地の活性化、公共交通の利便性の向上、地域コミュニティの維持など、様々な課題を解決するためにも、必要な都市機能を中心市街地などの都市拠点に集約するとともに、農村集落地とのネットワークの充実により、各地域が連携した都市づくりに転換していきます。

都市づくりのイメージ図



立地適正化計画は都市計画マスタープランの一部と見なされることから、本計画では、行田市都市計画マスタープランにおける「まちづくりの基本理念」や「将来都市像」の実現に向け、都市づくりの基本方針「環境負荷の少ない集約・連携型の都市づくり」を継承しつつ、「都市機能誘導」、「居住誘導」、「防災」、「公共交通ネットワーク」の 4 つの枠組みにより「立地適正化計画の方針」を設定して、将来にわたり持続可能な都市の形成を目指していくものとしします。

2) 誘導方針（ストーリー）

都市機能誘導

地域特性を活かした拠点形成と既存ストックを活用したにぎわいと活気のあるまちづくり

- ◆本市の中心市街地や本市の玄関口である行田駅周辺などにおいては、多様な機能の集積により利便性の向上を図るとともに、地域資源や空き家等の低未利用地を活用しながら、交流人口の増加や産業活性化を促すことで、市全体のにぎわいと活気の創出・拠点の魅力向上を図ります。
- ◆既存施設の老朽化が進む中で、既存ストック施設や公的不動産の有効活用を進め、まちの回遊性の向上を図るとともに、効率的に施設の維持・更新を行い、行政サービス水準の維持を図ります。

居住誘導

人口密度の維持を図ることにより、利便性が高く快適に暮らせるまちづくり

- ◆人口減少が進む中でも、行田市駅周辺や市街化区域に立地する秩父鉄道の駅周辺及び行田駅周辺に居住人口を集積することで人口の低密度化を防止し、生活利便性の維持・向上に必要な高い人口密度の維持を図ります。
- ◆忍川や幹線道路周辺にも人口が集積している場所が複数ある特性から、市の中心拠点同様、身近な生活の中心となる小さな拠点の維持も図り、居住の集積を目指す中でも、既存の生活基盤の維持を図ります。

防災

水災害に重きを置いた、ハード・ソフト両面の整備による、災害に強いまちづくり

- ◆本市はほぼ全域が浸水想定区域に指定されていることから、災害リスクの高い地域における防災性を向上するとともに、地域や災害種別に応じた防災・減災対策に加え、市民が安全で安心に暮らせるまちづくりを目指します。また、既存の防災・減災対策に加え、都市計画による手法、敷地や建築物の工夫等による防災性の向上を目指します。
- ◆想定を上回る自然災害に備え、ハード整備による対策だけでなく、ソフト対策にも力点を置き、災害に強いまちづくりを目指します。

公共交通ネットワーク

円滑な移動と交流を促す公共交通ネットワークで連携するまちづくり

- ◆生活利便性の高い市の拠点については、土地利用や市民の生活圏を踏まえた公共交通ネットワークの形成を目指し、誰もが利用しやすい公共交通環境の構築を図ります。
- ◆市の中心的な拠点と郊外部の生活拠点となっている場所を繋ぎ、市内の公共交通ネットワークの維持・拡充を図るとともに、新たな交通システムの導入検討を進めます。
- ◆市内における拠点間の連携強化を基本としつつ、広域連携の観点から隣接都市の拠点である吹上駅への連携強化を図ります。

本市が目指すべき都市の骨格構造を設定します。

「立地適正化計画作成の手引き」の考え方をもとに、都市の骨格構造では、都市機能や居住が集積し市民の生活を支える拠点（中心拠点、地域拠点、生活拠点）と基幹的な公共交通軸を定めます。

1) 拠点の設定

① 拠点性の確認

立地適正化計画作成の手引きに位置付けられている各拠点地区の考え方をもとに、拠点性の確認の視点を整理します。

《各拠点地区のイメージ》

拠点 類型	地区の特性	設定すべき場所の例	地区例
中心 拠点	市域各所からの公共交通アクセス性に優れ、市民に、行政中枢機能、総合病院、相当程度の商業集積などの高次の都市機能を提供する拠点	<input type="checkbox"/> 特に人口が集積する地区 <input type="checkbox"/> 各種の都市機能が集積する地区 <input type="checkbox"/> サービス水準の高い基幹的な公共交通の結節点として市内各所から基幹的公共交通等を介して容易にアクセス可能な地区 <input type="checkbox"/> 各種の都市基盤が整備された地区	<input type="checkbox"/> 中心市街地活性化基本計画の中心市街地 <input type="checkbox"/> 市役所や市の中心となる鉄軌道駅の周辺 <input type="checkbox"/> 業務・商業機能等が集積している地区 等
地域・ 生活 拠点	地域の中心として、地域住民に、行政支所機能、診療所、食品スーパーなど、主として日常的な生活サービス機能を提供する拠点	<input type="checkbox"/> 周辺地域に比して人口の集積度合いが高い地区 <input type="checkbox"/> 日常的な生活サービス施設等が集積する地区 <input type="checkbox"/> 徒歩、自転車又は端末公共交通手段を介して、周辺地域から容易にアクセス可能な地区 <input type="checkbox"/> 周辺地域に比して都市基盤の整備が進んでいる地区	<input type="checkbox"/> 行政支所や地域の中心となる駅、バス停の周辺 <input type="checkbox"/> 近隣商業地域など小売機能等が一定程度集積している地区 <input type="checkbox"/> 合併町村の旧庁舎周辺地区 等

出典：立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）

《拠点性の確認の視点》

視点1 市の歴史的背景や上位計画から、市の中心地としての役割を担う地区

合併前の市街地など歴史的な背景や、上位計画に拠点としての位置付けがあり、今後も市の拠点的な役割を担うべき地区を選定します。

視点2 都市機能施設が集積している地区

医療・福祉・子育て支援・商業等の都市機能が効率的に提供されるように、様々な機能が集積している地区を選定します。

視点3 基幹的な公共交通がありアクセス性が良い地区

拠点に集積する各種都市機能を市内外の多くの人々が享受し、交流や経済活動が可能となるよう、鉄道駅や路線バス・循環バスの停留所が集積している交通結節点を選定します。








視点4 計画的に市街地整備が図られた地区

本市の活力の維持・向上と市民の利便性向上のため、都市機能施設の集積が可能となる都市の基盤整備が進められた地区を選定します。

また、予定されているプロジェクト等により都市構造に大きな変化が想定される区域も考慮します。

②拠点の設定



都市拠点		土地利用状況	
	<p>【中心拠点】 ⇒ 都市機能誘導区域に設定</p> <p>本市の中心的な拠点としての位置付けや利便性等の観点から、人口の集積を図ると共に、利便性やまちのにぎわい・まちの魅力を更に向上させていくため、都市機能が集積している駅南側を主として都市施設の集約を目指す。</p> <p>なお、拠点の中心は、商業地域を主とした中心市街地とし、都市機能が集積している主要地方道行田蓮田線と県道熊谷羽生線が交わる交差点とする。</p>		市街化区域
	<p>【地域拠点】 ⇒ 都市機能誘導区域に設定</p> <p>本市の中心的な拠点としての位置付けや利便性、本市の玄関口としての役割を踏まえ、「中心拠点」を支えながら、本市の魅力を補助する都市機能の充実を目指す。</p> <p>なお、拠点の中心は本市の玄関口としての位置付けを踏まえて行田駅とする。</p>		集落地
	<p>【生活拠点】 ⇒ 都市機能誘導区域への設定検討</p> <p>合併前の市街地や市街化調整区域等の住宅地や一定程度の利便性が確保されている場所では、現在の住環境と施設立地の維持を目指す。</p> <p>なお、拠点の中心は鉄道駅や地域の拠点となる公民館周辺とする。</p>		農地
	<p>【地域コミュニティ拠点】</p> <p>地域コミュニティの維持に向け、交通利便性が高く、快適でゆとりある生活環境の創造を目指す。</p>		

2) 軸の設定

① 軸の確認

《基幹的な公共交通軸のイメージ》

拠点類型	公共交通軸の特性	対象となる公共交通路線の考え方
基幹的な公共交通軸	中心拠点を中心に地域／生活拠点、居住を誘導すべき地域を結ぶ都市軸で、将来にわたり一定以上のサービス水準を確保する公共交通が運行する軸	<input type="checkbox"/> 一定以上のサービス水準を有する路線であり、一定の沿線人口密度があり、かつ公共交通政策でも主要路線として位置づけられるなど、サービス水準の持続性が確保されると見込まれる路線 <input type="checkbox"/> 中心拠点と地域／生活拠点、各拠点と居住を誘導すべき地域とを結ぶ路線

出典：立地適正化計画作成の手引き(国土交通省)

《軸の確認の視点》

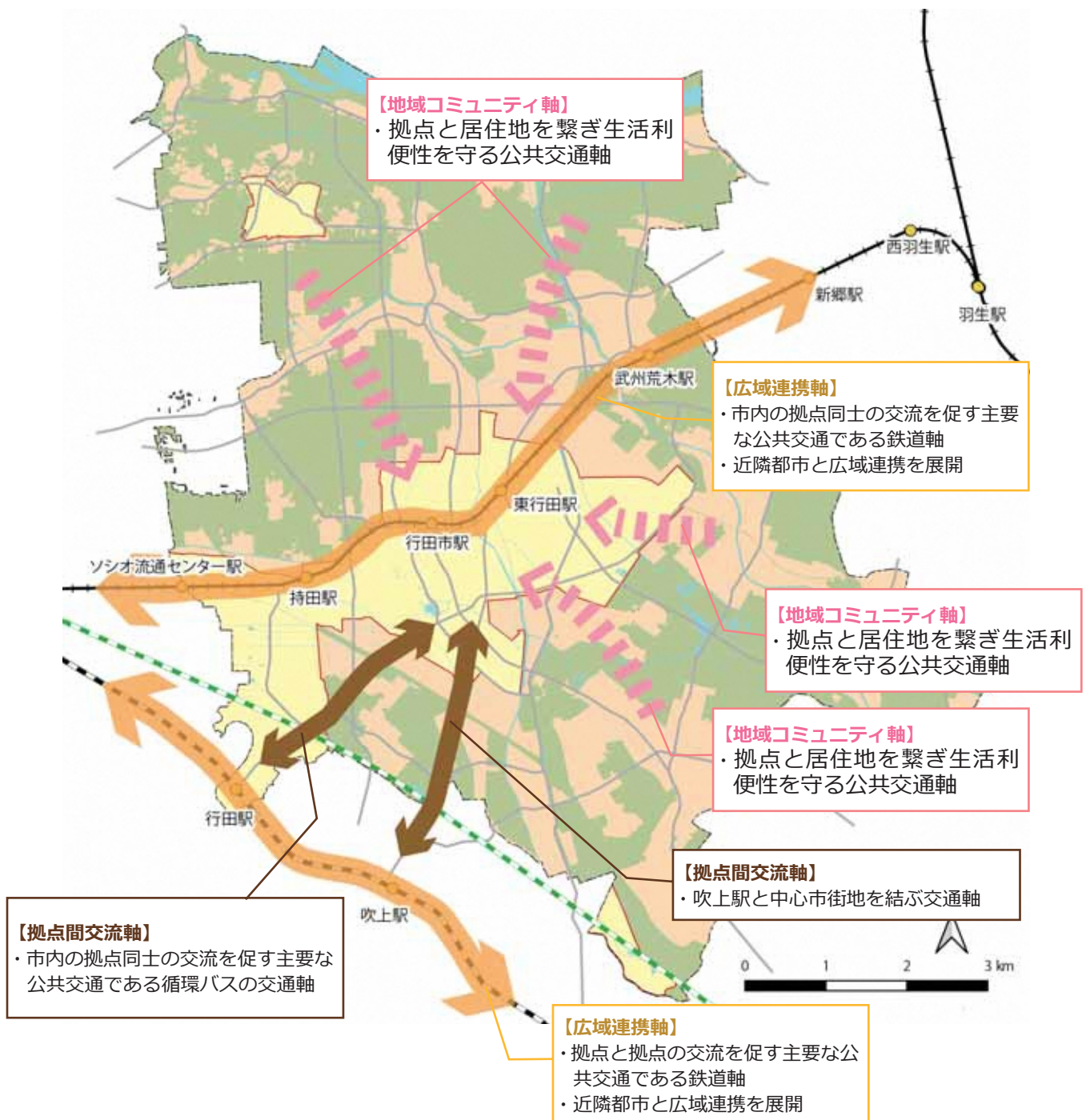
視点1 現状における基幹的な公共交通

居住者の生活利便性を向上させ、都市の交流の活発化・にぎわい創出となるよう、拠点と拠点の交流を促す市内の主要な公共交通である鉄道軸を選定する。また、各拠点同士を繋ぐ公共交通網を選定します。

視点2 拠点と居住地をつなぐ公共交通

拠点に集積する各種都市機能を多くの人々が享受し、交流や経済活動が可能となるよう、拠点と居住地を繋ぐ公共交通網や広域連携を担う公共交通網を選定します。

②軸の設定

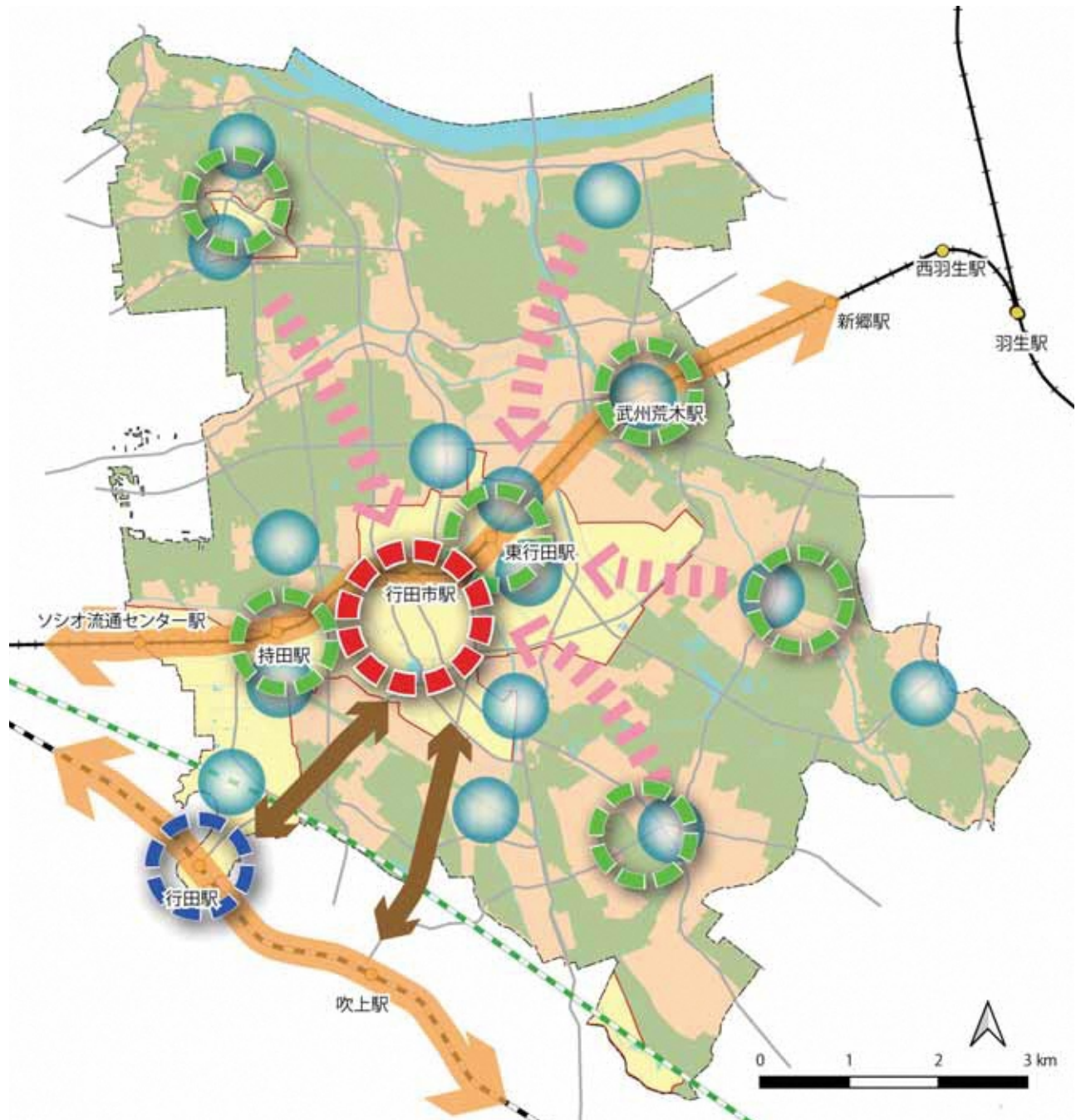






都市軸		土地利用状況	
	【広域連携軸】		市街化区域
	【拠点間交流軸】		集落地
	【地域コミュニティ軸】		農地




(3) 行田市の骨格構造




本市の中心市街地を含む行田市駅周辺に、人口・都市機能の集積を図りつつ、既存の市民生活・郊外部の小さな拠点を維持していくことを目指します。

人口減少・少子高齢化が進行する中でも、拠点間や居住地、市外を公共交通でつなぐことにより、生活利便性の維持・向上を図るものとします。



都市拠点	
	<p>【中心拠点】 ⇒都市機能誘導区域に設定</p> <p>本市の中心的な拠点としての位置付けや利便性等の観点から、人口の集積を図ると共に、利便性やまちのにぎわい・まちの魅力を更に向上させていくため、都市機能が集積している駅南側を主として都市施設の集約を目指す。</p>
	<p>【地域拠点】 ⇒都市機能誘導区域に設定</p> <p>本市の中心的な拠点としての位置付けや利便性、本市の玄関口としての役割を踏まえ、「中心拠点」を支えながら、本市の魅力を補助する都市機能の充実を目指す。</p>
	<p>【生活拠点】 ⇒都市機能誘導区域への設定検討</p> <p>合併前の市街地や市街化調整区域等の住宅地や一定程度の利便性が確保されている場所では、現在の住環境と施設立地の維持を目指す。</p>
	<p>【地域コミュニティ拠点】</p> <p>地域コミュニティの維持に向け、交通便利性が高く、快適でゆとりある生活環境の創造を目指す。</p>

都市軸	
	<p>【広域連携軸】</p> <p>近隣都市との広域な交流を生み出し、都市間の連携を強化することで、にぎわい形成、地域資源の活用をより高度に発揮する軸。</p>
	<p>【拠点間交流軸】</p> <p>各拠点で創出されたにぎわいを他の拠点にも波及させるため、市内外の拠点間の交流を生み出し、拠点のにぎわいを拡大させていく軸。</p>
	<p>【地域コミュニティ軸】</p> <p>居住、施設の集約を進める中でも、郊外部に古くから住む居住者の生活利便性を維持し、本市全域での魅力向上のため、市内ネットワークを持続させる軸。</p>

土地利用状況	
	市街化区域
	集落地
	農地

第3章 都市機能誘導区域・ 誘導施設

第3章 都市機能誘導区域・誘導施設

3-1 都市機能誘導区域の設定方針

(1) 都市機能誘導区域とは

都市機能誘導区域は、福祉・子育て・医療・商業等の様々な施設について、都市の拠点となる地区に集約させることにより、各種サービスが効率的に提供されるよう設定する区域とされています。

(2) 都市機能誘導区域の望ましい区域像

都市計画運用指針では、都市機能誘導区域を定めることが考えられる区域等として、次の考え方が示されています。

【基本的な考え方】

- 一定のエリアと誘導したい機能、当該エリア内において講じられる支援措置を事前明示することにより、具体的な場所は問わずに、生活サービス施設の誘導を図るもの
- 原則として、都市機能誘導区域は、居住誘導区域内において設定されるもの
- 医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供が図られるよう定めるべきもの

【定めることが考えられる区域】

- 都市全体を見渡し、鉄道駅に近い業務、商業などが集積する地域等、都市機能が一定程度充実している区域
- 周辺からの公共交通によるアクセスの利便性が高い区域等、都市の拠点となるべき区域

【区域の規模】

- 一定程度の都市機能が充実している範囲で、かつ、徒歩や自転車等によりそれらの間が容易に移動できる範囲

(3) 都市機能誘導区域の設定方針

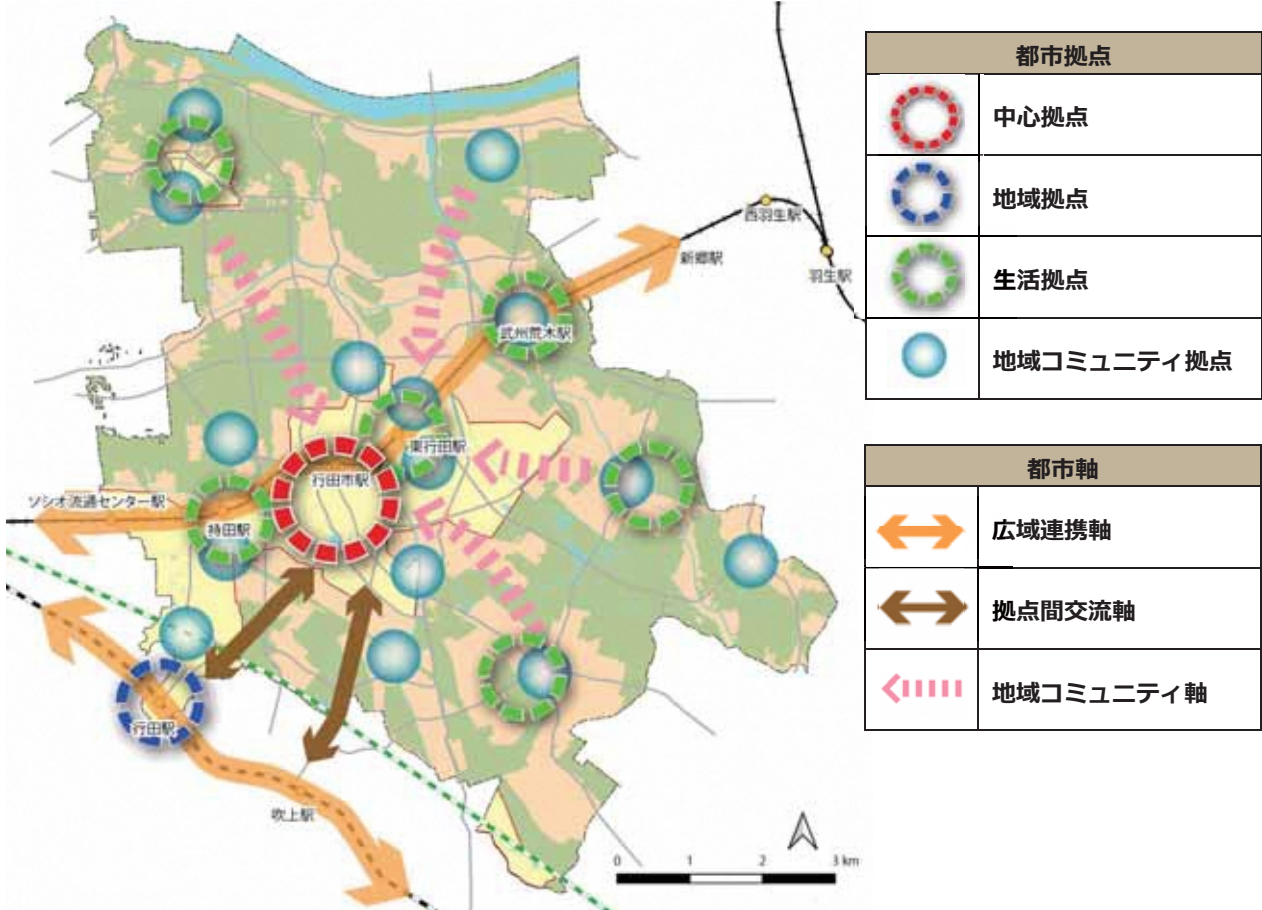
本市における都市機能誘導区域の設定箇所は、都市機能の集約・充実を目指す「中心拠点」と「地域拠点」を基本とします。都市機能の施設立地の維持を目指す「生活拠点」については、鉄道駅との近接性等を考慮して設定するか否かを検討します。

また、各拠点における具体的な都市機能誘導区域は、拠点の中心地にある鉄道駅やバス停からの徒歩利用圏を基本として、都市機能の集積状況や土地利用の状況、用途地域の指定状況、将来的な土地利用転換の可能性を考慮して設定を行います。

《 都市機能誘導区域の設定フロー 》



《都市の骨格構造》



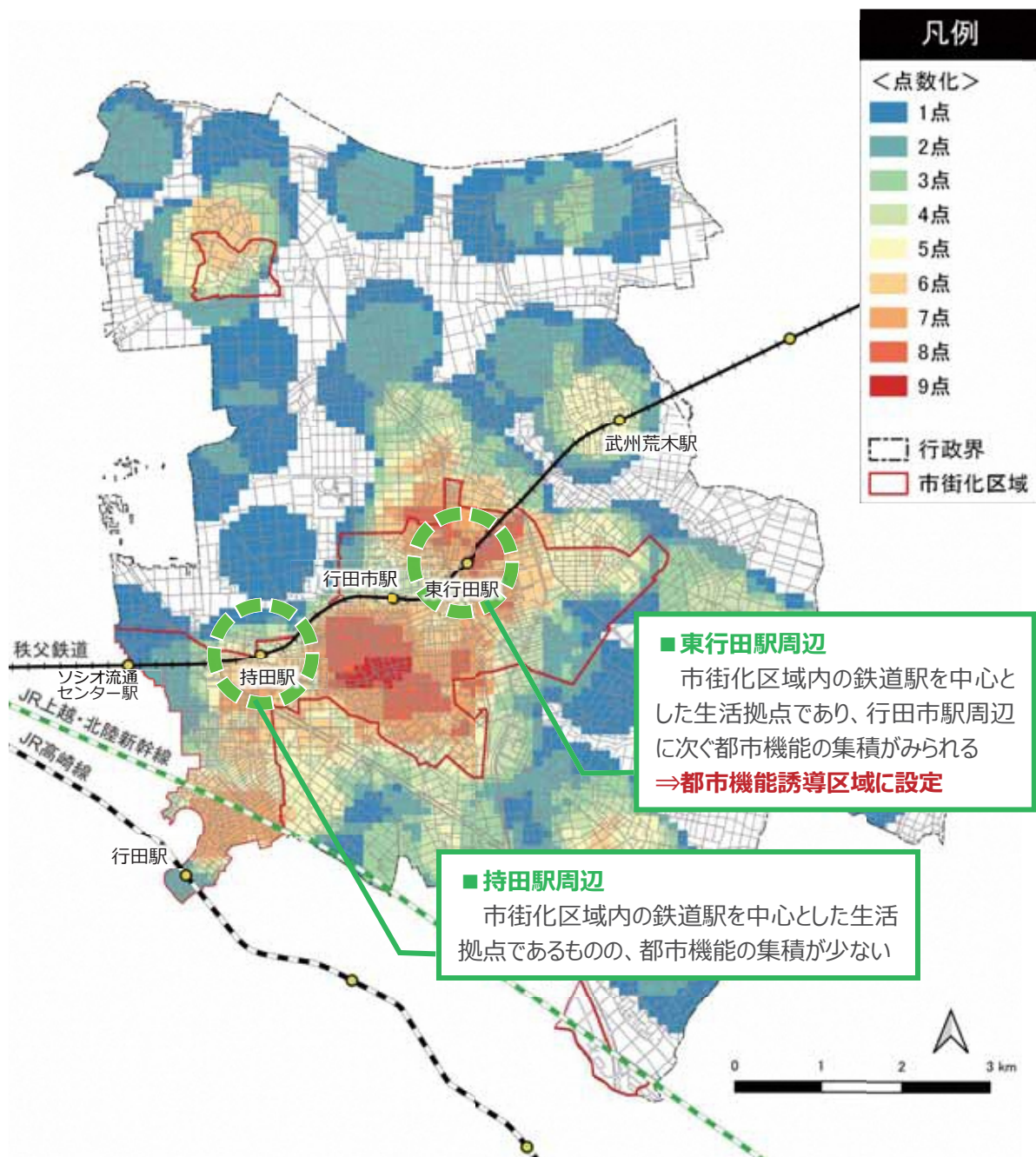
3-2 都市機能誘導区域の設定フロー

STEP1 市街化区域内の鉄道駅に近く、都市機能が一定程度集積している区域

「生活拠点」のうち、市街化区域内の鉄道駅周辺の拠点は「持田駅周辺」と「東行田駅周辺」の2箇所となっています。

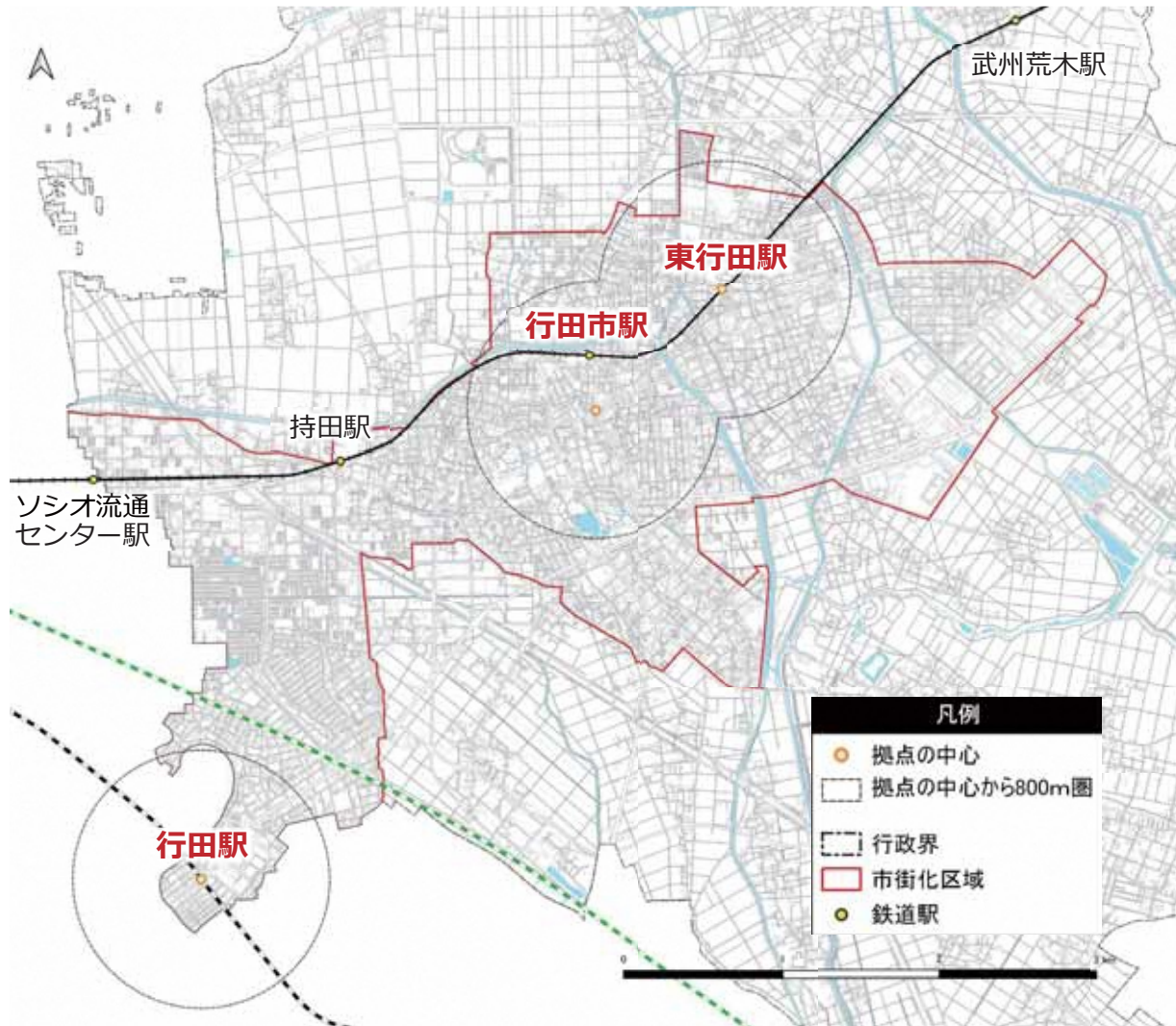
都市機能の集積状況では、「東行田駅周辺」は「持田駅周辺」に比べて、より多くの都市機能の集積がみられる。また、中心拠点に位置する行田市駅と近接していることも影響し、行田市駅周辺に次いで集積度合いが高い状況です。

そのため、現在立地している都市機能の維持の観点から、生活拠点である「東行田駅周辺」については、都市機能誘導区域に設定することとします。



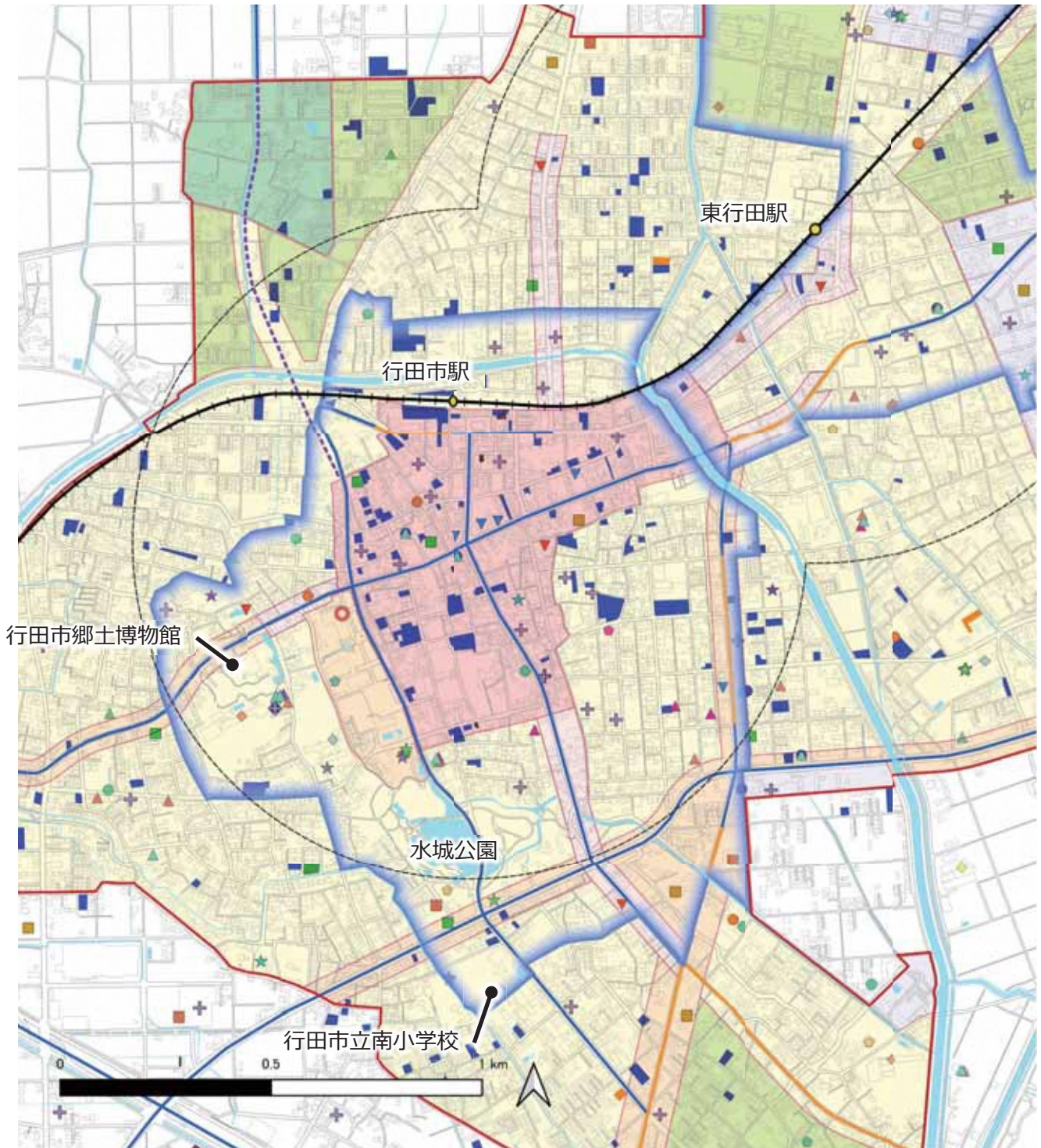
STEP2 拠点の利便性を考慮した区域

都市機能誘導区域を設定する範囲は、「中心拠点（中心市街地）」、「地域拠点（行田駅周辺）」及び「生活拠点（東行田駅周辺）」から徒歩利用圏（半径 800m）を考慮すると以下の範囲となります。



STEP3 既存の都市機能の集積状況、地形地物及び用途地域による戦略的な区域

(1) 【中心拠点（中心市街地）】



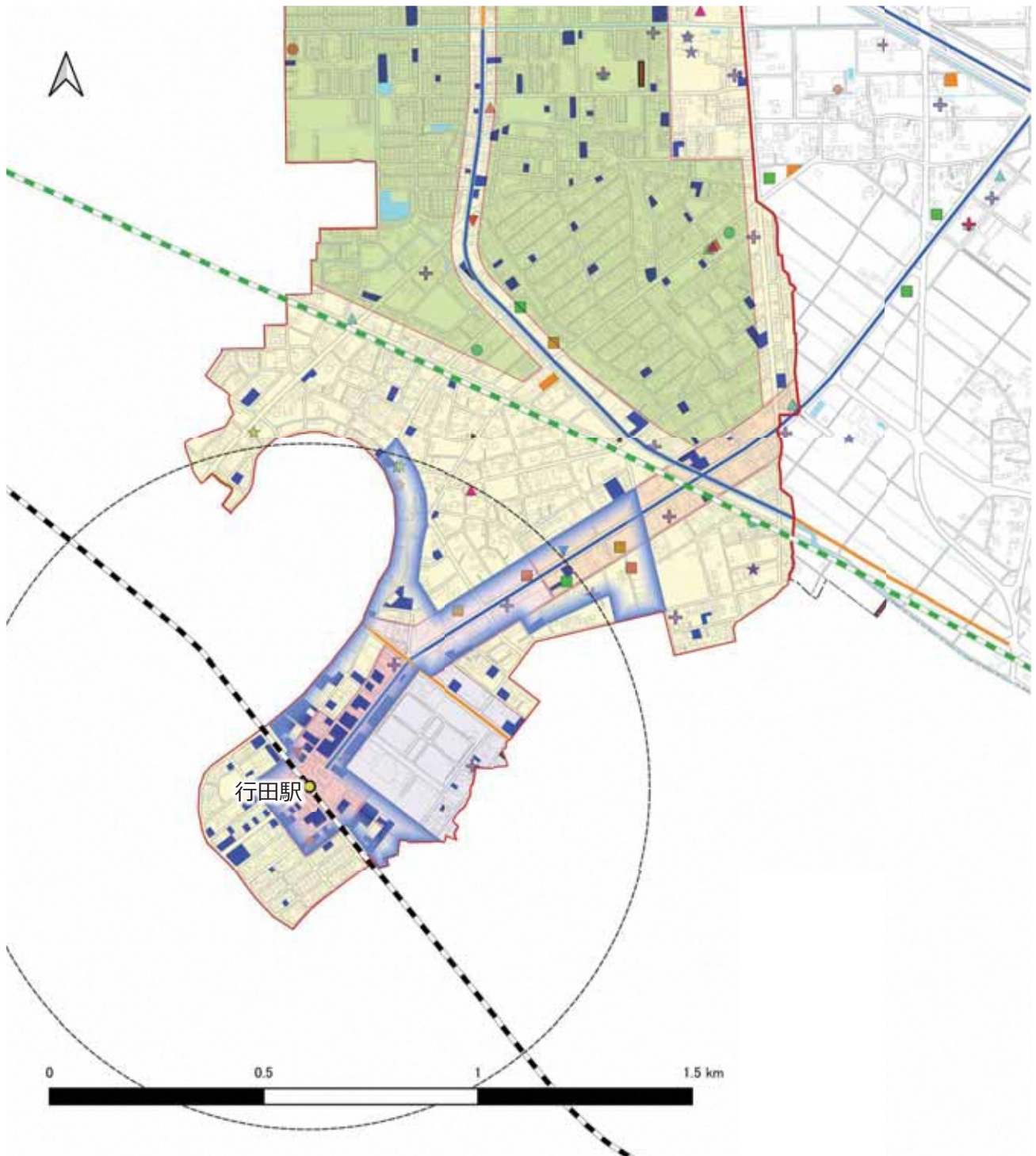
【設定の考え方】

行田市駅南側に指定されている商業地域の中心付近であり、都市機能が集積している主要地方道行田蓮田線と県道熊谷羽生線が交わる交差点から半径 800m 圏内に含まれる範囲を基本として、駅周辺の商業地域や近隣商業地域、第二種住居地域、第一種住居地域が含まれる範囲で設定します。

また、今後の施設整備等に伴う国の補助等の活用を見据えて、水城公園や行田市郷土博物館周辺、行田市立南小学校も区域に含め、それらとの一体性を考慮して周辺の第一種住居地域も範囲とします。

凡例			
<ul style="list-style-type: none"> 都市機能誘導区域 市街化区域 拠点の中心から800m圏 用途地域指定 第一種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域 第一種住居地域 第二種住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 工業専用地域 都市計画道路 <ul style="list-style-type: none"> 完了 整備中 未整備 	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービス機能 市役所 医療機能 スーパーマーケット ドラッグストア コンビニエンスストア 医療機能 病院 診療所 高齢者福祉機能 通所系事業所 訪問系事業所 居宅介護支援事業所 入所施設 地域包括支援センター 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者福祉機能 通所系事業所 訪問系事業所 特定計画相談支援事業所 共同生活援助事業所 子育て機能 保育所 幼稚園 認定こども園 学童保育室 子育てコミュニティ施設 一時預かり施設 金融機能 銀行・その他金融機関 郵便局 	<ul style="list-style-type: none"> 文化機能 コミュニティセンター 公民館 図書館 その他文化施設 学校機能 小学校 中学校 県立高校 専門学校 大学 特別支援学校 土地利用現況 その他の空地(駐車場) その他の空地(太陽光発電のシステム) 市所有の低未利用地 水域

(2) 【地域拠点 (行田駅周辺)】



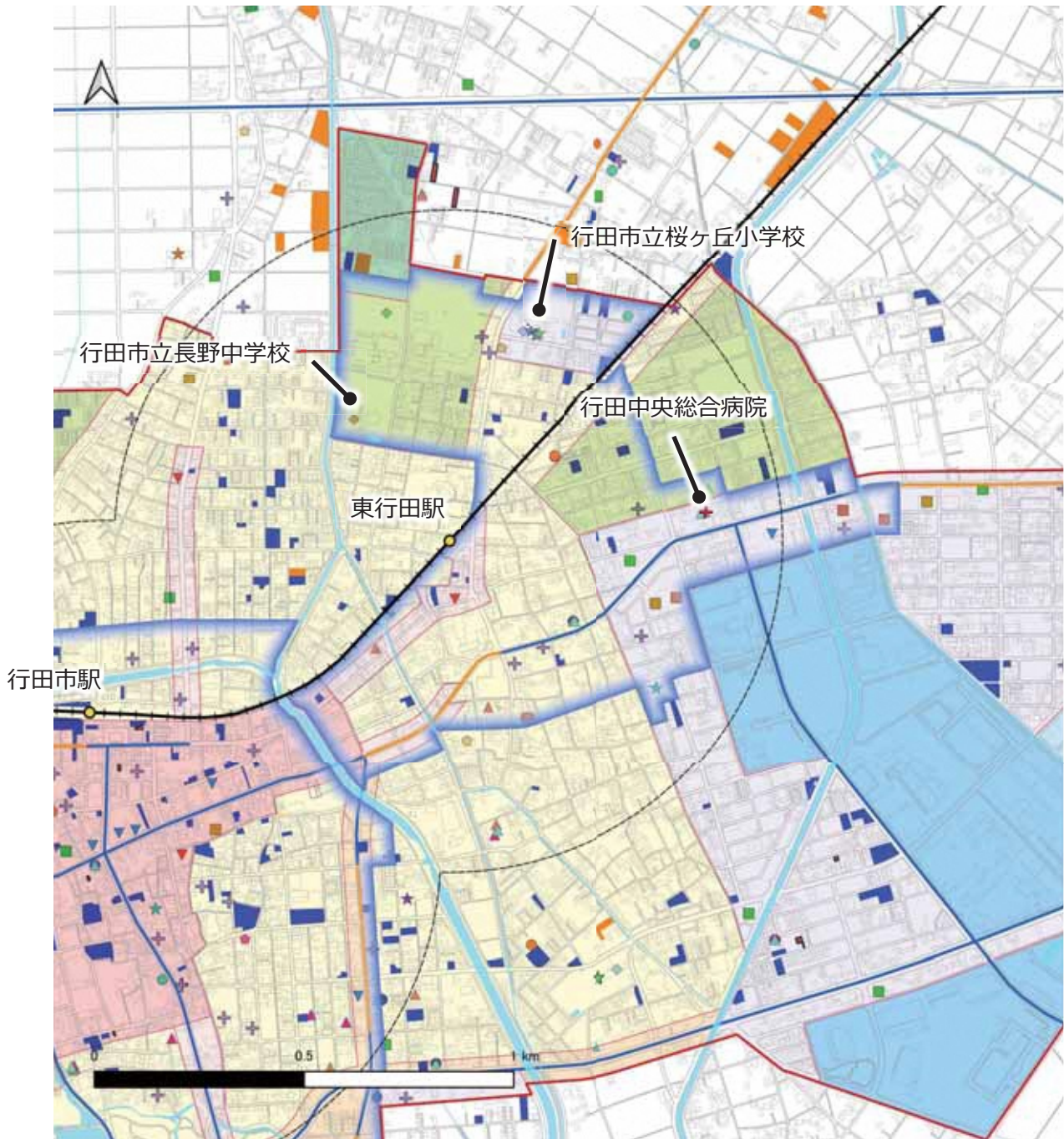
【設定の考え方】

地域拠点内の鉄道駅である行田駅から半径 800m 圏内に含まれる範囲を基本として、駅周辺の商業地域や第二種住居地域、第一種住居地域が含まれる範囲で設定します。

また、駅周辺の低未利用地（駐車場用地）の活用を見据えて、第一種住居地域を含む範囲で設定します。

凡例			
都市機能誘導区域	行政サービス機能	障がい者福祉機能	文化機能
市街化区域	市役所	通所系事業所	コミュニティセンター
拠点の中心から800m圏	医療機能	訪問系事業所	公民館
用途地域指定	スーパーマーケット	特定計画相談支援事業所	図書館
第一種低層住居専用地域	ドラッグストア	共同生活援助事業所	その他文化施設
第一種中高層住居専用地域	コンビニエンスストア	子育て機能	学校機能
第一種住居地域	医療機能	保育所	小学校
第二種住居地域	病院	幼稚園	中学校
近隣商業地域	診療所	認定こども園	県立高校
商業地域	高齢者福祉機能	学童保育室	専門学校
準工業地域	通所系事業所	子育てコミュニティ施設	大学
工業地域	訪問系事業所	一時預かり施設	特別支援学校
工業専用地域	居宅介護支援事業所	金融機能	土地利用現況
都市計画道路	入所施設	銀行・その他金融機関	その他の空地(駐車場)
— 完了	地域包括支援センター	郵便局	その他の空地(太陽光発電のシステム)
----- 整備中			市所有の低未利用地
— 未整備			水域

(3) 【生活拠点（東行田駅周辺）】



【設定の考え方】

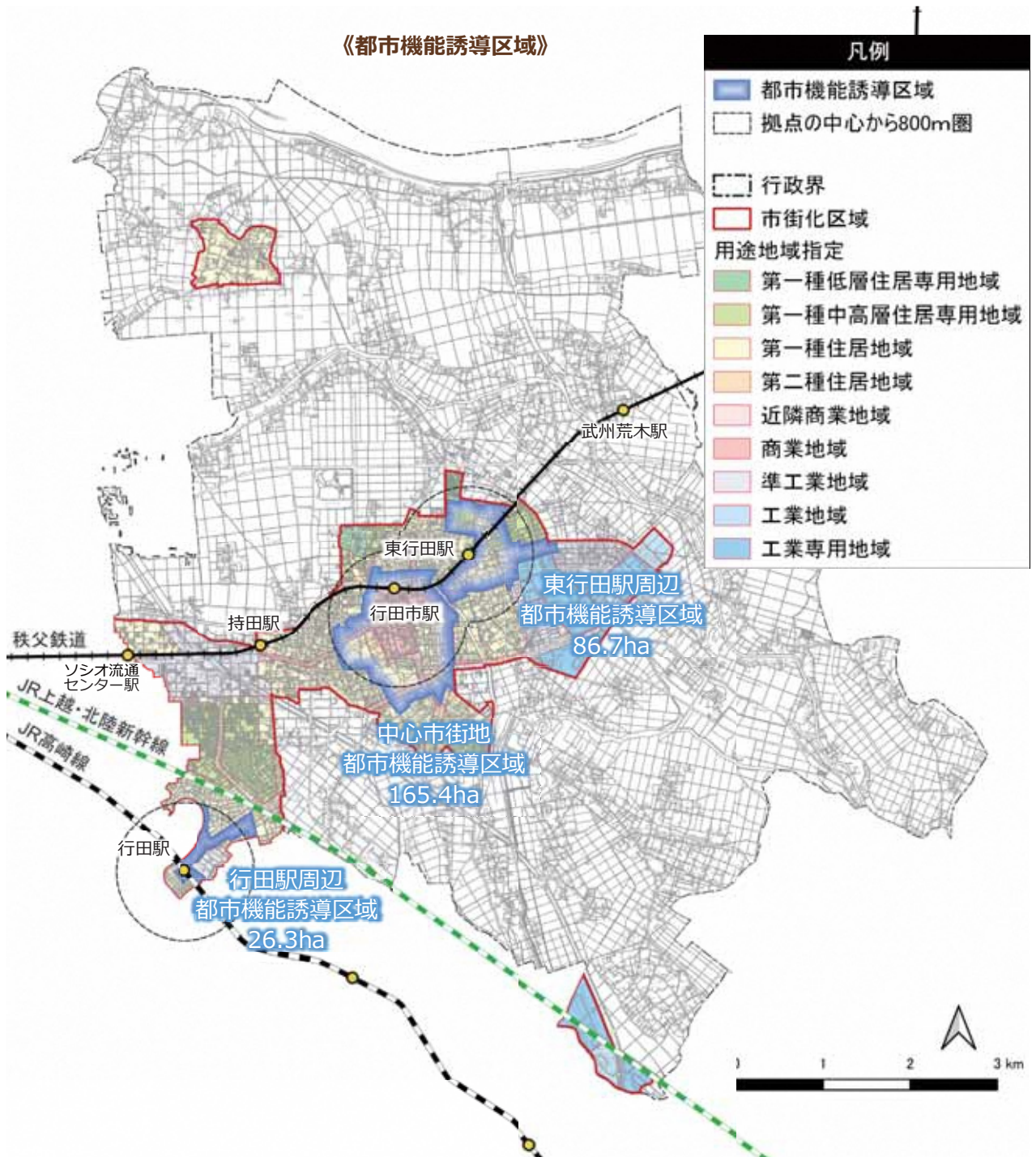
生活拠点内の鉄道駅である東行田駅から半径 800m 圏内に含まれる範囲を基本として、駅周辺の近隣商業地域や第一種住居地域等が含まれる範囲で設定します。

また、既存の都市機能の維持を図る観点から、都市機能が立地している範囲で設定します。

凡例			
<ul style="list-style-type: none"> 都市機能誘導区域 市街化区域 拠点の中心から800m圏 用途地域指定 第一種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域 第一種住居地域 第二種住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 工業専用地域 都市計画道路 <ul style="list-style-type: none"> 完了 整備中 未整備 	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービス機能 市役所 医療機能 スーパーマーケット ドラッグストア コンビニエンスストア 医療機能 病院 診療所 高齢者福祉機能 通所系事業所 訪問系事業所 居宅介護支援事業所 入所施設 地域包括支援センター 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者福祉機能 通所系事業所 訪問系事業所 特定計画相談支援事業所 共同生活援助事業所 子育て機能 保育所 幼稚園 認定こども園 学童保育室 子育てコミュニティ施設 一時預かり施設 金融機能 銀行・その他金融機関 郵便局 	<ul style="list-style-type: none"> 文化機能 コミュニティセンター 公民館 図書館 その他文化施設 学校機能 小学校 中学校 県立高校 専門学校 大学 特別支援学校 土地利用現況 その他の空地(駐車場) その他の空地(太陽光発電のシステム) 市所有の低未利用地 水域

3-3 都市機能誘導区域

各 STEP を踏まえ区域を検討した結果、都市機能誘導区域は以下のとおりです。



	市域	A) 都市機能誘導区域	B) 市街化区域	A/B
数値	6,749ha	278.4ha	1,168ha	23.8%

図上求積、統計ぎょうだ（令和4年）

3-4 誘導施設の設定方針

(1) 誘導施設とは

誘導施設とは、「都市機能誘導区域ごとに立地を誘導すべき都市機能増進施設を設定」するものとして、都市再生特別措置法に規定されています。

都市計画運用指針では、誘導施設の設定として、次の考え方が示されています。

《誘導施設の基本的な考え方・対象施設の例示（都市計画運用指針より）》

【基本的な考え方】

○誘導施設は都市機能誘導区域ごとに立地を誘導すべき都市機能増進施設を設定するものであり、当該区域に必要な施設を設定することとなるが、具体の整備計画のある施設を設定することも考えられる。この際、当該区域及び都市全体における現在の年齢別の人口構成や将来の人口推計、施設の充足状況や配置を勘案し、必要な施設を定めることが望ましい。

【誘導施設の設定】

○誘導施設は、居住者の共同の福祉や利便の向上を図るという観点から、

- ・病院・診療所等の医療施設、老人デイサービスセンター等の社会福祉施設、小規模多機能型居宅介護事業所、地域包括支援センターその他の高齢化の中で必要性の高まる施設
- ・子育て世代にとって居住場所を決める際の重要な要素となる幼稚園や保育所等の子育て支援施設、小学校等の教育施設
- ・集客力がありまちのにぎわいを生み出す図書館、博物館等の文化施設や、スーパーマーケット等の商業施設
- ・行政サービスの窓口機能を有する市役所支所等の行政施設

などを定めることが考えられる。

(2) 想定される誘導施設のイメージ

立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）では、拠点毎の特性に応じて求められる機能を整理の上、誘導施設を設定することが望ましいものとして例示がされています。

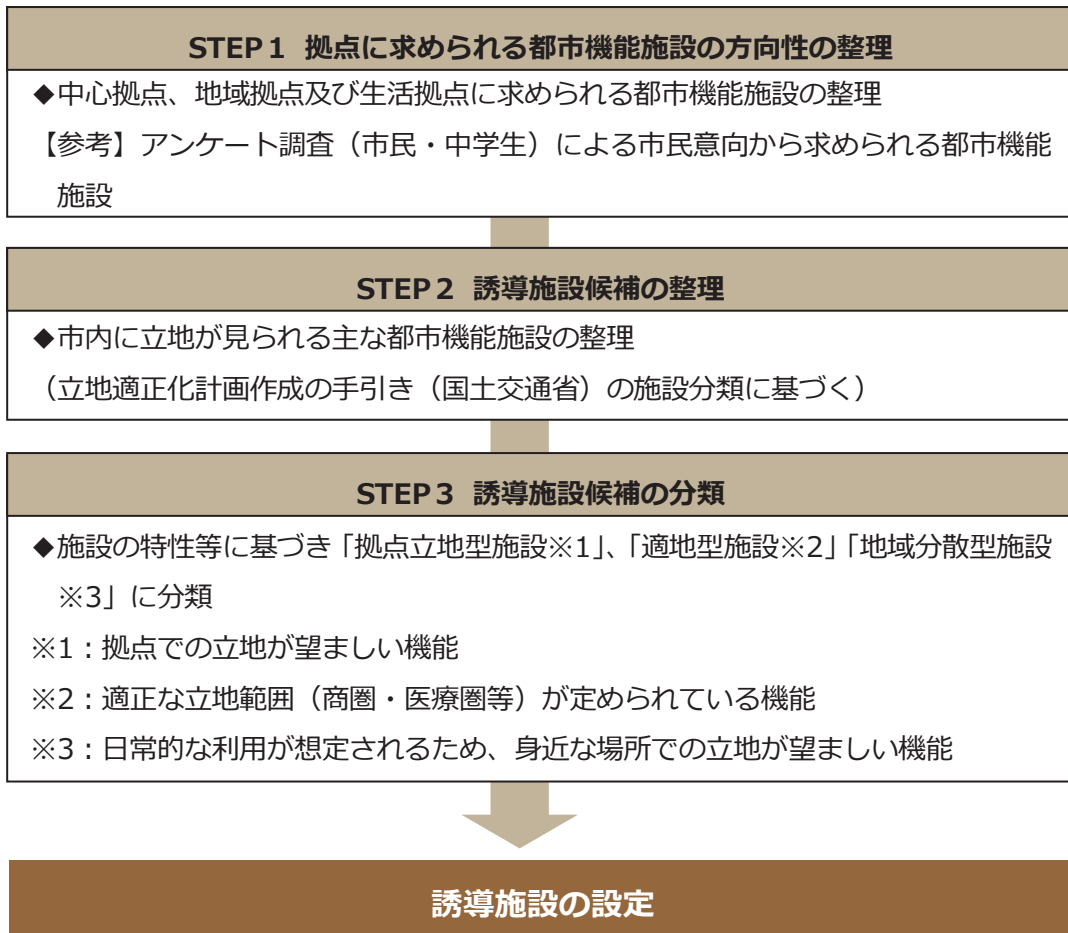
この中では、施設の「新規誘導」だけでなく、既に都市機能誘導区域内に立地しており、区域外への転出・流出を防ぐために「維持」の視点より誘導施設に設定する考え方も述べられています。

3-5 誘導施設の設定フロー

(1) 本市における誘導施設の設定フロー

前項の想定される誘導施設のイメージを踏まえて、以下の流れに基づき本市の誘導施設を設定します。

《 本市における誘導施設の設定フロー 》



STEP 1 拠点に求められる都市機能施設の方向性の整理

(1) 誘導方針の整理

本市の拠点として設定した中心市街地、行田駅周辺及び東行田駅周辺では、本市の特性を活かしながら、交流人口の増加や産業活性化に資する都市機能の誘導とともに、既存ストック施設の有効活用等により、にぎわいと活気の創出や拠点の魅力向上を図っていきます。

■ 都市機能誘導に係る誘導方針（「立地適正化計画で目指す将来の姿」より抜粋）

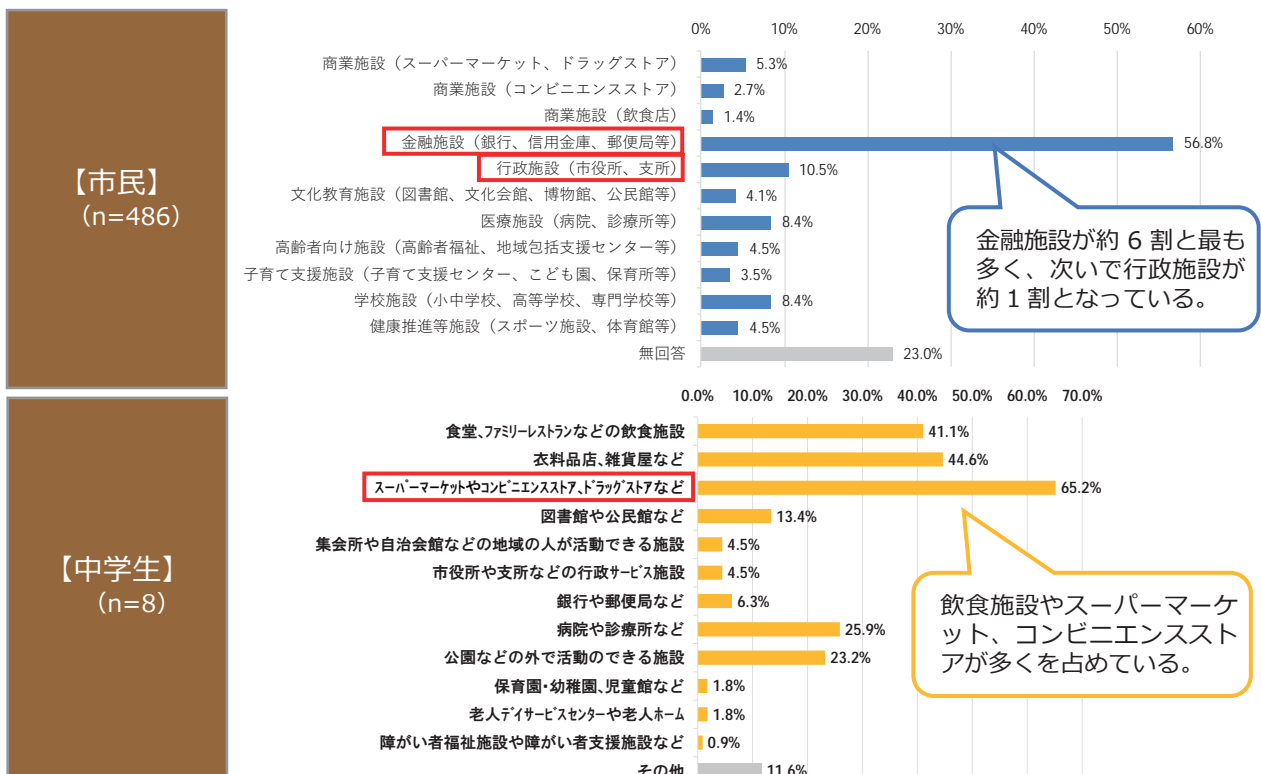
地域特性を活かした拠点形成と既存ストックを活用したにぎわいと活気のあるまちづくり

- ◆本市の中心市街地や本市の玄関口である行田駅周辺などにおいては、多様な機能の集積により利便性の向上を図るとともに、地域資源や空き家等の低未利用地を活用しながら、交流人口の増加や産業活性化を促すことで、市全体のにぎわいと活気の創出・拠点の魅力向上を図ります。
- ◆既存施設の老朽化が進む中で、既存ストック施設や公的不動産の有効活用を進め、まちの回遊性の向上を図るとともに、効率的に施設の維持・更新を行い、行政サービス水準の維持を図ります。

【参考】アンケート調査（市民・中学生）による市民意向から求められる都市機能施設の整理

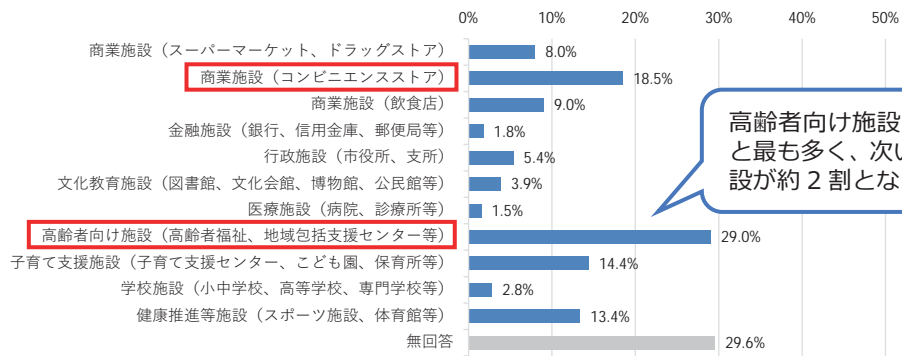
行田市駅周辺に求められる施設として金融施設、行政施設のほか、飲食・商業施設、行田駅周辺に求められる施設として高齢者向け施設のほか、飲食・商業施設、東行田駅周辺に求められる施設として行政施設、健康推進等施設のほか、飲食・商業施設が多く挙がっています。

1) 行田市駅（行田市駅周辺で「ないと困る施設」）



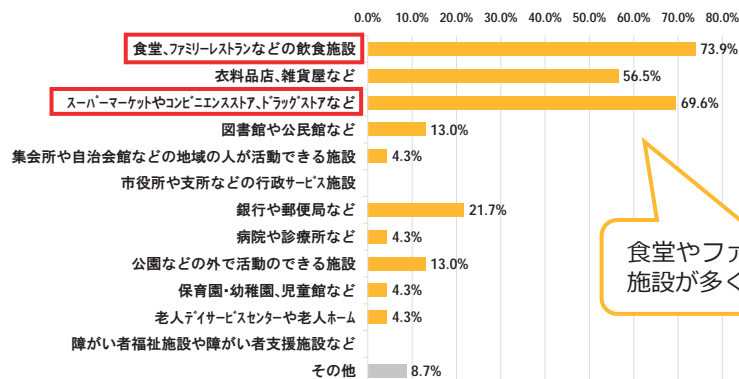
2) 行田駅（行田駅周辺で「ないと困る施設」）

【市民】
(n=389)



高齢者向け施設が約 3 割と最も多く、次いで商業施設が約 2 割となっている。

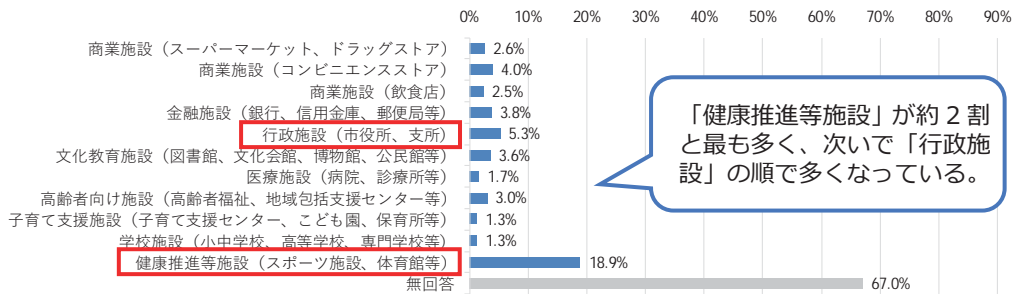
【中学生】
(n=23)



食堂やファミレス等の飲食施設が多くを占めている。

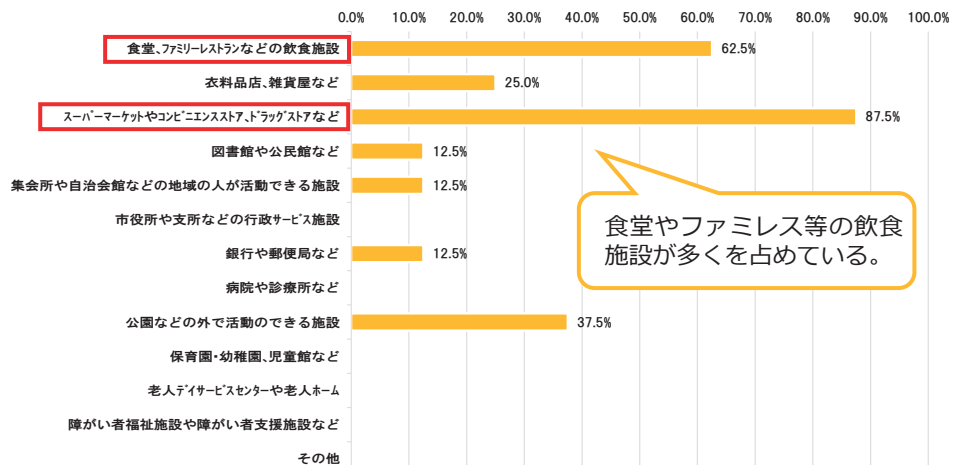
3) 東行田駅（東行田駅周辺で「ないと困る施設」）

【市民】
(n=530)



「健康推進等施設」が約 2 割と最も多く、次いで「行政施設」の順で多くなっている。

【中学生】
(n=8)



食堂やファミレス等の飲食施設が多くを占めている。

「中心拠点及び地域拠点に求められる都市機能施設の方向性」

拠点名称	誘導を図る都市機能施設の方向性
<p>中心拠点 (中心市街地)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の中心市街地として、行政や商業機能等の利便性向上とともに、本市が誇る歴史・文化等の魅力を活かした多様なにぎわいや交流を創出する都市機能施設を集積する。 ・特に、歴史的建築物や文化機能が立地する行田市駅周辺では、歴史・文化を活かしたまち並みの保全やにぎわいと活力のあるまちを形成する。
<p>地域拠点 (行田駅周辺)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の玄関口として、「中心拠点」を支え、本市のにぎわいや活気を補助する都市機能施設を集積する。 ・また、商業ゾーンとしての位置付けも踏まえて、駅利用者が溜まれる飲食等の商業施設など、周辺地域の日常生活を支える都市機能の強化や充実を図る。
<p>生活拠点 (東行田駅周辺)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能の集積がみられる東行田駅周辺では、生活拠点として日常生活を支える都市機能の維持を図るとともに、隣接する「中心拠点」との一体性を考慮した生活利便性の向上に資する都市機能の充実を図る。

STEP 2 誘導施設候補の整理

(1) 誘導施設の分類

「立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）」において、各拠点に必要な機能のイメージとして示されている施設分類に基づいて、市内に立地がみられる主な施設を抽出し、誘導施設の検討対象とした施設は、以下のとおりです。

機能	施設名
行政	①市役所（本庁舎） ②支所
高齢者 福祉	①通所系事業所（通所介護、通所リハビリテーション等のサービスを提供する事業所） ②訪問系事業所（訪問介護、訪問リハビリテーション等のサービスを提供する事業所） ③居宅介護支援事業所 （要介護者が居宅サービス等を適切に利用できるようなサービスを提供する事業所） ④入所型施設（長期・短期入所のサービスを提供する施設） ⑤地域包括支援センター（介護、福祉、健康、医療などの相談等のサービスを提供する施設）
障がい 者福祉	①通所系事業所 （児童発達支援、放課後等デイサービス、生活介護、就労移行支援、就労継続支援 A 型、B 型などの障害福祉サービスを提供する通所施設） ②訪問系事業所（居宅介護サービスを訪問により提供する施設） ③特定計画相談支援事業所 （計画相談支援、障害児相談支援といったサービス等利用計画を作成する事業所） ④共同生活援助事業所（グループホームでの生活の援助を行う施設）
子育て	①保育所 ②幼稚園 ③認定こども園 ④学童保育施設 ⑤子育てコミュニティ施設（地域子育て支援センターやつどいの広場等） ⑥一時預かり施設
商業	①スーパーマーケット ②ドラッグストア ③コンビニエンスストア
医療	①病院 ②診療所
金融	①銀行・信金 ②郵便局
教育	①小学校 ②中学校 ③高等学校 ④専門学校 ⑤大学 ⑥特別支援学校
文化	①コミュニティセンター・公民館 ②図書館 ③博物館 ④産業文化会館 ⑤総合体育館

STEP 3 誘導施設候補の分類

(1) 誘導施設候補に関する分類方法の考え方

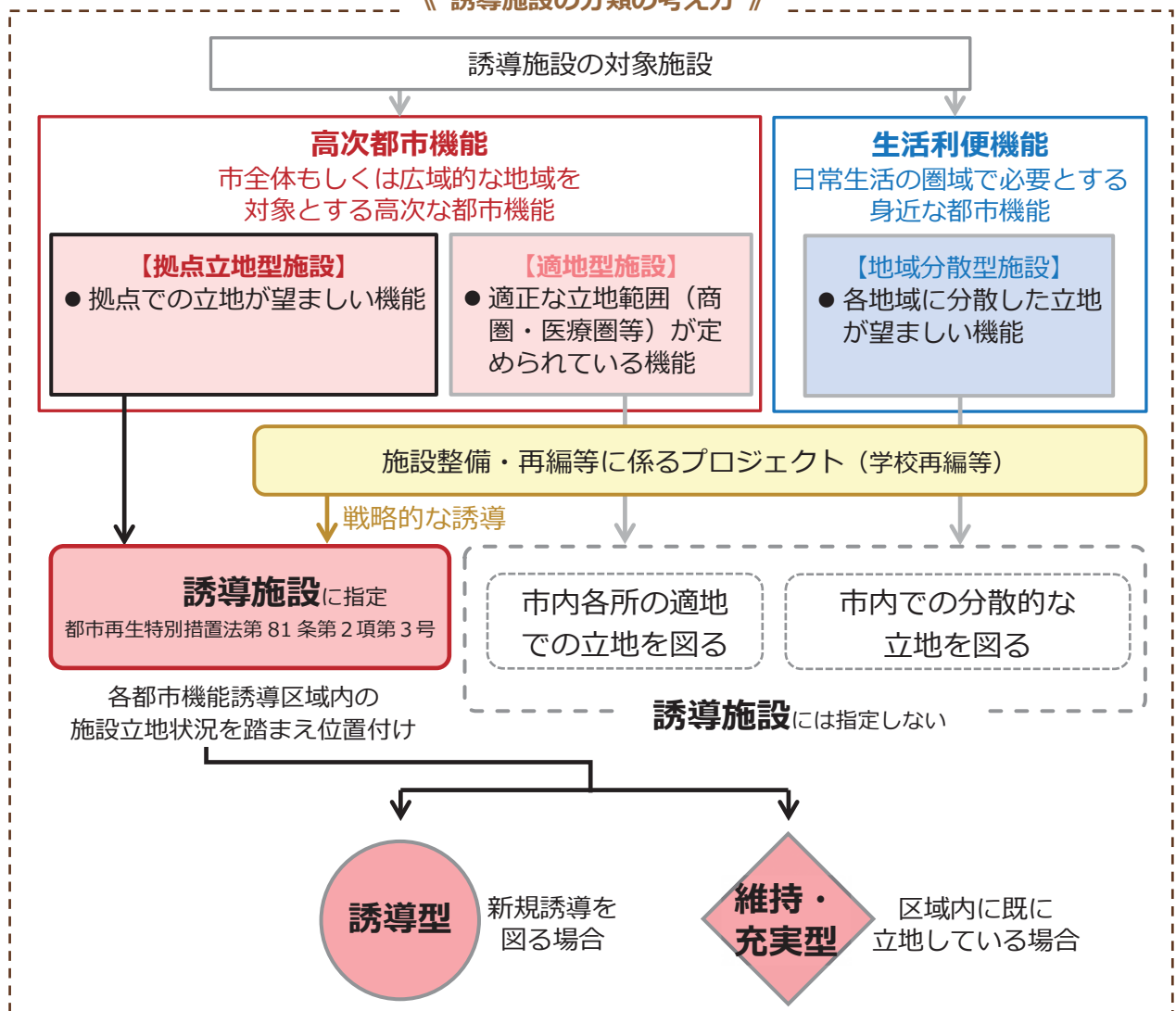
都市機能の配置の検討にあたっては、対象施設に求められる役割等に応じて検討を進めます。

各都市機能の対象施設は、行政中枢機能や拠点病院、大規模商業施設などの市全体や広域的な地域を対象とする「高次都市機能」と、その他の「生活利便機能」に大別されます。

その中で「高次都市機能」については、拠点での立地が望ましい機能『拠点立地型施設』と適正な立地範囲（商圏・医療圏等）が定められている機能『適地型施設』に分類して検討を行います。さらに今後の施設整備・再編等の計画も踏まえた上で、都市再生特別措置法で定める「誘導施設」に設定し、各種制度の活用も見据えた戦略的な考えのもと、施設の立地誘導を図ります。

また、誘導施設の設定では、現況で当該都市機能誘導区域内に立地がなく、新規誘導を図る場合は「誘導型」として位置付け、当該都市機能誘導区域内に既に立地している場合は、利便性を確保することを目的として、その維持を図る「維持・充実型」として位置付けます。

《 誘導施設の分類の考え方 》



(2) 本市における誘導施設設定の考え方

STEP 1～3に基づき、本市における誘導施設の考え方を以下のとおり、設定します。

なお、公共施設については「行田市公共施設等総合管理計画」における施設の配置方針等に基づき、設定することとします。

機能	施設名称	誘導施設設定の考え方
行政	市役所（本庁舎）	全市民による利用が想定され、1施設で市全域をカバーする必要があるため、交通利便性の高い中心拠点での維持を図る。 → 拠点立地型施設
	支所	市役所（本庁舎）を補完する施設として、市役所（本庁舎）からの距離や敷地規模等を考慮した適地での立地を図る。 → 適地型施設
高齢者福祉	通所系事業所	サービス利用者の社会参加と日常生活を支援するため、交通利便性及び生活利便性が高い拠点への誘導を図る。 → 拠点立地型施設
	訪問系事業所	
	居宅介護支援事業所	
	入所系施設	
	地域包括支援センター	地域で暮らす高齢者等の介護、福祉、医療など、様々な面から支える総合的な相談窓口であり、身近な場所でサービスの提供が受けられるよう、担当地域等に応じた適地での立地を図る。 → 適地型施設
障害者福祉	通所系事業所	サービス利用者の社会参加と日常生活を支援するため、交通利便性及び生活利便性が高い拠点への誘導を図る。 → 拠点立地型施設
	訪問系事業所	
	特定相談支援事業所	
	共同生活援助事業所（グループホーム）	
子育て	保育所	子育て世代を支える施設であることから、交通利便性が高い拠点での維持を図る。 → 拠点立地型施設
	幼稚園	送迎バスでの施設利用であり、拠点に限らずサービスの提供が受けられるため、各地域での立地を図る。 → 地域分散型施設
	認定こども園	送迎バスでの施設利用であり、拠点に限らずサービスの提供が受けられるため、各地域での立地を図る。 → 地域分散型施設
	学童保育施設	各小学校に整備されているため、学校区に応じた適地での立地を図る。 → 適地型施設
	子育てコミュニティ施設（地域子育て支援センターやつどいの広場等）	子育て支援（交流・相談等）に関する中心的施設として、併設する小学校等の立地も考慮しつつ、交通利便性が高い中心拠点及び生活拠点での維持、地域拠点への誘導を図る。 → 拠点立地型施設
	一時預かり施設	子育て世代を支える施設であることから、交通利便性が高い中心拠点への誘導、地域拠点での維持を図る。 → 拠点立地型施設

機能	施設名称	誘導施設設定の考え方
商業	スーパーマーケット	生鮮食品、日用品等を扱い日常の暮らしを支える重要な施設であることから、交通利便性が高い拠点での維持を図る。 → 拠点立地型施設
	ドラッグストア	日常的な利用が想定されるため、各地域での立地を図る。 → 地域分散型施設
	コンビニエンスストア	
医療	病院	総合的な医療サービスを提供する施設として、全市民や市外からの利用も想定されるため、生活拠点での維持を図る。 → 拠点立地型施設
	診療所	市民の身近な地域医療施設として利用者のアクセス性等を考慮し、交通利便性が高い拠点での維持を図る。 → 拠点立地型施設
金融	銀行・信金	日常生活における現金の引出しのほか、決済、融資等の窓口業務を行う施設であり、駅周辺に立地する傾向が見られるため、拠点での維持を図る。 → 拠点立地型施設
	郵便局	
教育	小学校 中学校	学校区に応じた適地での立地を図ることを基本とするが、「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」に基づく小学校の再編を考慮し、中心拠点及び生活拠点での立地を図ることとする。 また、校庭や体育館の開放を行っており、地域住民の健康増進に寄与していることから、中心拠点及び生活拠点での維持を図る。 → 拠点立地型施設
	高等学校	市内外から多くの通学が想定されるとともに、敷地規模等を考慮した適地での立地を図る。 → 適地型施設
	専門学校・	
	大学	
	特別支援学校	
文化	コミュニティセンター・ 公民館	地域のコミュニティ活動や生涯学習を支える施設であるため、地域単位又は校区（コミュニティ）単位に基づいた、適地での立地を図る。 → 適地型施設
	図書館	「教育文化センター」に併設のため、現在地での施設維持を図る。 → 適地型施設
	博物館	市民だけでなく市外からの集客も見込まれ、まちの交流やにぎわい創出に寄与することから、利用者のアクセス等を考慮して、交通利便性が高い中心拠点での維持を図る。 → 拠点立地型施設
	産業文化会館	市民活動団体や民間企業などに広く活用されているため、利用者のアクセス等を考慮して、交通利便性が高く利用がしやすい中心拠点での維持を図る。 → 拠点立地型施設
	総合体育館	行田市総合公園内に位置する総合体育館は、施設の状態などを踏まえ、計画的な改修を図り、現在地での施設維持を図る。 → 適地型施設

3-6 誘導施設

(1) 都市機能誘導区域の各地区における誘導施設

機能区分	対象施設	中心拠点 (中心市街地)	地域拠点 (行田駅周辺)	生活拠点 (東行田駅周辺)
行政	市役所(本庁舎)	◆		
高齢者 福祉	通所系事業所	◆	●	◆
	訪問系事業所	◆	●	◆
	居宅介護支援事業所	◆	●	●
	入所系施設	◆	●	●
障がい 者福祉	通所系事業所	◆	●	◆
	訪問系事業所	◆	●	◆
	特定計画相談支援事業所	●	●	●
	共同生活援助事業所	◆	◆	◆
子育て	保育所	◆	◆	◆
	子育てコミュニティ施設	◆	●	◆
	一時預かり施設	●	◆	
商業	スーパーマーケット	◆	◆	◆
医療	病院			◆
	診療所	◆	◆	◆
金融	銀行・信用金庫	◆	◆	◆
	郵便局	◆	◆	◆
教育	小学校、中学校	◆		◆
文化	博物館	◆		
	産業文化会館	◆		

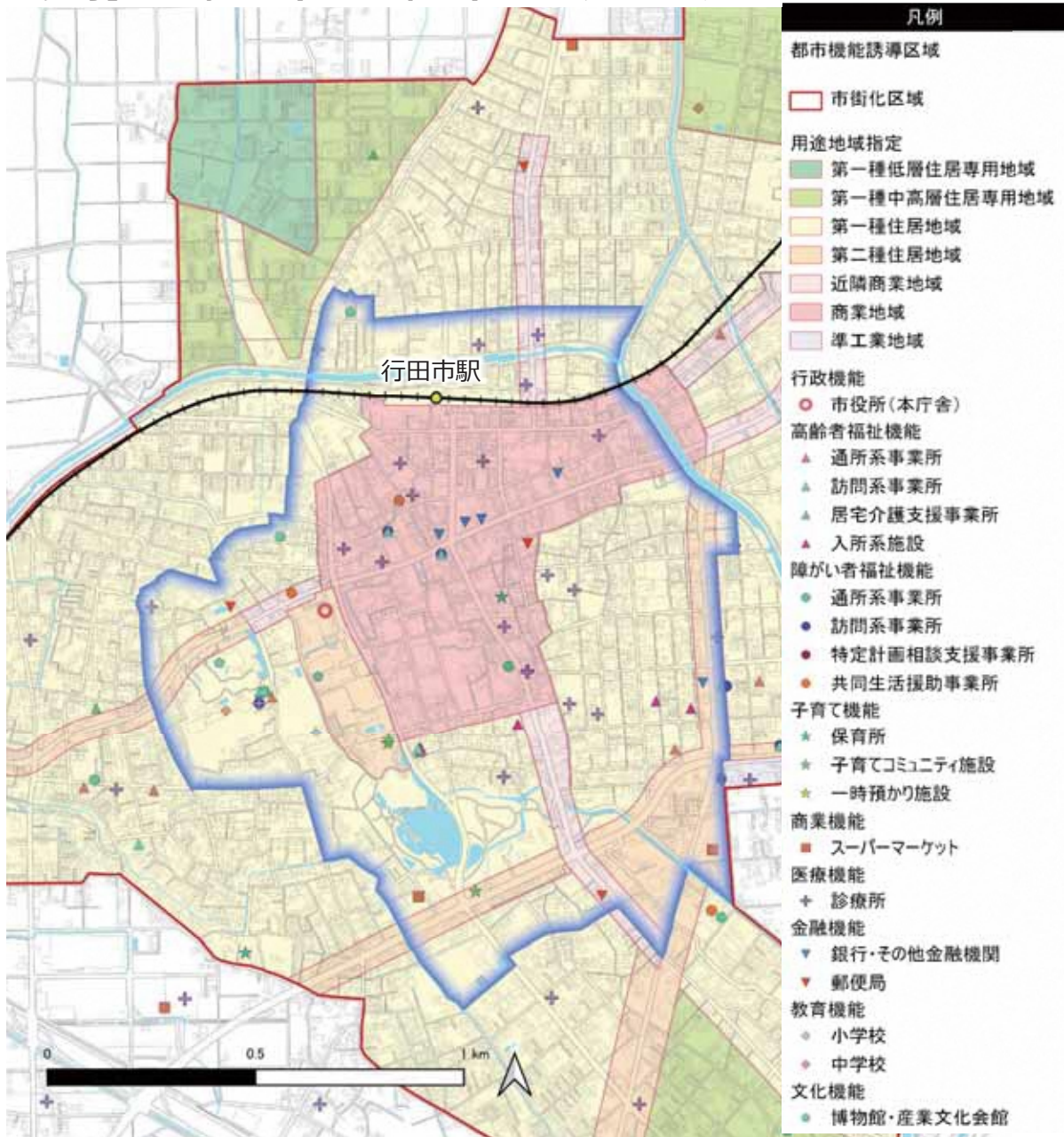
※ ●：誘導型 ◆：維持・充実型

(2) 誘導施設の定義

本市の誘導施設の定義は以下のとおりです。

機能	施設名称	定義
行政	市役所庁舎	・地方自治法第4条第1項に規定する施設
高齢者福祉	通所系事業所	・介護保険法第8条第7項、第8項、第17項ないし第19項及び第23項、第8条の2第6項、第13項及び第14項、第115条の45第1項第1号口に規定する事業を行う事業所 ・老人福祉法第20条の2の2及び第20条の7に規定する事業を行う事業所
	訪問系事業所	・介護保険法第8条第2項ないし第5項、第15項、第16項、第19項、第23項、第8条の2第2項ないし第4項及び第14項、第115条の45第1項第1号イに規定する事業を行う事業所
	居宅介護支援事業所	・介護保険法第8条第24項及び、第8条の2第16項に規定する事業を行う事業所
	入所系施設	・介護保険法第8条第9項ないし第11項、第19項ないし第23項、第27項ないし第29項、第8条の2第7項ないし第9項、第14項及び第15項に規定する事業を行う事業所 ・老人福祉法第20条の3ないし6、第29条第1項に規定する事業を行う事業所 ・高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定する事業を行う事業所
障がい者福祉	通所系事業所	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービスを提供する通所施設
	訪問系事業所	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービスを訪問により提供する事業所
	特定計画相談支援事業所	・サービス等利用計画を作成する事業所
	共同生活援助事業所	・夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う施設
子育て	保育所	・児童福祉法第35条第3項の規定により設置する児童福祉施設
	子育てコミュニティ施設	・行田市児童センター条例第1条に規定する施設 ・行田市地域子育て支援拠点事業実施要綱第2条に規定する施設
	一時預かり施設	・児童福祉法第6条の3⑦に規定する施設
商業	スーパーマーケット	・生鮮食料品を中心に、日用品等を販売している商業施設（店舗面積3,000㎡を超えるもの）
医療	病院	・医療法第1条の5第1項に規定する病院
	診療所	・医療法第1条の5第2項に規定する病院
金融	銀行・信用金庫	・銀行法第2条第1項に規定する銀行 ・信用金庫法第4条に規定する信用金庫
	郵便局	・日本郵便株式会社法第2条4項に規定する郵便局
教育	小学校	・学校教育法第29条に規定する施設
	中学校	・学校教育法第45条に規定する施設
文化	博物館	・博物館法第2条に規定する施設
	産業文化会館	・行田市産業文化会館条例第1条に規定する施設

【参考】中心拠点（中心市街地）における誘導施設

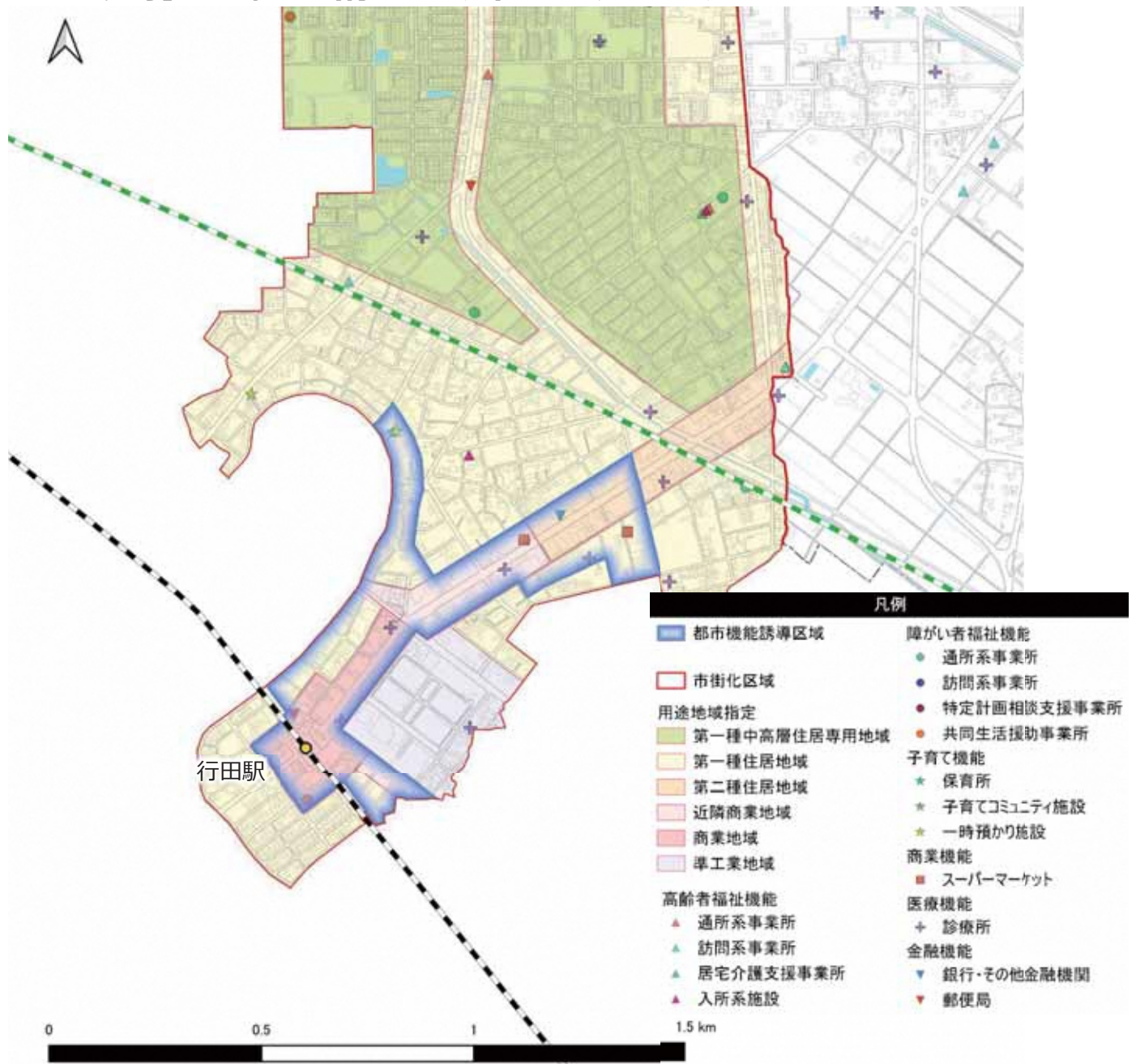


機能	誘導施設	分類	施設数
行政	市役所(本庁舎)	◆	1
高齢者福祉	通所系事業所	◆	4
	訪問系事業所	◆	5
	居宅介護支援事業所	◆	2
	入所系施設	◆	4
障がい者福祉	通所系事業所	◆	3
	訪問系事業所	◆	5
	特定計画相談支援事業所	●	0
	共同生活援助事業所	◆	2
子育て	保育所	◆	1
	子育てコミュニティ施設	◆	3
	一時預かり施設	●	0

機能	誘導施設	分類	施設数
商業	スーパーマーケット	◆	2
医療	診療所	◆	22
金融	銀行・信用金庫	◆	5
	郵便局	◆	3
教育	小学校	◆	2
	中学校	◆	1
文化	博物館	◆	1
	産業文化会館	◆	1

※ ●：誘導型 ◆：維持・充実型

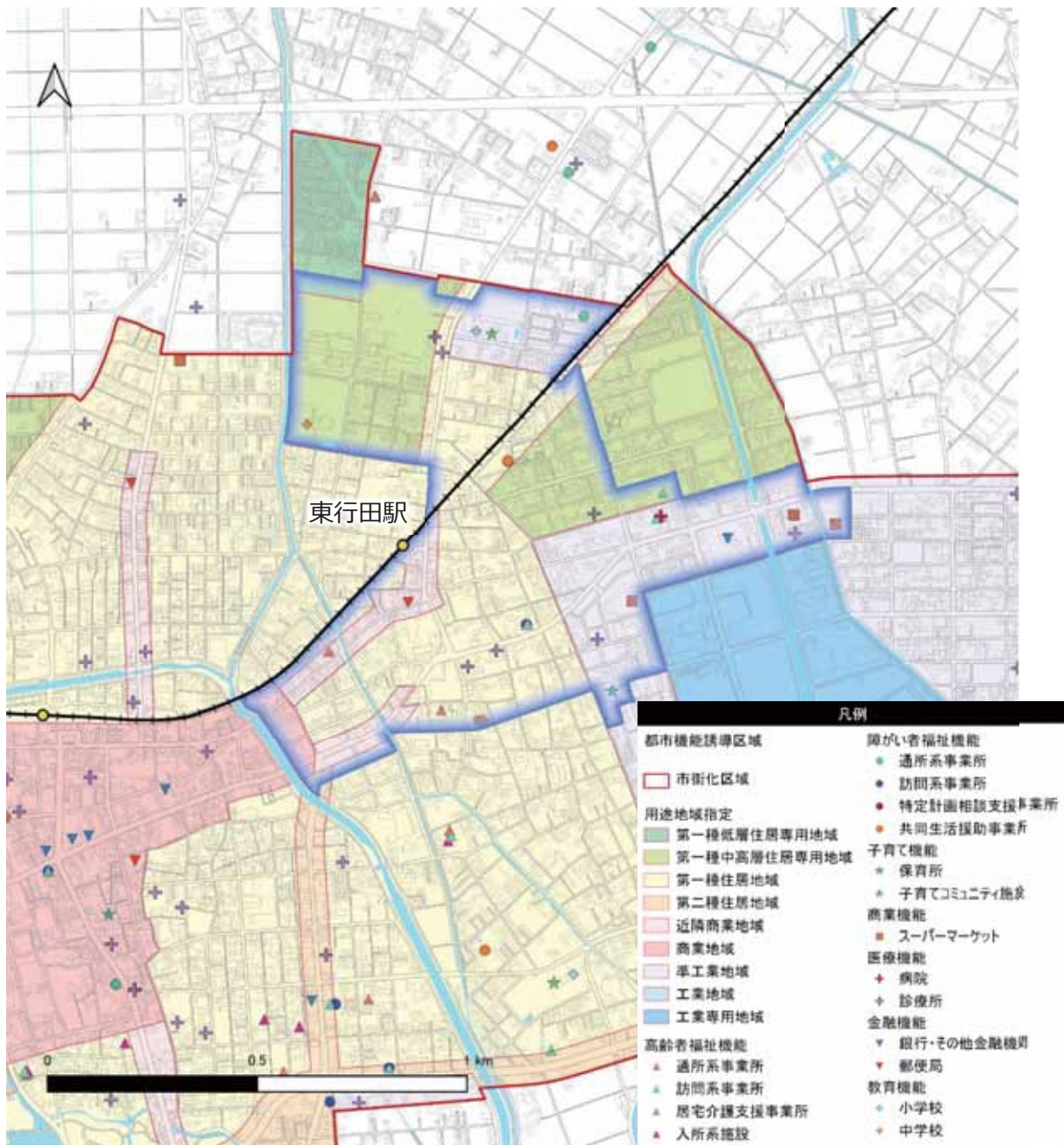
【参考】地域拠点（行田駅周辺）における誘導施設



機能	誘導施設	分類	施設数
高齢者福祉	通所系事業所	●	0
	訪問系事業所	●	0
	居宅介護支援事業所	●	0
	入所系施設	●	0
障がい者福祉	通所系事業所	●	0
	訪問系事業所	●	0
	特定計画相談支援事業所	●	0
	共同生活援助事業所	◆	1
子育て	保育所	◆	1
	子育てコミュニティ施設	●	0
	一時預かり施設	◆	1
商業	スーパーマーケット	◆	2
医療	診療所	◆	4
金融	銀行・信用金庫	◆	1
	郵便局	◆	1

※ ●：誘導型 ◆：維持・充実型

【参考】生活拠点（東行田駅周辺）における誘導施設



機能	誘導施設	分類	施設数
高齢者福祉	通所系事業所	◆	4
	訪問系事業所	◆	2
	居宅介護支援事業所	●	0
	入所系施設	●	0
障がい者福祉	通所系事業所	◆	1
	訪問系事業所	◆	1
	特定計画相談支援事業所	●	0
	共同生活援助事業所	◆	4
子育て	保育所	◆	1
	子育てコミュニティ施設	◆	1

機能	誘導施設	分類	施設数
商業	スーパーマーケット	◆	3
	病院	◆	1
医療	診療所	◆	7
	銀行・信用金庫	◆	1
金融	郵便局	◆	1
	小学校	◆	1
教育	中学校	◆	1

※ ●：誘導型 ◆：維持・充実型

第4章 居住誘導区域

第4章 居住誘導区域

4-1 居住誘導区域の設定方針

(1) 居住誘導区域とは

居住誘導区域は、人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域です。

(2) 居住誘導区域の望ましい区域像

国土交通省で示した、“立地適正化計画作成の手引き（令和4年4月改訂）”では、居住誘導区域の望ましい区域像として、次の内容が示されています。

生活利便性が確保される区域

○都市機能誘導区域となるべき中心拠点、地域・生活拠点の中心部に徒歩、自転車、端末交通等を介して容易にアクセスすることのできる区域、及び公共交通軸に存する駅、バス停の徒歩、自転車利用圏に存する区域から構成される区域

生活サービス機能の持続的確保が可能な面積範囲内の区域

○社会保障・人口問題研究所の将来推計人口等をベースに、区域外から区域内に現実的に誘導可能な人口を勘案しつつ、区域内において、少なくとも現状における人口密度を維持することを基本に、医療、福祉、商業等の日常生活サービス機能の持続的な確保が可能な人口密度水準が確保される面積範囲内の区域

※生活サービス機能の持続性確保に必要な人口密度としては、計画的な市街化を図るべき区域とされる市街化区域の設定水準が一つの参考となる。

災害に対するリスクが低い、あるいは今後低減が見込まれる区域

○土砂災害、津波災害、浸水被害等により甚大な被害を受ける危険性が少ない区域であって、土地利用の実態等に照らし、工業系用途、都市農地、深刻な空き家・空き地化が進行している郊外地域などには該当しない区域

(3) 居住誘導区域を定めることが考えられる区域

国土交通省で示した、“都市計画運用指針第12版（令和4年4月1日一部改正）”では、居住誘導区域を定めることが考えられる区域として、次の内容が示されています。

- 都市機能や居住が集積している都市の中心拠点及び生活拠点並びにその周辺の区域
- 都市の中心拠点及び生活拠点に公共交通により比較的容易にアクセスすることができ、都市の中心拠点及び生活拠点に立地する都市機能の利用圏として一体的である区域
- 合併前の旧町村の中心部等、都市機能や居住が一定程度集積している区域

(4) 居住誘導区域から除外することが考えられる区域

国土交通省で示した、“立地適正化計画作成の手引き（令和4年4月改訂）”や、“都市計画運用指針第12版（令和4年4月1日一部改正）”では、居住誘導区域に法令で定めないこととする区域や留意すべき区域として、次の内容が示されており、本市における該当区域は、以下の通りです。

1) 都市再生特別措置法第81条第19項、同法施行令第30条の法律・政令により、居住誘導区域に含まないこととする区域

名 称	根 拠 法	市街化区域の 該当確認
市街化調整区域	〈都市計画法〉 第7条第1項	—
災害危険区域のうち住居の用に供する建築物の建築が禁止されている区域	〈建築基準法〉 第39条第1項、第2項	×
農用地区域	〈農業振興地域の整備に関する法律〉 第8条第2項第1号	—
農地、採草放牧地	〈農地法〉 第5条第2項第1号	—
特別地域	〈自然公園法〉 第20条第1項	—
保安林区域	〈森林法〉 第25条、第25条の2	—
原生自然環境保全地域、特別地区	〈自然環境保全法〉 第14条第1項、第25条第1項	—
保安林予定森林区域	〈森林法〉 第30条、第30条の2	—
保安施設地区、保安施設地区に予定された地区	〈森林法〉 第41条、第44条において準用する同法第30条	—
地すべり防止区域	〈地すべり等防止法〉第3条第1項	×
急傾斜地崩壊危険区域	〈急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律〉第3条第1項	×
土砂災害特別警戒区域	〈土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律〉 第9条第1項	×
浸水被害防止区域	〈特定都市河川浸水被害対策法〉 第56条第1項	×

2) 都市計画運用指針により、原則として、居住誘導区域に含まないこととすべき区域

名 称	根 拠 法	市街化区域の 該当確認
津波災害特別警戒区域	〈津波防災地域づくりに関する法律〉 第 72 条第 1 項	×
災害危険区域	〈建築基準法〉 第 39 条第 1 項	×

3) 都市計画運用指針により、災害リスク、警戒避難体制の整備状況、災害を防止し、又は軽減するための施設の整備状況や整備の見込み等を総合的に勘案し、居住を誘導することが適当ではないと判断される場合は、原則として、居住誘導区域に含まないこととすべき区域

名 称	根 拠 法	市街化区域の 該当確認
土砂災害警戒区域	〈土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律〉 第 6 条第 1 項	×
津波災害警戒区域	〈津波防災地域づくりに関する法律〉 第 53 条第 1 項	×
津波浸水想定区域	〈津波防災地域づくりに関する法律〉 第 8 条第 1 項	×
洪水浸水想定区域	〈水防法〉 第 14 条第 1 項	○
家屋倒壊等氾濫想定区域	〈水防法〉 第 14 条第 1 項	○
雨水出水浸水想定区域	〈水防法改正〉 第 14 条第 2 項	×
高潮浸水想定区域	〈水防法改正〉 第 14 条第 3 項	×
都市浸水想定区域	〈特定都市河川浸水被害対策法〉 第 2 条第 2 項	×
		(指定検討中)

4) 都市計画運用指針により、居住誘導区域に含めることについては慎重に判断を行うことが望ましい区域

名称	根拠法	市街化区域の該当確認
工業専用地域	〈都市計画法〉 第8条第1項第1号、第13号	○
流通業務地区	〈都市計画法〉 第8条第1項第13号	×
特別用途地区のうち、条例により住宅の建築が制限されている区域	〈都市計画法〉 第8条第1項第2号	×
地区計画のうち、条例により住宅の建築が制限されている区域	〈都市計画法〉 第12条の4第1項第1号	×
過去に住宅地化を進めたものの居住の集積が実現せず、空地等が散在している区域であって、人口等の将来見通しを勘案して今後は居住の誘導を図るべきではないと市町村が判断する区域	—	×
工業系用途地域が定められているものの工場の移転により空地化が進展している区域であって、引き続き居住の誘導を図るべきではないと市町村が判断する区域	—	×

5) その他、行田市として検討すべき区域

名称	根拠法	市街化区域の該当確認
内水ハザードエリア（実績）	ハザードマップ	○
工業地域・準工業地域	〈都市計画法〉 第8条第1項	○

4-2 居住誘導区域の設定フロー

(1) 居住誘導区域の設定

1) 居住誘導区域の設定の流れ

本市における居住誘導区域は、次のフローに基づき設定します。

基本に居住誘導区域に設定する箇所 ▶ 市街化区域

A) 居住を誘導・維持すべき箇所

将来的な人口密度を維持・確保でき、公共交通や都市施設の徒歩利用圏内にある箇所

- 以下の条件に該当する箇所は、居住誘導区域の設定候補地とする。
- ①都市機能誘導区域及び②都市基盤整備を行った区域、③将来人口密度が 40 人/ha 以上の区域は、居住誘導区域に含むものとする。
 - 居住と利便性が一定程度確保されている範囲を抽出するため、④人口集中地区と⑤公共交通の徒歩利用圏域は、両圏域を含む範囲とする。

条 件	内 容
①都市機能誘導区域	○前項において、都市機能誘導区域とした区域
②都市基盤を整備した区域	○過去に土地区画整理事業を実施し、道路・下水道等の都市基盤が整備されている区域
③将来人口密度が 40 人/ha の区域	○国立社会保障・人口問題研究所において、令和 27 年の人口密度が規制市街地の基準である 40 人/ha 以上と想定されている区域
④人口集中地区	○国勢調査において、人口集中地区と設定されている区域
⑤公共交通の徒歩利用圏域	○鉄道駅（行田駅、秩父鉄道武州荒木駅、東行田駅、行田市駅、持田駅、ソシオ流通センター駅）から半径 800m の範囲 ○全てのバス停から半径 300m の範囲

【各種条件の根拠】

条 件	根 拠
①都市機能誘導区域	・都市計画運用指針より、居住誘導区域は都市機能や居住が集積している都市の中心拠点及び生活拠点並びにその周辺の区域としている。
②都市基盤を整備した区域	・都市計画運用指針より、居住誘導区域は都市経営が効率的に行われるよう定めるべきとしており、土地区画整理事業を実施し、都市基盤が整った場所は今後も居住地として適していることから、居住誘導区域とする。
③将来人口密度が 40 人/ha の区域、 ④人口集中地区	・都市計画運用指針より、都市機能や居住が一定程度集積している区域としている。 ・なお、国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口密度（令和 27 年）では、既成市街地の基準である 40 人/ha 以上 [*] の区域が市街化区域の一部エリアに限定され、現在の市街地の維持が困難となる見込みとなっている。そのため、今後人口密度の減少が見込まれる区域を居住誘導区域に含むことで、少なくとも現在の人口集中地区内の人口密度は維持していく考え方とする。 ※都市計画運用指針より、既成市街地の人口密度の基準
⑤公共交通の徒歩利用圏域	・国土交通省で示した、“都市構造の評価に関するハンドブック”より、“立地適正化計画等において都市機能や居住を誘導する区域を設定・検討している都市向けの指標例”（P10）において、“「徒歩圏」は、一般的な徒歩圏である半径 800m」「バス停は誘致距離を考慮し 300m」としている。

B) 居住を考慮すべき箇所

現況の土地利用との整合性や災害ハザードに係る安全性を考慮すべき箇所

○以下の条件に該当する箇所は、居住誘導区域から除外する。

条 件	内 容
①用途地域指定	<p>【工業専用地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業系の土地利用を図る専門性の高い用途地域であるため除外とする。
②災害ハザードエリアで危険性の高い箇所	<p>【災害レッドゾーン（急傾斜地崩壊危険区域・土砂災害特別警戒区域等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市においては未指定。 ※特定都市河川の検討が進み、浸水被害防止区域が指定された場合、災害レッドゾーンとなる。

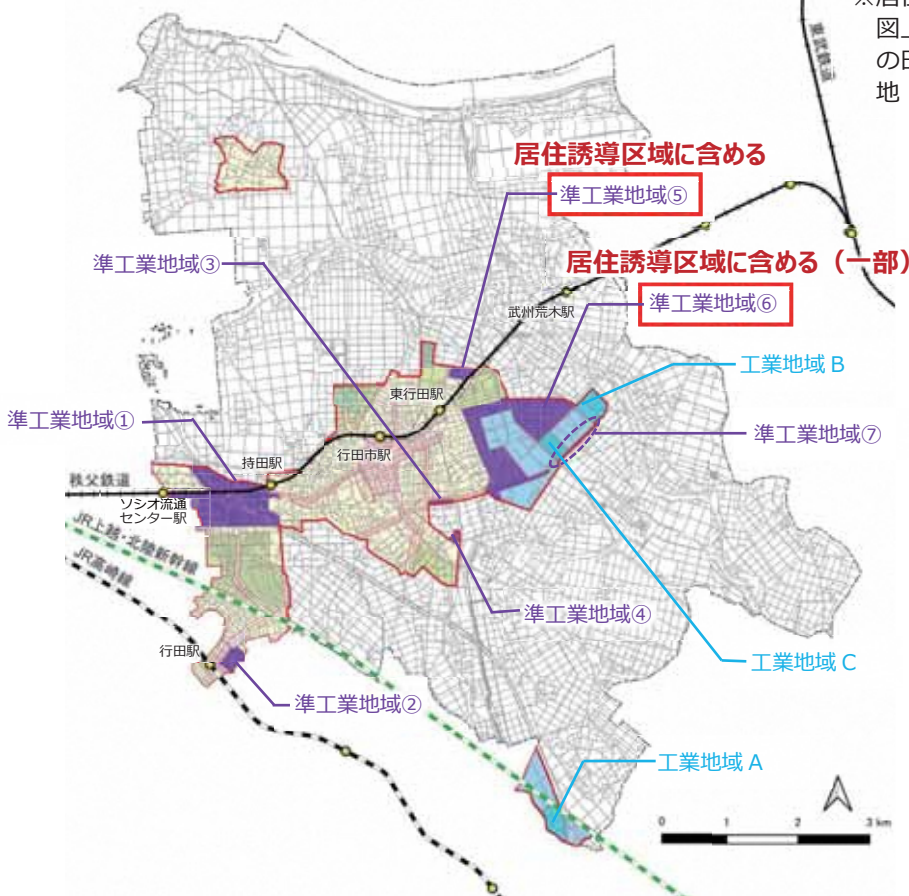
○以下の条件に該当する箇所は、場所ごとの特徴を考慮し、居住誘導区域への指定を検討する。

条 件	内 容
①用途地域指定	<p>【工業地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業系の土地利用を図る用途地域であるため、除外を基本とするが、住宅の除外はされていないため、現状の土地利用状況や周辺のまちづくりの状況を判断し検討する。 <p>【準工業地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に環境悪化の恐れのない工場の利便を図る地域であり、住宅や商店など多様な用途の建物が建てられる用途地域である。 ただし、住工混在による住環境及び操業環境の悪化を招く恐れがあるため、除外を基本とするが、住宅の除外はされていないため、現状の土地利用状況や周辺のまちづくりの状況を判断し検討する。
②災害ハザードエリアで危険性の高い箇所	<p>【災害イエローゾーン（浸水想定区域・土砂災害警戒区域等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市において、浸水想定区域が指定されており、区域の取扱いについて検討する。

【除外箇所の検討：①用途地域指定】

用途地域	地区番号	地区の概要	判定	住居系等の割合※
(工業地域 除外を基本)	A	・住居系土地利用が見られないため、住誘導区域から除外とする。	除外	0%
	B	・住居系土地利用がわずかなため、居住誘導区域から除外とする。	除外	約 4%
	C	・住居系土地利用も 20%見られるが、工業地域である点や、工業専用地域に挟まれている状況より、率先して居住を誘導するべき区域とは考えにくいいため除外とする。	除外	約 38%
(現況を総合的に判断) 準工業地域	1	・住居系土地利用が見られるものの、持田 IC を中心とした大規模な産業系土地利用が集積しているため、住工混在の抑制する観点から率先して居住を誘導するべき区域とは考えにくいいため除外とする。	除外	約 49%
	2	・主に工業系土地利用となっており、一体で居住を誘導していくことが難しいため、居住誘導区域から除外とする。	除外	約 24%
	3	・主に工業系土地利用となっており、一体で居住を誘導していくことが難しいため、居住誘導区域から除外とする。	除外	約 23%
	4	・住居系土地利用が見られないため、居住誘導区域から除外とする。	除外	約 0%
	5	・住宅系土地利用が多く、その他にも学校施設の立地も見られるため、居住誘導区域とする。	誘導区域	約 47%
	6	・住居系土地利用が多く見られるものの、工業を促進する工業専用地域と隣接する地域であることを踏まえ、住工混在の抑制する観点から率先して居住を誘導するべき区域とは考えにくいいため除外とする。 ・ただし、都市機能誘導区域に設定している県道熊谷羽生線沿道の一部については、居住誘導区域に含めることとする。	除外 (一部誘導区域)	約 60%
	7	・住居系土地利用がわずかなため、居住誘導区域から除外とする。	除外	約 30%

《工業地域・準工業地域位置図》

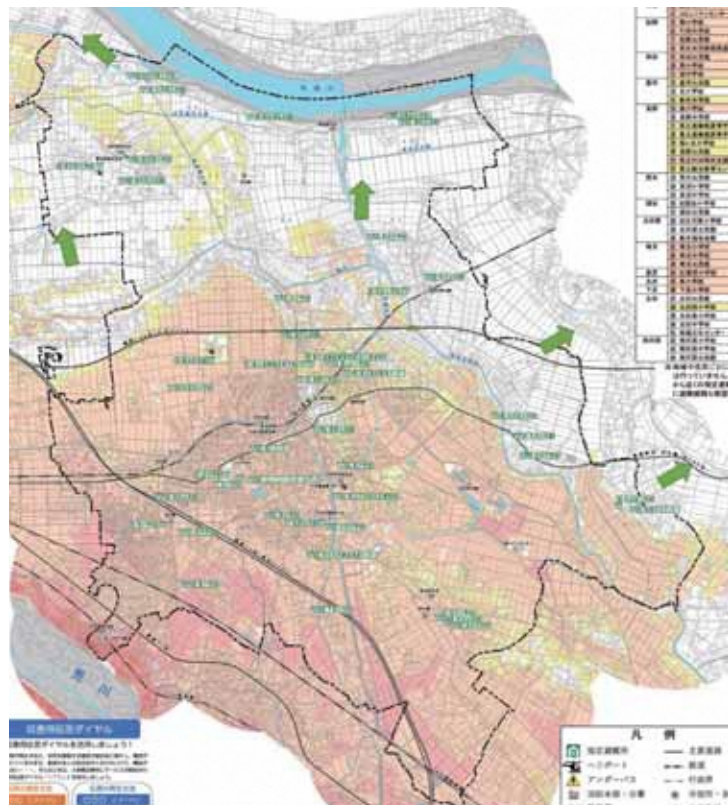
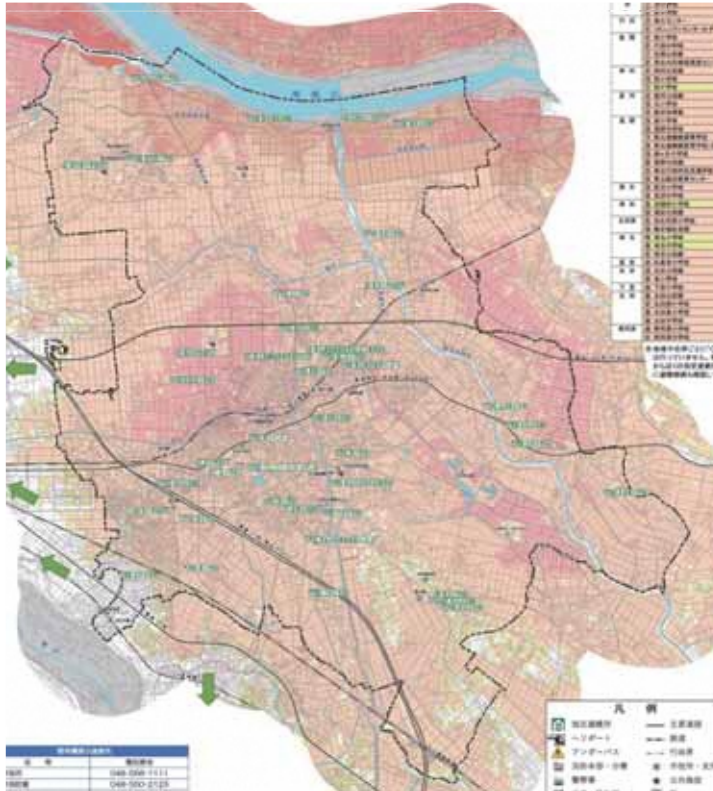


※居住地にふさわしい土地利用の割合を図上求積するため、都市計画基礎調査の田/畑/住宅用地/商業用地/その他空地（駐車場）の割合を参考に算出

【除外箇所の検討：②災害ハザードエリアで危険性の高い箇所】

- ・市街化区域における浸水想定区域は、概ね全域で指定されています。
- ・浸水想定区域の取扱いは防災指針で検討し、居住誘導区域設定の考え方に反映させます。

《利根川洪水ハザードマップ（令和4年8月）》

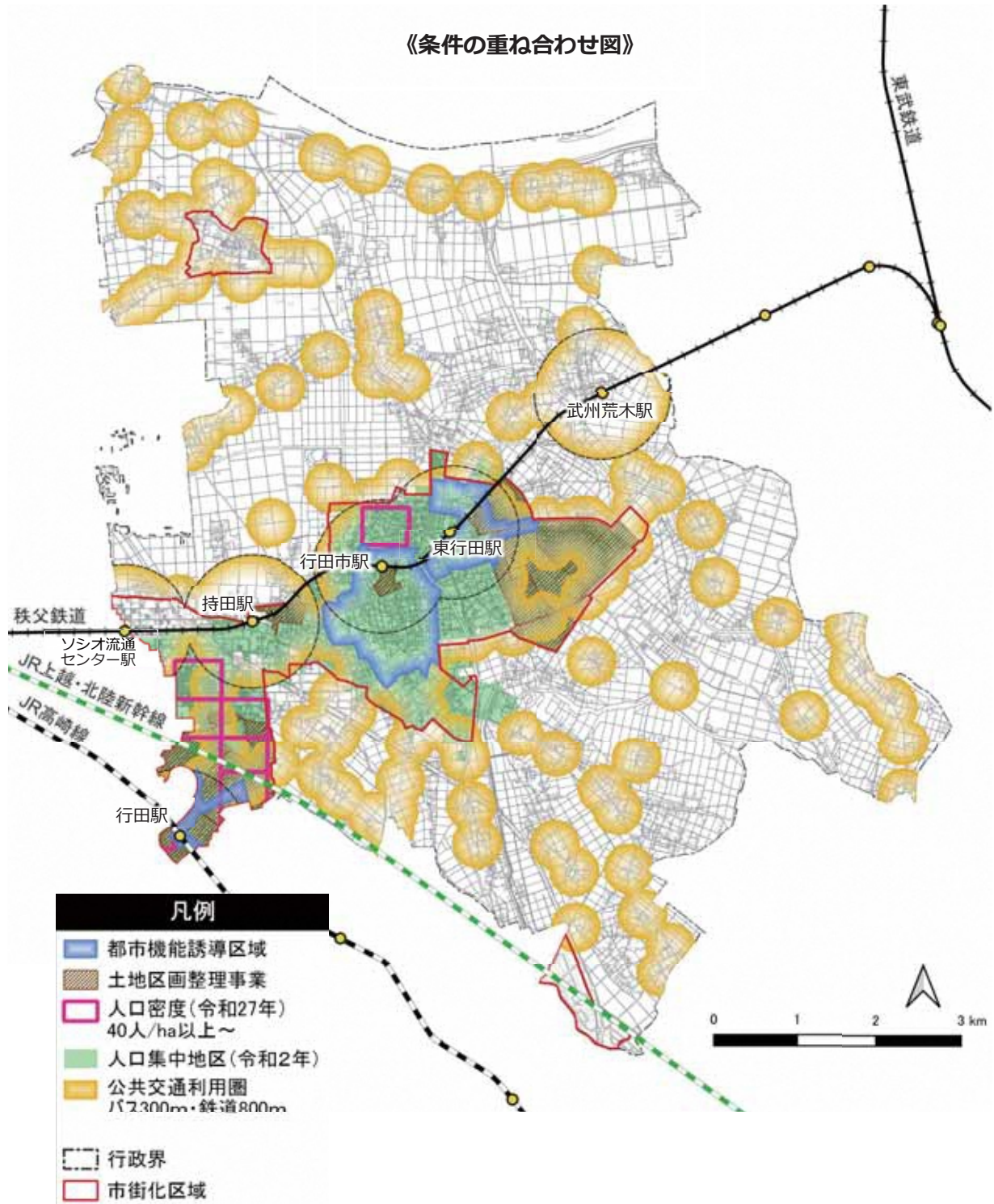


《荒川洪水ハザードマップ（令和4年8月）》

2) 居住誘導区域の設定

前述の設定の流れにおける各条件の対象箇所は次のとおりです。

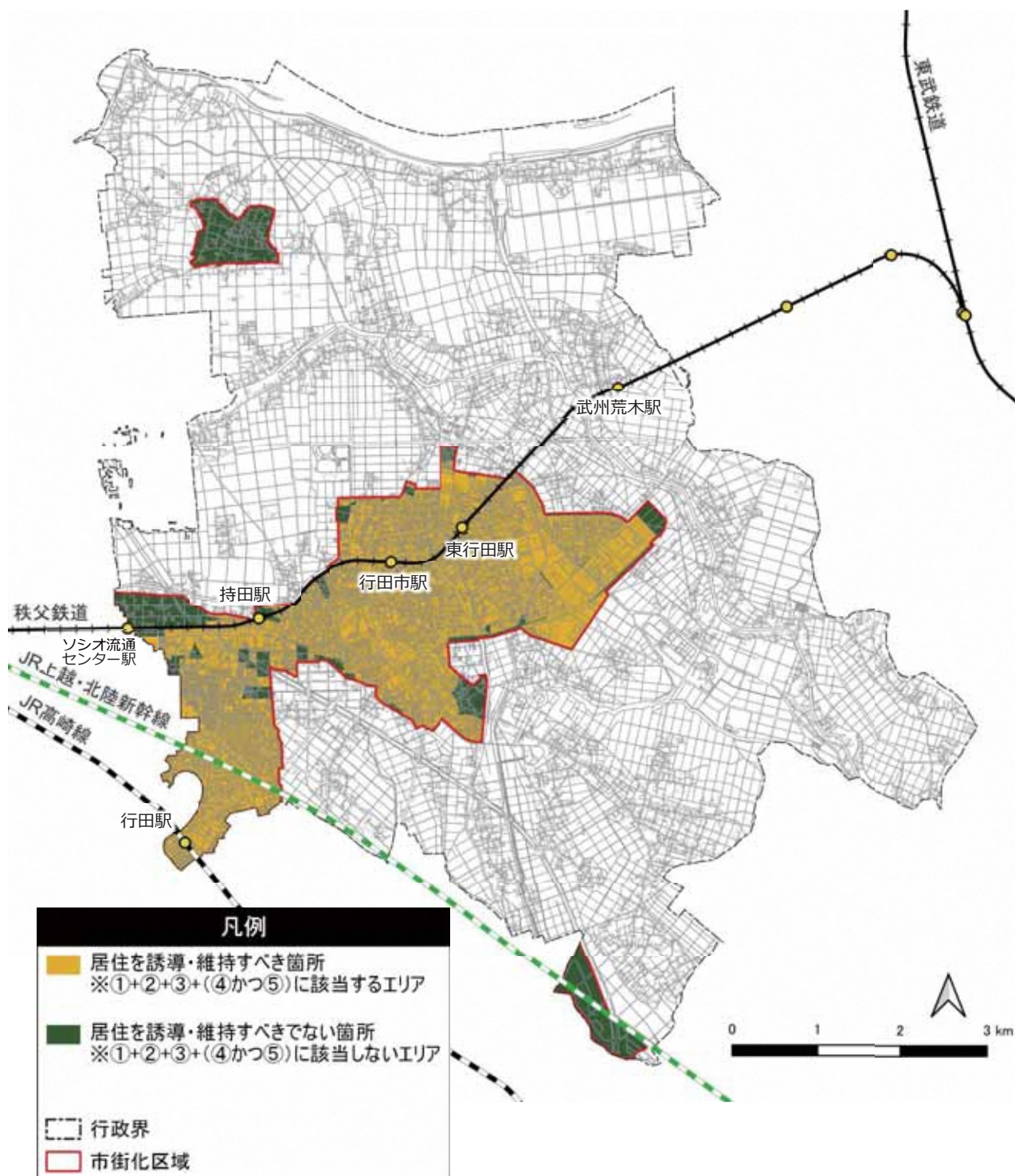
A) 居住を誘導・維持すべき箇所





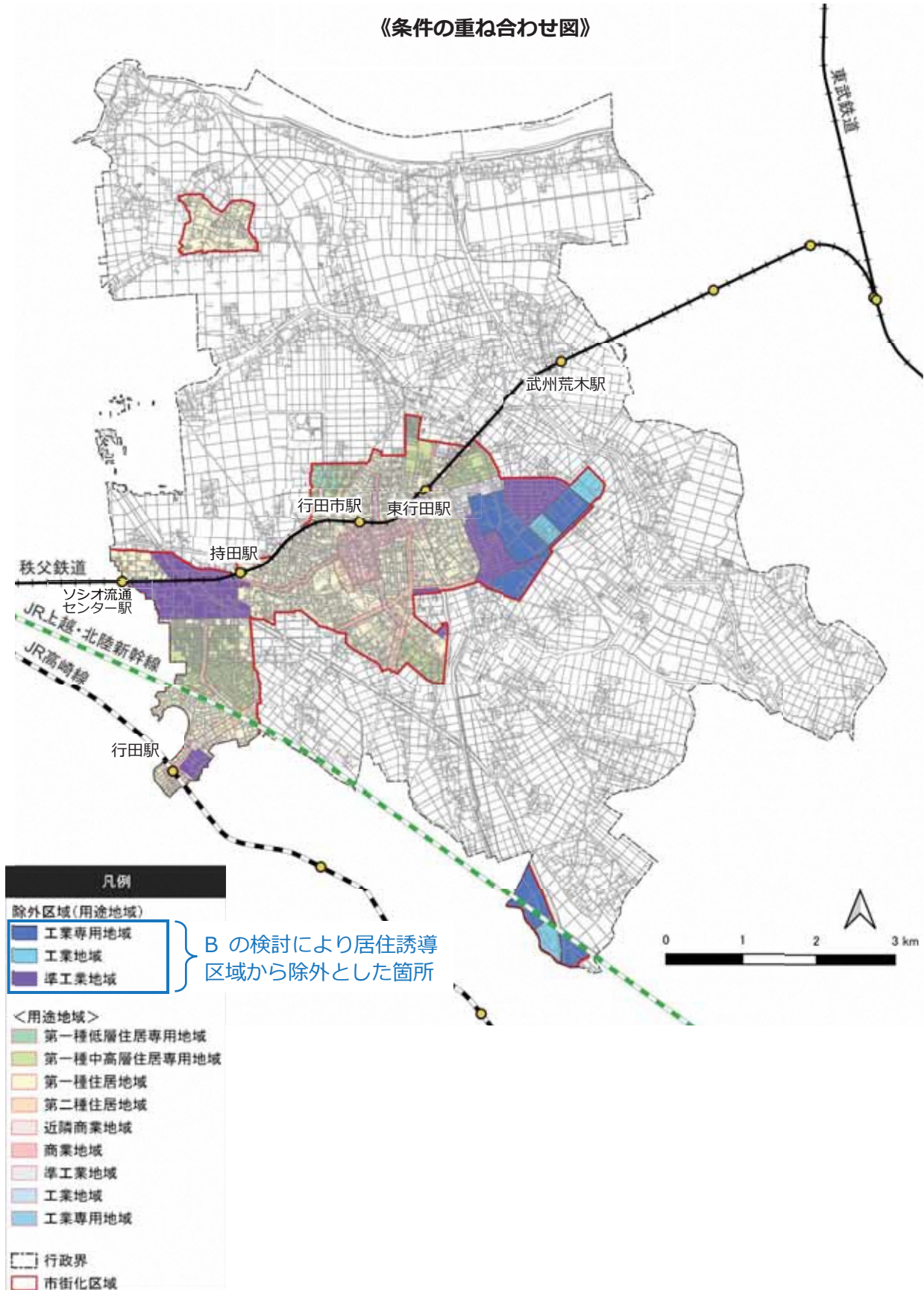
①+②+③+(④かつ⑤)に該当する市街化区域内の箇所=居住誘導区域の候補地

《居住を誘導・維持すべき箇所》

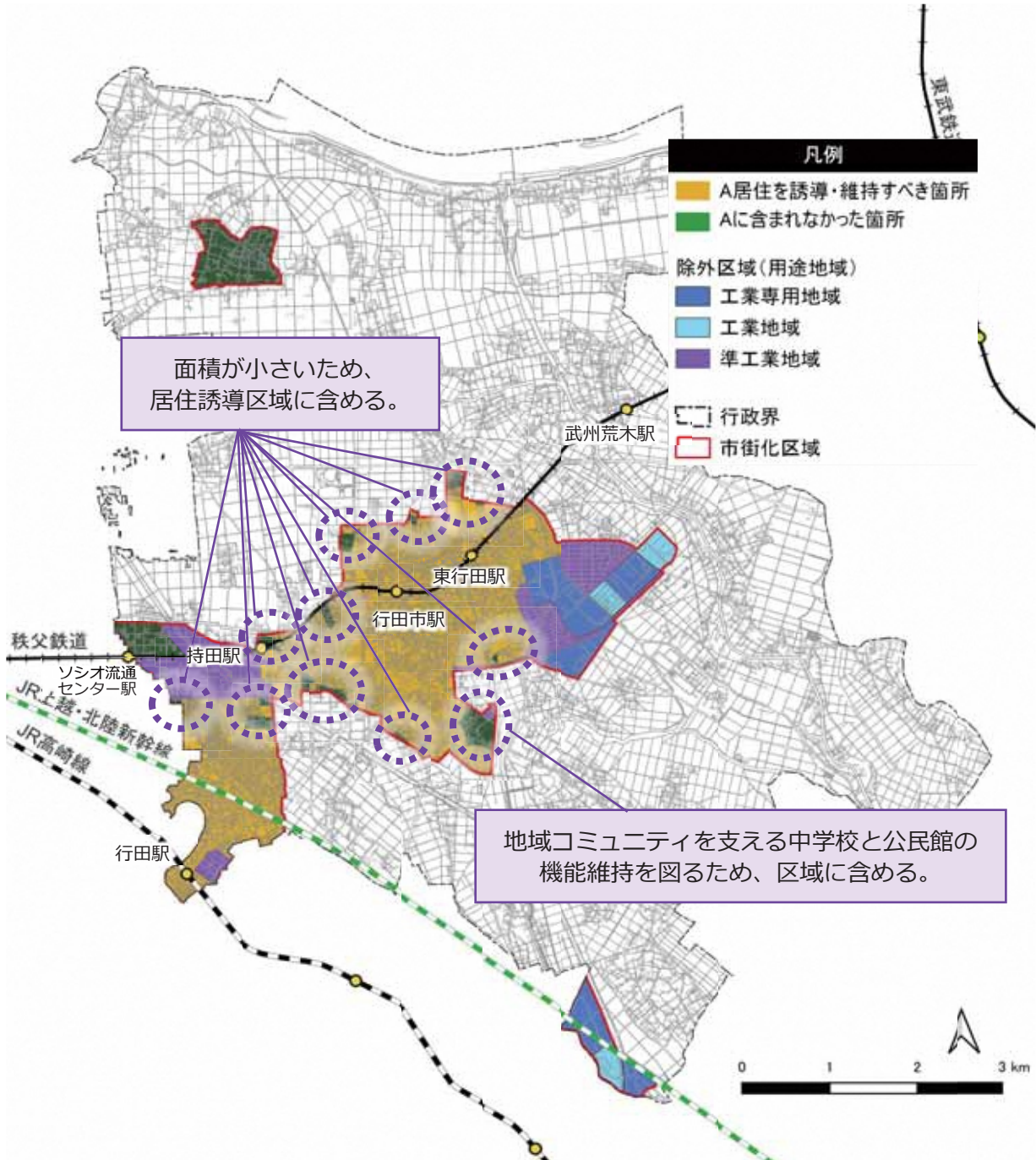


B) 居住を考慮すべき箇所

《条件の重ね合わせ図》

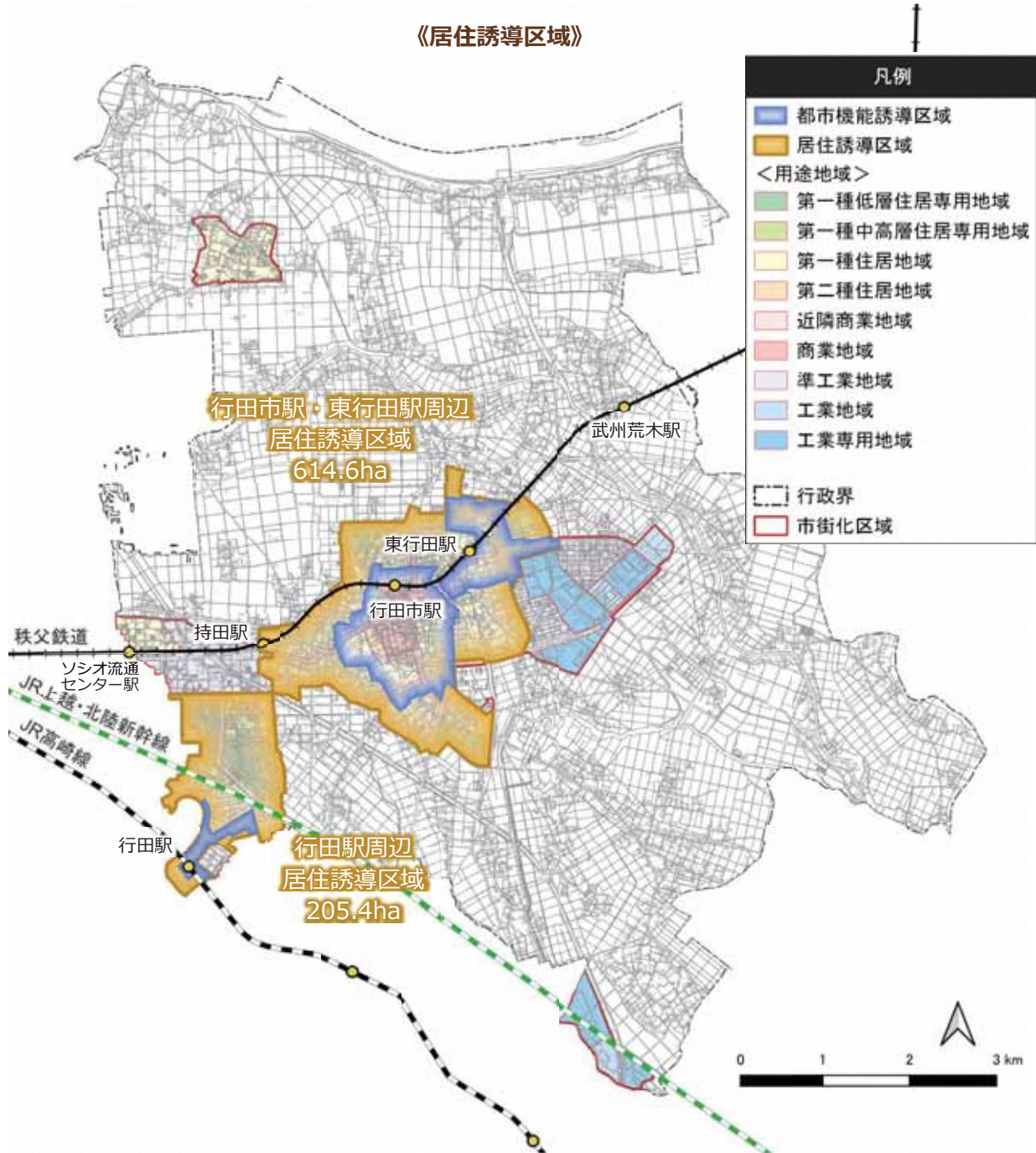


A) 居住を誘導・維持すべき箇所 から B) 居住を考慮すべき箇所 を除いた区域



4-3 都市機能誘導区域

各 STEP を踏まえ区域を検討した結果、都市機能誘導区域は以下のとおりです。



	居住誘導区域	市域	市街化区域
面積	820.0ha	6,749ha	1,168ha
居住誘導区域の比率	—	12.1%	70.2%

※居住誘導区域：図上求積、市域・市街化区域：統計ぎょうだ（令和4年）
 ※都市機能誘導区域：278.4ha（都市機能誘導区域/居住誘導区域=34.0%）

第5章 防災指針

第5章 防災指針

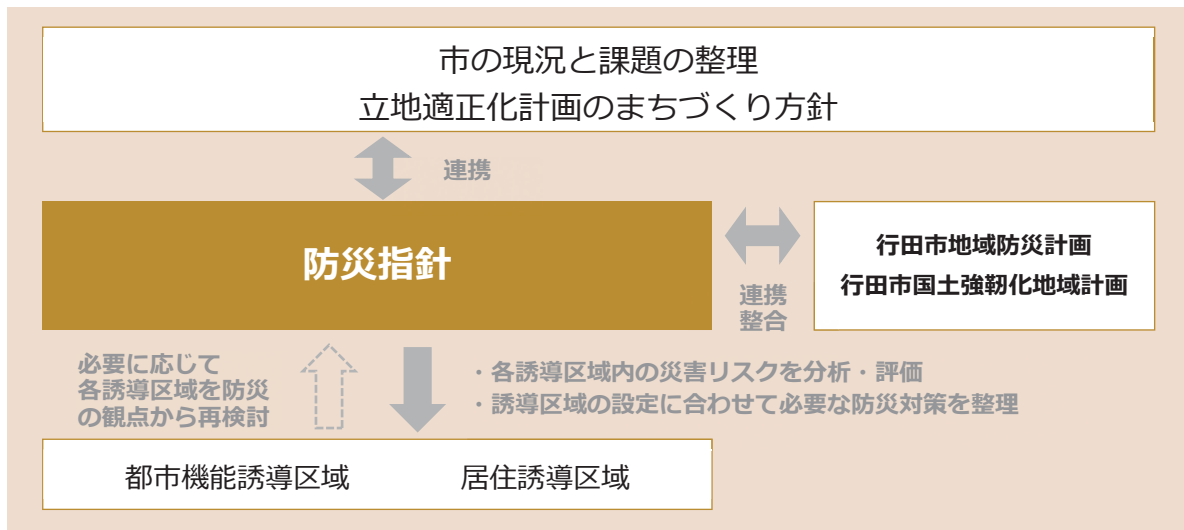
5-1 防災指針の検討

(1) 防災指針とは

防災指針とは、近年頻発・激甚化する自然災害に対応するため、立地適正化計画における都市機能や居住の誘導と併せて防災に関する機能の確保を図るための指針であり、令和2年6月に都市再生特別措置法が改正され、新たに位置付けられました。

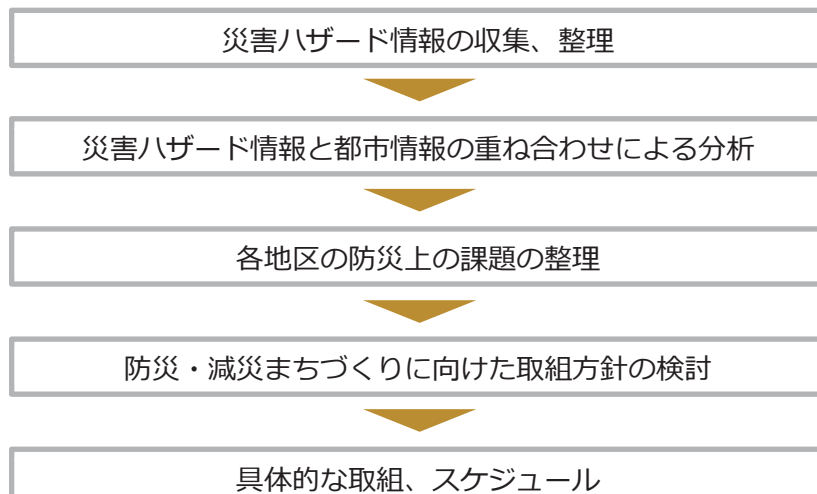
本章では、災害ハザードデータと都市のデータを重ね合わせることで、都市機能や居住の誘導を図るうえで必要となる「都市防災」に関する情報を分析し、災害リスクが高い区域は居住誘導から外し、含める場合はしっかりとした対策を講じるなど、防災・減災対策を明らかにすることで各種災害に対してさらなる安全性を高めるための指針を立てます。

《 防災指針と他項目等との連携 》



(2) 防災指針の検討の流れ

国土交通省が示す立地適正化計画の手引きに基づき、本市では以下の設定フローに基づき検討します。



(3) 収集、整理する情報

前章までに設定した都市機能誘導区域・居住誘導区域内の災害リスクの分析を行うためには、発生する可能性のある災害ハザードデータを収集整理することが必要です。本市における防災指針の項目として、国土交通省が示す立地適正化計画の手引きに基づき、次の災害ハザード情報及び防災に係る都市情報を整理します。

なお、各誘導区域の周辺も含めて災害リスクを把握するため、市全域を対象に情報整理を行います。

《収集、整理する情報》

ハザード		データ	
水害	(1) 洪水(外水)	①	洪水浸水想定区域（想定最大規模） 《対象河川》 利根川水系：利根川、小山川、福川、唐沢川 荒川水系：荒川
		②	洪水浸水想定区域（計画規模） 《対象河川》 利根川水系：利根川、福川 荒川水系：荒川
		③	浸水継続時間 《対象河川》 利根川水系：利根川、小山川、福川、唐沢川 荒川水系：荒川
		④	家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流） 《対象河川》 利根川水系：利根川、福川 荒川水系：荒川
		⑤	家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食） 《対象河川》 利根川水系：福川
			特定都市河川浸水被害対策法による浸水被害防止区域 《対象河川》 利根川水系：忍川、星川、元荒川 ⇒指定区域なし
	(2) 洪水(内水)	①	内水履歴
土砂災害			指定区域なし
その他	(3) その他	①	地域総合危険度マップ
		②	避難所
		③	要配慮者利用施設 等

※小山川、唐沢川は熊谷市や深谷市を流れており、市内に水域はありませんが、北河原地区の一部が浸水想定区域に指定されています

《想定最大規模 前提条件》

確 率：

1/1,000年

算出の前提となる降雨：

利根川・小山川	利根川流域、八斗島上流域の 72時間総雨量 491mm
福川	福川流域の 24時間総雨量 671mm
荒川	荒川流域の 72時間総雨量 632mm
忍川・星川・元荒川	中川流域の 48時間総雨量 596mm

出典：行田市洪水ハザードマップ（利根川・荒川）

《計画規模 前提条件》

確 率：

利根川 1/200年

荒川 1/200年

算出の前提となる降雨：

利根川	利根川流域、八斗島上流域の 72時間総雨量 336mm
荒川水系	72時間総雨量 516mm
小山川（小山川流域）	24時間総雨量 238mm
福川（福川流域）	24時間総雨量 238mm

出典：国土交通省関東地方整備局 利根川・荒川上流河川管理事務所（利根川・荒川）
埼玉県県土整備部河川砂防課（小山川・福川）

《指定年月日》

利根川水系	平成 29 年 7 月	国土交通省利根川上流河川事務所
荒川水系	平成 28 年 5 月	国土交通省荒川上流河川事務所
利根川水系	令和 2 年 5 月	埼玉県県土整備部河川砂防課
小山川水系	令和 2 年 5 月	埼玉県県土整備部河川砂防課
福川水系	令和 2 年 5 月	埼玉県県土整備部河川砂防課

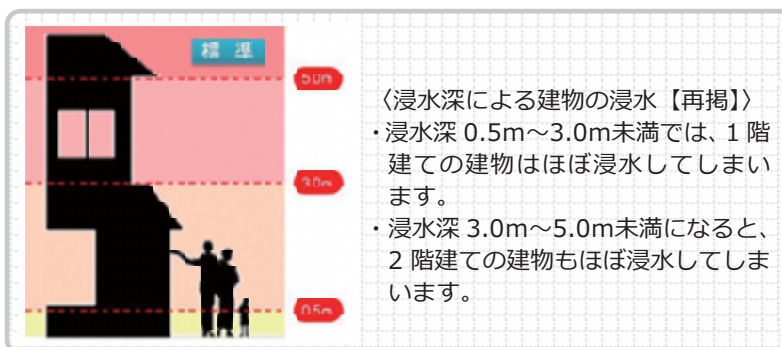
5-2 重ね合わせによる災害リスクの分析

(1) 分析項目

災害ハザード情報と建物分布や避難施設の分布などの都市情報を重ね合わせることで、災害リスクの分析と定量的評価を行いました。

《災害ハザードデータと都市情報の重ね合わせの項目》

重ね合わせの情報	分析の視点	分析方法
① 浸水深（想定最大規模） ×建物分布	浸水深が高い区域に建物がどの程度立地しているのか	◆1階が完全に浸水してしまう浸水深3.0m以上の区域にある建物の抽出
② 浸水継続時間（洪水） ×建物分布	長期にわたって孤立する建物があるか	◆3日以上孤立すると一般的な住宅の水・食料が不足してしまうため、浸水継続時間が72時間以上のエリアにある建物を抽出
③ 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・河岸浸食） ×建物分布	家屋倒壊の危険性がないか	◆家屋倒壊等氾濫想定区域内にある災害リスクのある建物を抽出
④ 浸水深（想定最大規模） ×水害時に開設する避難所分布	避難施設が活用可能か	◆自動車でのアクセスが困難となる浸水深0.3m以上に立地している施設を抽出
⑤ 浸水深（想定最大規模） ×要配慮者利用施設（病院・福祉施設等）	施設が継続利用できるか	
⑥ 浸水深（想定最大規模） ×道路網(幹線道路、緊急輸送道路)	道路網として通行可能か	◆自動車でのアクセスが困難となる浸水深0.3m以上に配置している幹線道路の区間を抽出



※建物分布は、平成28年都市計画図の建物を基に整理しています。

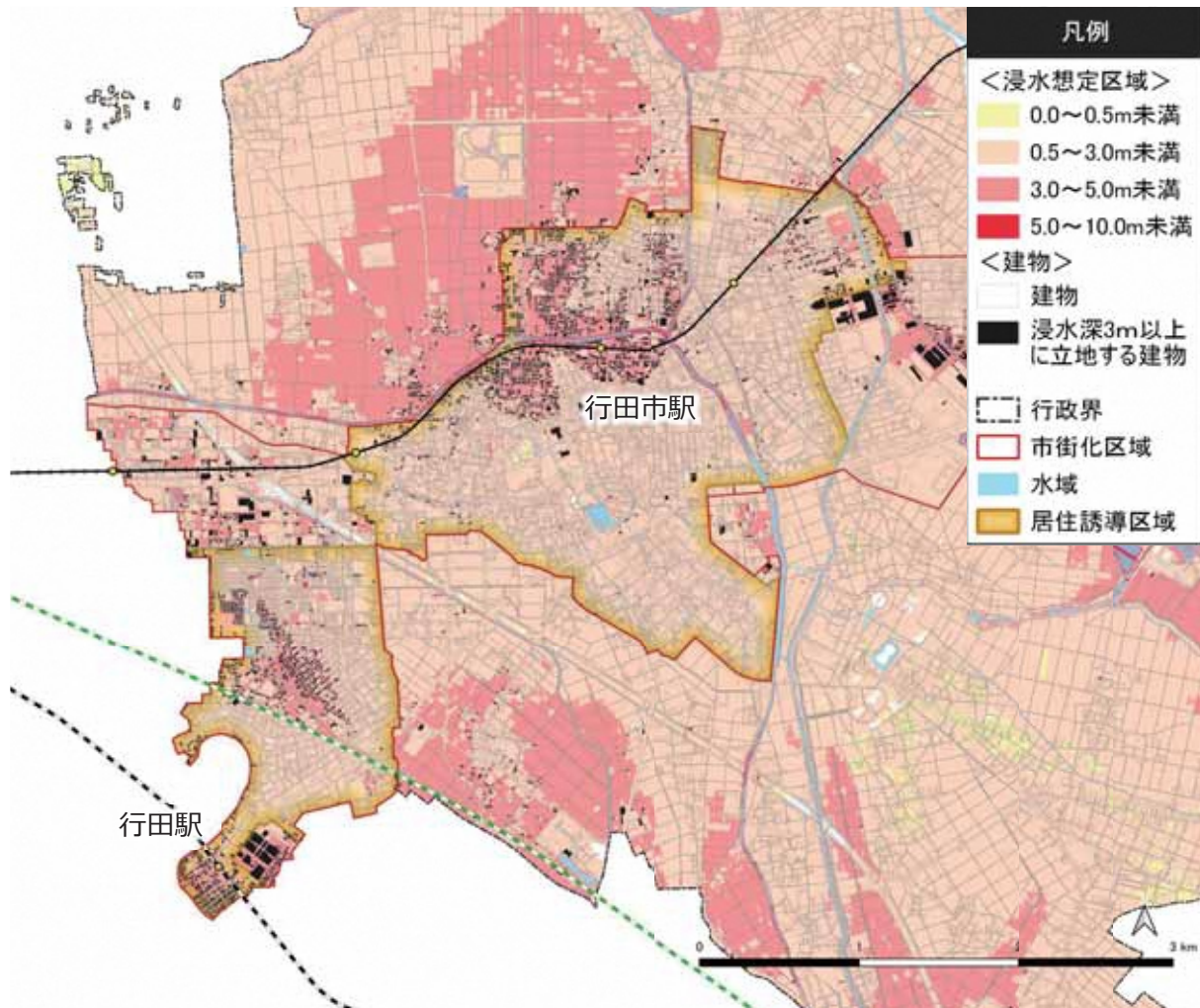
1) 浸水想定区域（想定最大規模）×建物分布

居住誘導区域で、浸水深（想定最大規模）と建物分布を重ねると、1階が完全に浸水してしまう浸水深3.0m以上の区域内に3,503棟の建物が立地しています。

該当建物は、行田市駅北側や行田駅周辺に多く立地しています。

居住誘導区域の建物数（18,837棟）に対して、約18.6%となっています。

《浸水想定区域（想定最大規模）×建物分布》



出典：利根川上流河川事務所（R4.10）、荒川上流河川事務所（R4.10）、埼玉県県土整備部河川砂防課（R5.1）の浸水深（想定最大規模）データを使用し作成
建物は平成28年都市計画図

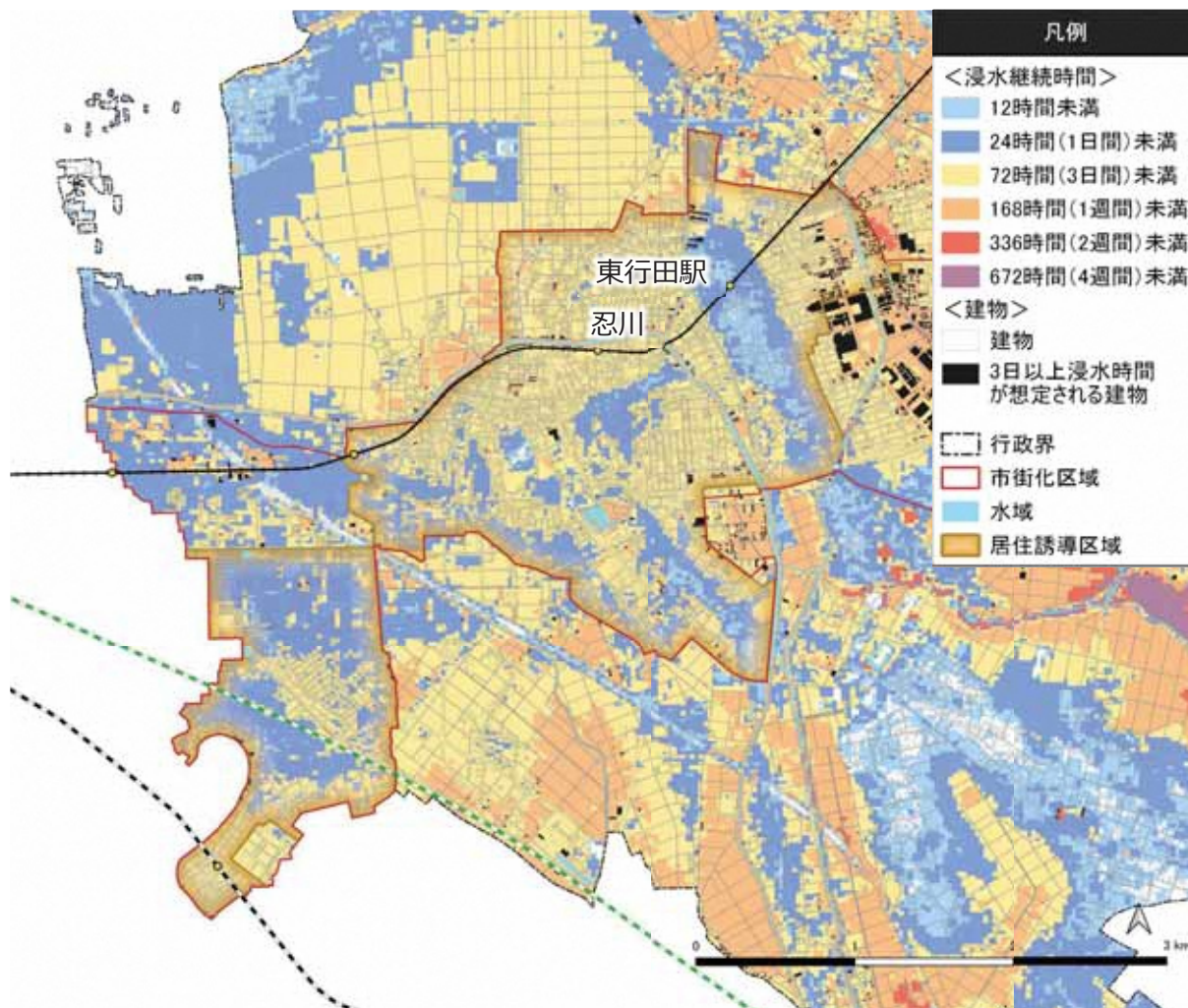
2) 浸水継続時間×建物分布

居住誘導区域で、浸水継続時間と建物分布を重ねると、3日以上浸水時間が想定されている区域内に492棟の建物が立地しています。

該当建物は、東行田駅東側や忍川周辺に多く立地しています。

居住誘導区域の建物数(18,837棟)に対して、約2.6%となっています。

《浸水継続時間×建物分布》



出典：利根川上流河川事務所（R4.10）、荒川上流河川事務所（R4.10）、埼玉県県土整備部河川砂防課（R5.1）の浸水継続時間データを使用し作成
建物は平成28年都市計画図

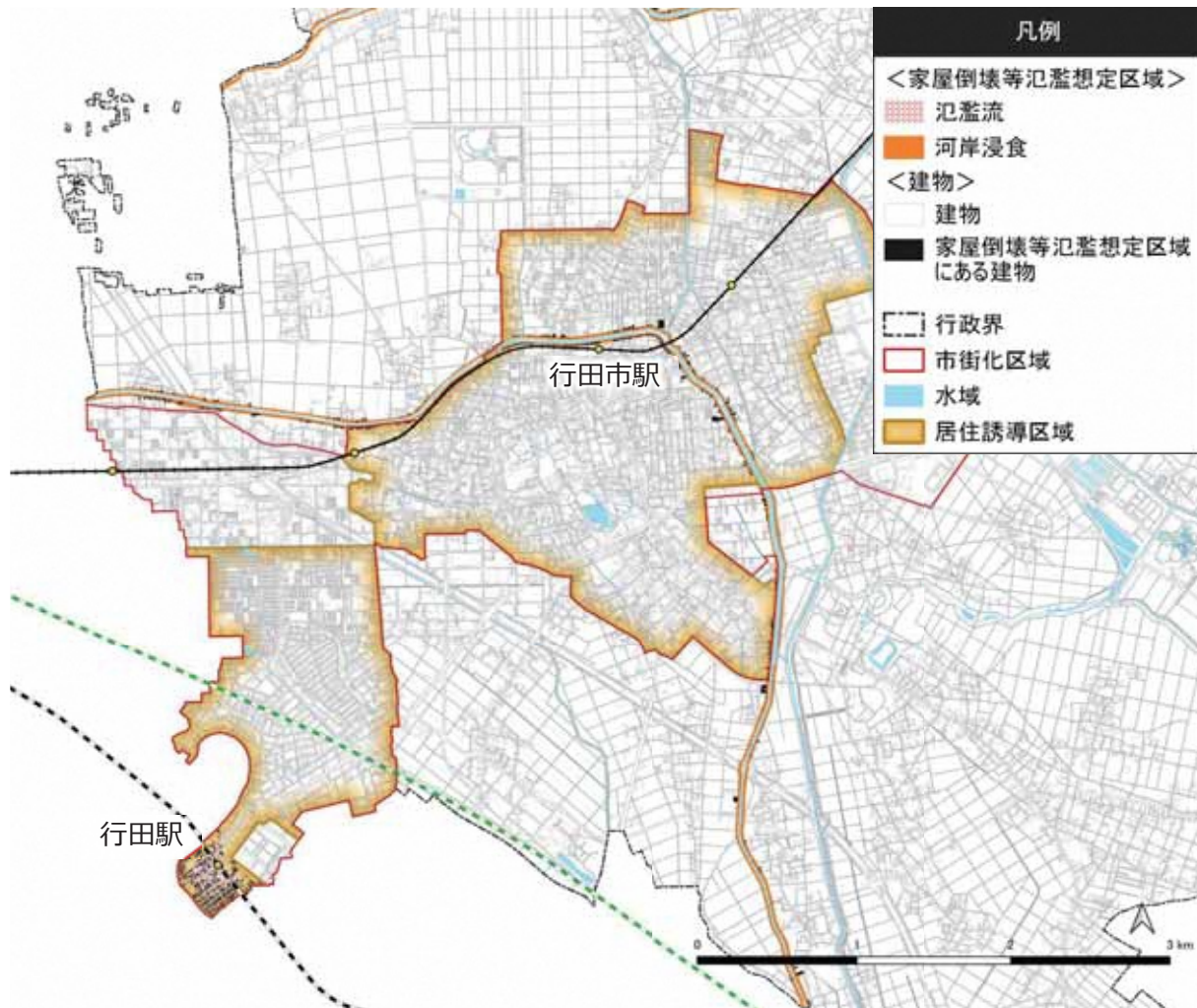
3) 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・河岸浸食）×建物分布

居住誘導区域で、家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・河岸浸食）と建物分布を重ねると、家屋倒壊等氾濫想定区域内に 534 棟の建物が立地しています。

該当建物は、行田駅南側にまとまって立地しています。

居住誘導区域の建物数（18,837 棟）に対して、約 2.8%となっています。

《家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・河岸浸食）×建物分布》

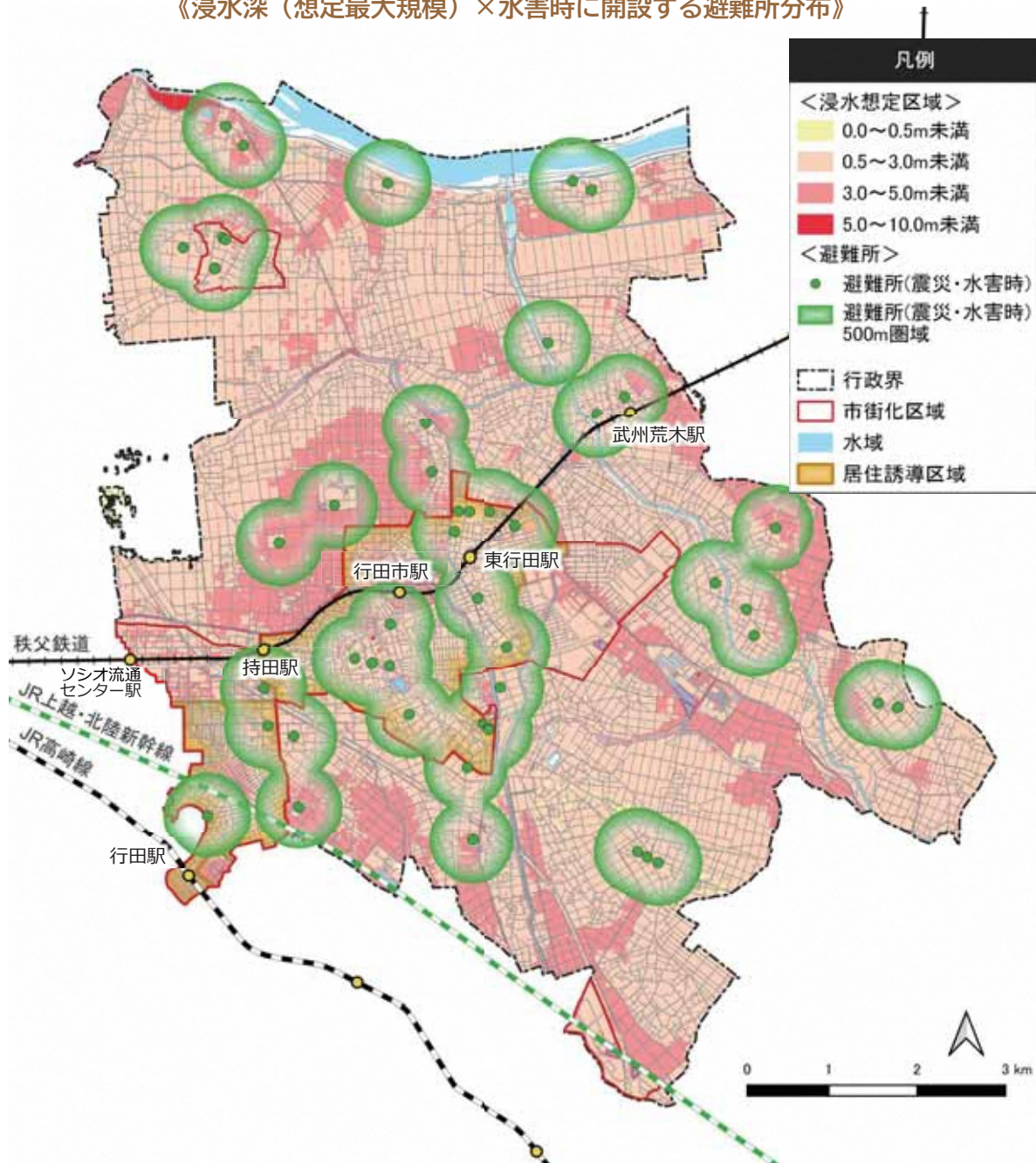


出典：行田市洪水ハザードマップ
河岸浸食は江戸川河川事務所
(R5.1) のデータを使用し作成
建物は平成 28 年都市計画図

4) 浸水深（想定最大規模）×水害時に開設する避難所分布

「水害の被害指標分析の手引」により、自動車の走行や災害時要援護者の避難等が困難となる浸水深 0.3m 以上のエリアに立地している避難所（水害時）は 46 箇所あり、そのうち居住誘導区域には 16 箇所あります。

《浸水深（想定最大規模）×水害時に開設する避難所分布》



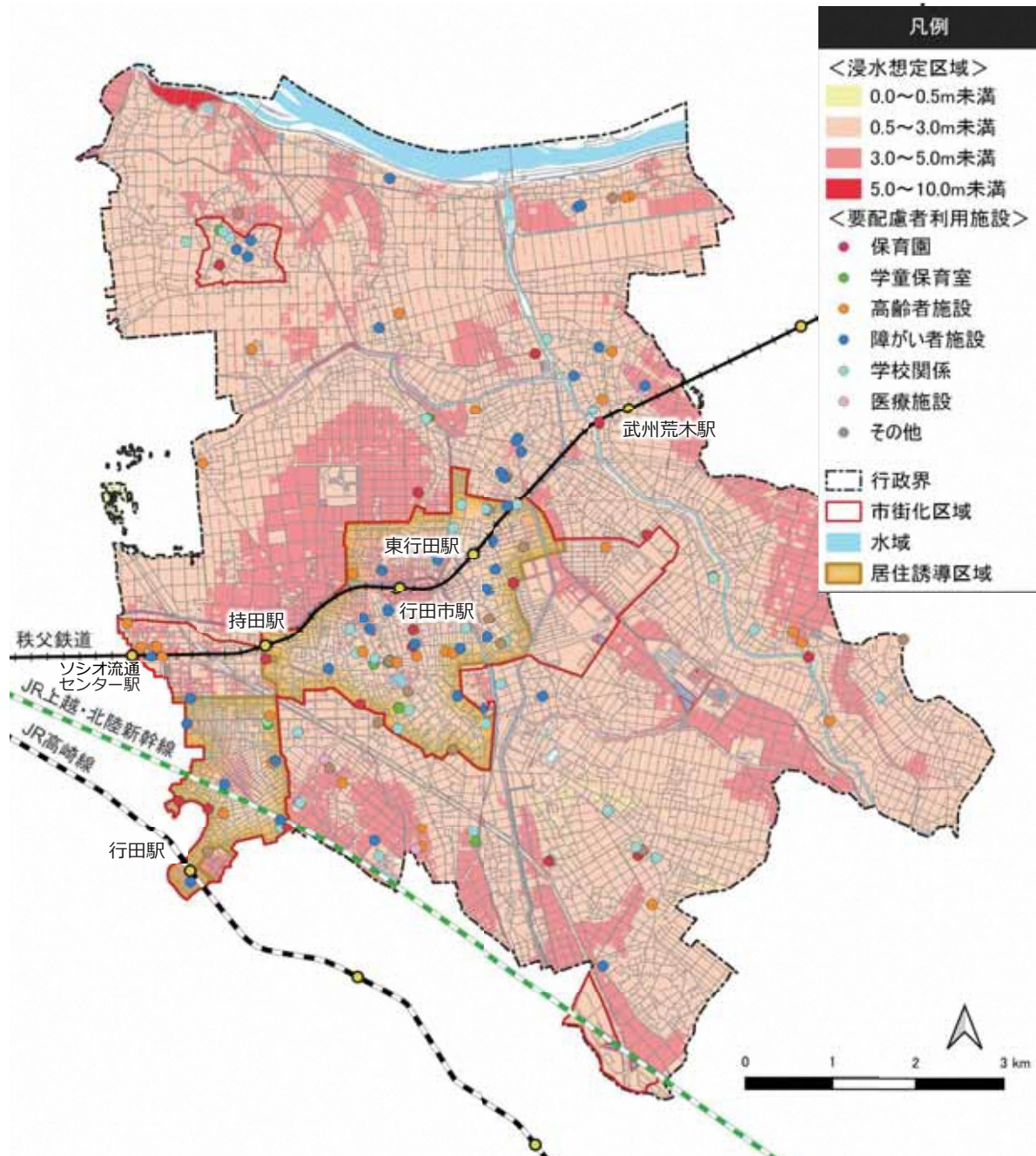
出典：利根川上流河川事務所 (R4.10)、荒川上流河川事務所 (R4.10)、埼玉県県土整備部河川砂防課 (R5.1) の浸水深（想定最大規模）データを使用し作成
 避難所は行田市洪水ハザードマップ

- ◆ 浸水深と建物の機能低下との関係
 （水害の被害指標分析の手引（平成25年試行版）（国土交通省））
 30cm：自動車が走行困難、災害時要援護者の避難が困難な水位
 50cm：徒歩による移動困難、床上浸水
 70cm：コンセントに浸水し停電（介護設備等の使用困難）

5) 浸水想定区域（想定最大規模）×要配慮者利用施設（病院・福祉施設等）

「水害の被害指標分析の手引」により、救急車(自動車)の走行や災害時要援護者の避難等が困難となり、医療施設の機能が低下するといわれる浸水深 0.3m 以上のエリアに立地している施設は 163 箇所あり、そのうち居住誘導区域には 74 箇所あります。

《浸水想定区域（想定最大規模）×要配慮者利用施設（病院・福祉施設等）》



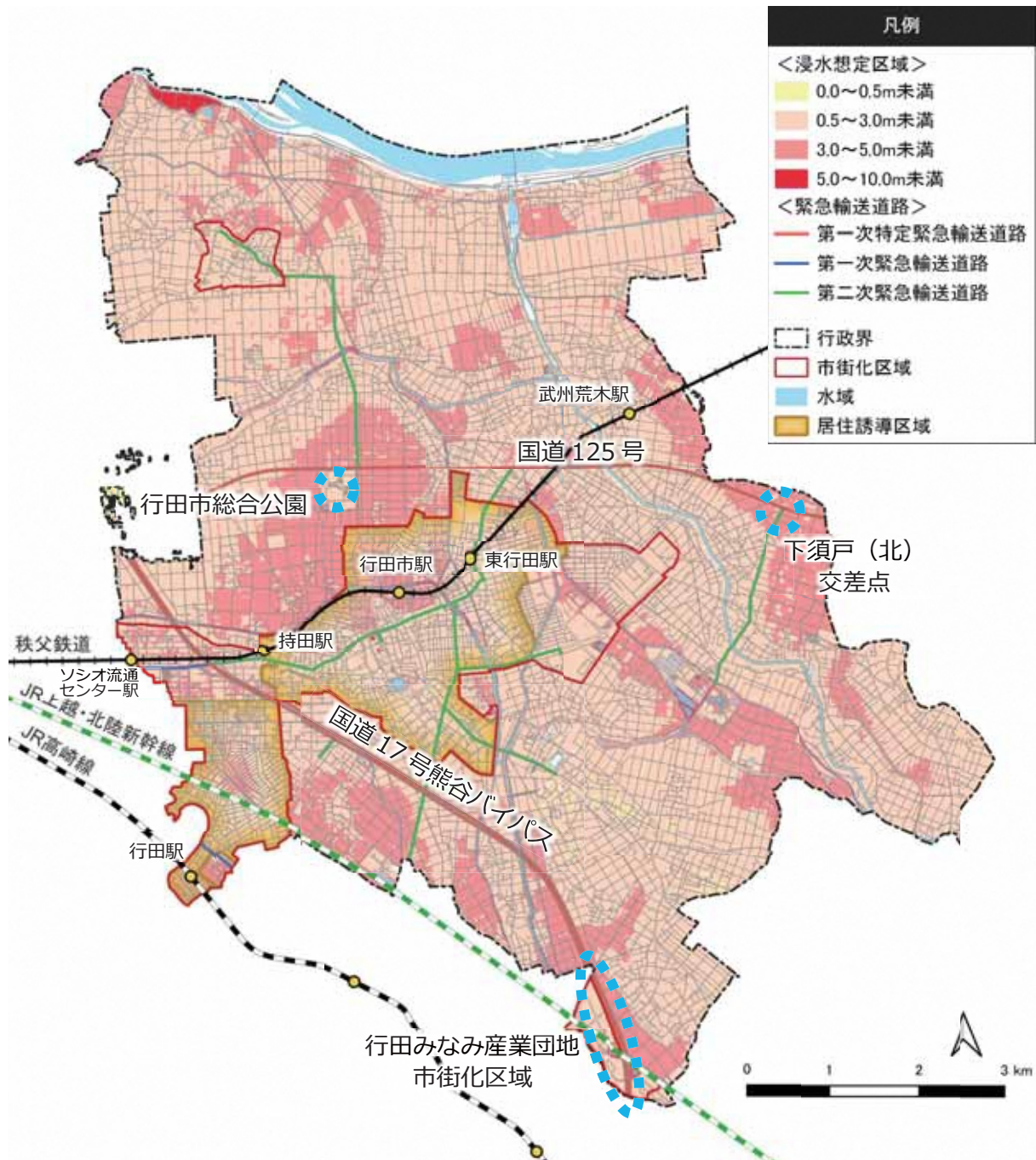
出典：利根川上流河川事務所（R4.10）、荒川上流河川事務所（R4.10）、埼玉県県土整備部河川砂防課（R5.1）の浸水深（想定最大規模）データを使用し作成
要配慮者利用施設は行田市地域防災計画

6) 浸水想定区域（想定最大規模）×道路網(緊急輸送道路)

「水害の被害指標分析の手引」では、浸水深 0.3m 以上浸水すると自動車の通行の支障や道路途絶が懸念されるとされています。

浸水深 0.3m以上が想定される区域の周辺を通る第一次特定緊急輸送道路の区間は、国道 125 号では、行田市総合公園周辺や第二次緊急輸送道路と接続する下須戸（北）交差点周辺となっています。国道 17 号熊谷バイパスでは、行田みなみ産業団地の市街化区域周辺となっています。

《浸水想定区域（想定最大規模）×道路網(緊急輸送道路)》



出典：利根川上流河川事務所（R4.10）、荒川上流河川事務所（R4.10）、埼玉県県土整備部河川砂防課（R5.1）の浸水深（想定最大規模）データを使用し作成
道路網(緊急輸送道路)は埼玉県緊急輸送道路網図（R2.8）

前述の分析結果を踏まえ、今後必要となる対策の方向性を定めるため、地区ごとの防災上の課題を整理します。

防災指針では、安全なまちづくりを推進するため、居住誘導区域に残存する災害リスクに対して、計画的かつ着実に必要な防災・減災対策に取り組むため、本計画において居住誘導区域を指定した2か所を基に、都市計画マスタープランとの整合を図りつつ、行田市駅や東行田駅周辺である中心部地域と行田駅や持田駅が含まれる西部地区について地区ごとの課題を整理します。

《地区の分け図（都市計画マスタープラン）》



出典：行田市都市計画マスタープラン

■ 河川洪水に対する安全性の確保 洪水 内水

- ・ 浸水想定区域が 3.0m以上の箇所にある垂直避難ができない建物や 3 日以上の上水が続き可能性がある箇所が見られるなど、洪水災害が発生した際には、様々な箇所です同時多発的に被害が発生することが懸念されます。
- ・ 過去には市街化区域内で内水による道路冠水等の洪水被害実績もあります。市では出水対策事業を実施しておりますが、想定を超える降雨があった場合には、内水被害の発生も想定されます。

⇒被災した場合にも、生命を守り被害が縮小されるよう、河川改修等による浸水深の低減や治水事業による浸水継続時間の低減等、減災のためのハード整備を実行すると共に、災害リスクの周知や市民の防災意識向上に繋がるソフト施策の実施が求められます。

■ 河川周辺の建物構造の強化促進 家屋 倒壊

- ・ 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食・氾濫流）が指定され、特に木造住宅の倒壊・流失をもたらすような激しい流れが発生することが懸念されます。

⇒災害に強い建築物を増加させる等の施策の実施が求められます。

■ 避難所の増設・機能拡充 避難 都市 機能

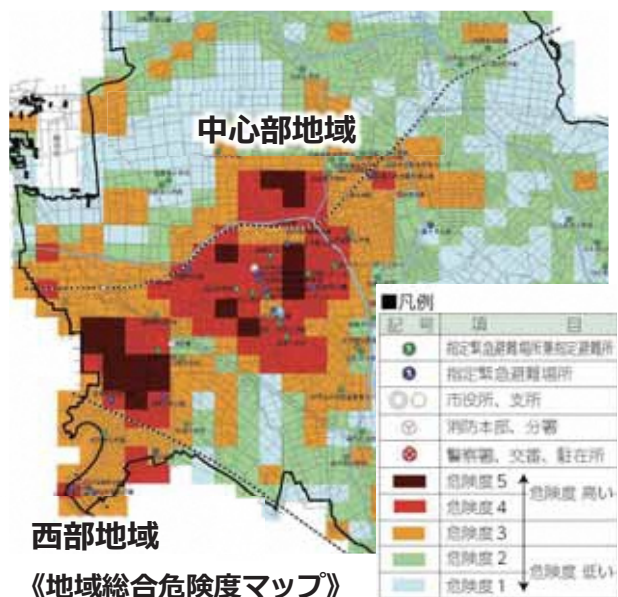
- ・ 概ね市全域に浸水想定区域が広がっている中で、一部の場所で避難所利用圏域から抜けている場所があり、避難所へアクセスする間の被災リスクや高齢者が避難に遅れることが懸念されます。
- ・ 浸水深 0.3m以上の場所に立地する道路や要配慮者利用施設は機能の維持が困難となることが懸念されます。

⇒居住誘導区域内における避難困難区域の解消や、災害に強い建築物を増加させる等の施策の実施が求められます。

■ 地震関連被害への安全性の確保 地震

- ・ 地震発生時の建物倒壊危険度と火災による家屋焼失の危険度を総合的な地震による危険度としてまとめた「地域総合危険度」マップより、危険度 5 となる危険度が高い場所が点在し、地震発生時の地域の安全性確保の必要があります。

⇒居住誘導区域内における建物（主に家屋）の地震対策や空き家の適正な管理を行い、建物倒壊等を抑制する取組を促進すると共に、火災発生への対応を地域で共有するなどの、地域全体での安全性を高めることが求められます。



《地域ごとの防災上の課題》

洪水 内水 家屋倒壊 避難 地震 都市機能

＜中心部地域：行田市駅周辺＞

- ・浸水深 3.0m以上と想定される区域に建物が立地
- ・道路冠水実績が立地
- ・家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）に建物が立地
- ・水害時に開設する避難所が付近に立地していない
- ・緊急輸送道路の0.5m以上の浸水
- ・地震による地域総合危険度が高い

洪水 地震 都市機能

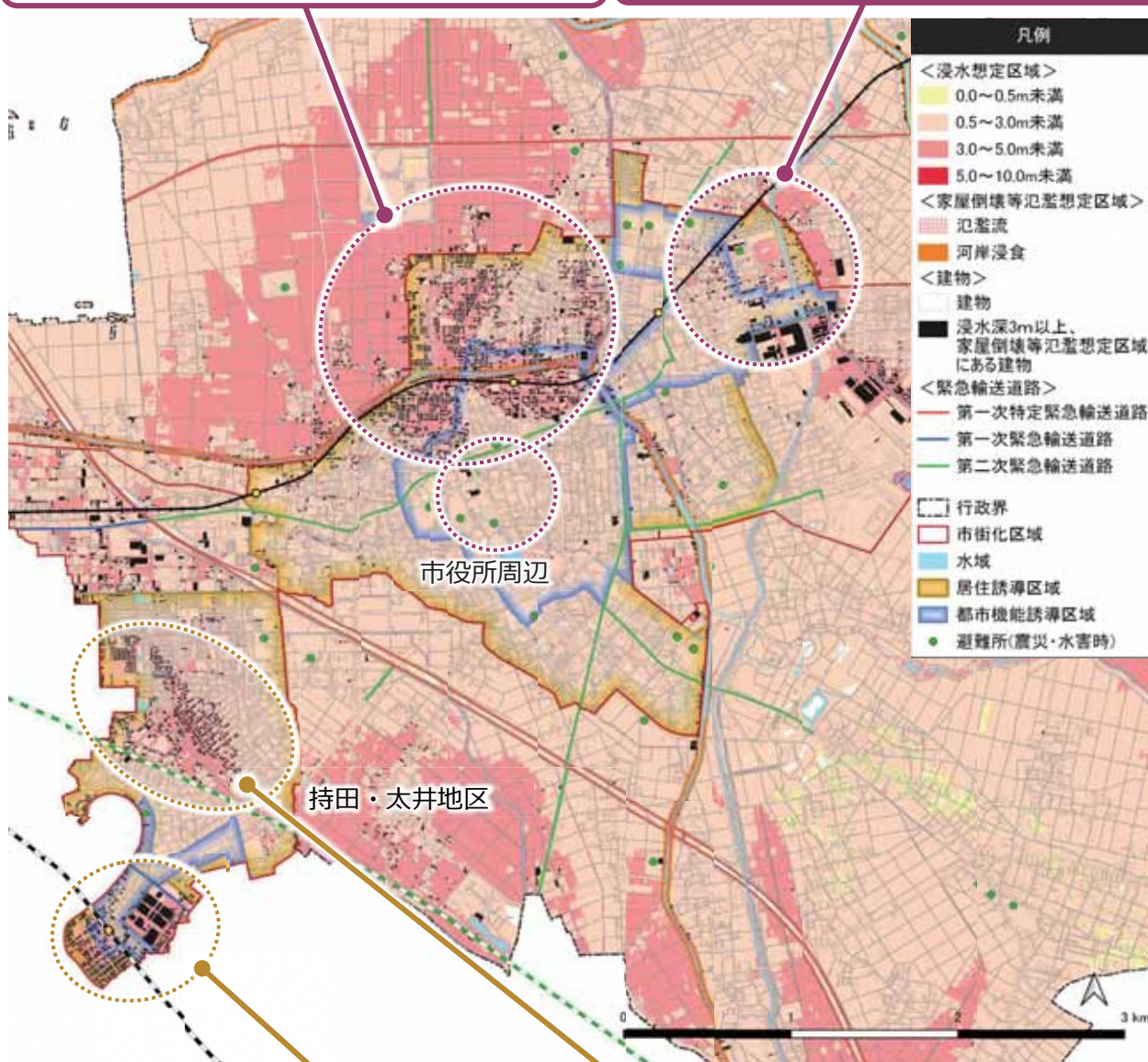
＜中心部地域：市役所周辺＞

- ・地震による地域危険度が高い
- ・浸水深 0.5m以上想定され、建物の床上浸水や緊急輸送道路の浸水が懸念

洪水 内水 都市機能

＜中心部地域：東行田駅周辺＞

- ・浸水深 3.0m以上と想定される区域に建物が立地
- ・1週間未満の浸水継続想定区域が存在
- ・緊急輸送道路の0.5m以上の浸水



洪水 家屋倒壊 避難 内水 都市機能

＜西部地域：行田駅周辺＞

- ・浸水深 3.0m以上と想定される区域に建物が立地
- ・家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）に建物が立地
- ・緊急輸送道路の0.5m以上の浸水

洪水 内水 地震 都市機能

＜西部地域：持田・太井地区＞

- ・浸水深 3.0m以上と想定される区域に建物が立地
- ・道路冠水実績箇所が存在
- ・地震による地域総合危険度が高い区域が広がっている








5-4 課題をふまえた取組方針の検討

(1) 防災課題と誘導方針に基づく取組方針の整理

前述までに抽出された防災に関する課題と防災に係るまちづくり方針を照らし合わせ、本計画の防災指針における防災・減災まちづくりに向けた取組方針を検討します。

《防災・減災まちづくりに向けた取組方針の検討フロー》

【地域別の課題の整理】


-  ① 浸水深 3.0m以上が想定されている浸水想定区域への対策
-  ② 3 日以上の浸水継続時間が想定されている区域への対策
-  ③ 家屋倒壊等氾濫想定区域に立地する家屋への対策
-  ④ 避難所徒歩圏に入っていない地域への対策
-  ⑤ 浸水深 0.3m以上が想定され、自動車での通行が困難となる緊急輸送道路や、施設の稼働が困難となる場所の冠水対策
-  ⑥ 地域総合危険度マップにて危険度 5 とされている地域への対策
-  ⑦ 道路冠水実績がある地域への被害低減のための対策


誘導方針(ストーリー) 防災


水災害に重きを置いたハード・ソフト両面の整備による、災害に強いまちづくり


- ◆本市は、ほぼ全域が浸水想定区域に指定されていることから、災害リスクの高い地域における防災性を向上させるとともに、地域や災害種別に応じた防災・減災対策を図ることで、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指します。また、既存の防災・減災対策に加え、都市計画による手法、敷地や建築物の工夫等による防災性の向上を目指します。
- ◆想定を上回る自然災害に備え、ハード整備による対策だけでなく、ソフト対策にも力点を置き、災害に強いまちづくりを目指します。


取組方針の策定/取組施策の策定


 : 洪水・浸水関連

 : 避難所関係

 : 震災関係

 : 家屋倒壊等氾濫想定区域関連

 : 都市・インフラ機能関係

 : 内水関係

《 防災まちづくりに向けた取組方針 》

課題	取組方針
① 浸水深 3.0m以上が想定されている浸水想定区域への対策	方針 1 居住地の浸水被害の低減 <ul style="list-style-type: none"> ■ 局地的な豪雨や台風などによる浸水や冠水などの水害を防ぐため、河川・水路の治水対策や面的な内水排除対策を推進します。 ■ 忍川をはじめとした河川や水路については、県など関係機関と連携した治水対策を進めるとともに、住宅地の浸水を防ぐため内水排除対策を推進します。
② 3 日以上の浸水継続時間が想定されている区域への対策	方針 2 都市空間の構造強化 <ul style="list-style-type: none"> ■ 都市の防災能力を強化するため、広域幹線道路や主要道路、都市のオープンスペースなど、災害時の緊急輸送路となる基盤整備を行います。それと並行して、ライフラインの強化を推進することで防災に対応したまちづくりを推進します。
③ 家屋倒壊等氾濫想定区域に立地する家屋への対策	方針 3 災害対応力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ■ 災害時に的確な対応ができるよう避難行動支援の実践力向上を図るとともに、近隣市町や民間事業者との応援協力体制の強化を図ります。
④ 避難所徒歩圏に入っていない地域への対策	方針 4 事前防災による減災まちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家対策の推進や公共施設の改修を進め災害の発生を抑制するまちづくりを推進します。 ■ まちの不燃化・耐震化、安全な避難行動や災害応急活動を円滑に行うことができる都市空間の整備等により、防災・減災の都市づくりを推進する。
⑤ 浸水深により、都市機能の効果発揮が困難となる都市施設への対策	方針 5 防災意識の向上による避難行動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ■ 防災教育やイベントのほか、地震・洪水ハザードマップの配布などを通じて市民の防災意識向上を図り、災害発生時に必要となる食料や生活必需品の備蓄など、災害に備えた自助の取組を促進します。 ■ 訓練・マニュアル更新、地域活動の推進などソフト施策にも力点を置き、防災・減災施策の強化を図ります。
⑥ 危険度 5 とされている地域への対策	
⑦ 道路冠水実績がある地域への被害低減のための対策	

(2) 取組方針のスケジュール

検討を行った取組方針における各取組について、目標年次期間内に達成するための具体的な目標を短期（おおむね 5 年程度）、中期（おおむね 10 年程度）、長期（おおむね 20 年程度）の視点から整理します。

災害リスクに対してはリスクの低減対策を行い、被害を最小限にしていくための施策に取組んでいきます。

《 取組スケジュール 》

凡例：( : 整備・実施期間  : 継続的に随時実施)

取組方針	取組概要	実施主体	主要箇所	スケジュール		
				短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
方針1 居住地の浸水被害の低減	荒川の流域治水（堤防整備等）	国	南部			
	利根川の流域治水（堤防整備等）	国	北部			
	中川・綾瀬川流域の河川改修事業	国・県	市全域			
	忍川浸水対策重点地域緊急事業	県・市	忍川流域			
	田んぼダム事業	市	星宮地区			
	雨水貯留施設・浸透ます等の流出抑制対策事業	市	市全域			
	都市防災総合推進事業	市	行田市街地			
方針2 都市空間の構造強化	幹線道路整備事業	市	市全域			
	大規模災害の被害を最小限に抑える防災基盤の整備	市	市全域			
	防災拠点の整備	市	市全域			
	公園の整備	市	市全域			
	防災性向上に係る地区計画制度の検討	市	災害ハザード指定区域			
方針3 災害対応力の強化	避難行動支援の取組についての周知	市事業者	市全域			
	情報収集・伝達手段の強化・多重化事業	市	市全域			
	各種協定締結による災害復旧・支援	市事業者	市全域			
	安全・安心情報メール配信	市	市全域			
	地域防災力向上のための啓発、支援	市・住民	市全域			
	災害時一時避難所の検討	市	行田駅周辺			
方針4 事前防災による減災まちづくりの推進	小中学校校舎等改修事業	市	市全域			
	老朽空き家等解体及び空き家等の利活用支援	市・住民	市全域			
	災害備蓄品等整備事業	市	市全域			
	防災備蓄倉庫整備・改修事業	市	市全域			
	既存木造住宅耐震化補助事業	市・住民	市全域			
	氾濫流に対応可能な公共施設等の建築	市・住民	市全域			
方針5 防災意識の向上による避難行動の促進	防災教育・訓練の実施	市	市全域			
	支えあいマップ作成及び更新	市	市全域			
	ハザードマップ等啓発資料作成・配布	市	市全域			
	図上訓練等の実施	市	市全域			
	水防訓練の実施	市	市全域			
	マイ・タイムラインの作成等、自主防災体制の充実・強化	市・住民	市全域			

(3) 取組施策の概要

取組む施策の詳細を取組方針ごとに記載します。

■方針 1 居住地の浸水被害の低減

荒川の流域治水（堤防整備等）	【管理課】
<p>(市の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 埼玉県内荒川流域の団体で構成される「荒川水系（埼玉ブロック）流域治水協議会」に参画することにより、流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」の施策について協議・情報共有を行います。 荒川上流部沿川の市町で構成される、河川改修促進期成同盟会を通じ、国に河川改修事業の促進等の要望を行います。 <p>(国の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 荒川上流河川事務所において、管内の河川改修及び堤防整備事業等を実施します。 	
利根川の流域治水（堤防整備等）	【管理課、都市計画課】
<p>(市の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 利根川上流域の団体で構成される「利根川上流流域治水協議会」に参画することにより、流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」の施策について協議・情報共有を行います。 利根川沿川の市町等で構成される、河川改修促進期成同盟会を通じ、国に河川改修事業の促進等の要望を行います。 <p>(国の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 利根川上流河川事務所において、「首都圏氾濫区域堤防強化対策」として、利根川上流部右岸堤防の整備を実施します。 	
中川・綾瀬川流域の河川改修	【道路治水課】
<p>(県の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 堤防整備、河道拡幅、調節池整備、排水機場のポンプ増設等を推進し、本市を含む流域全体の安全性を向上させます。 	
忍川浸水対策重点地域緊急事業	【道路治水課】
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風により忍川の越水、溢水被害等が発生しました。このため、調節池の整備、河道掘削、校庭貯留等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。 	
田んぼダム事業	【農政課】
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風により甚大な被害があった忍川の上流域に田んぼダム用水位調整設備を整備し、流域の浸水被害軽減を図ります。 田んぼダム事業の実施箇所の拡大について検討します。 	
雨水貯留施設・浸透ます等の流出抑制対策事業	【道路治水課】
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設や公共の福祉に資する施設等に貯留機能又は貯留・浸透機能を持つ施設を整備することで、河川の氾濫防止に努めます。 	
都市防災総合推進事業	【都市計画課】
<ul style="list-style-type: none"> 市は、市街地の防災性の向上等を図るため、様々な都市整備事業との連携による都市の防災構造化及び市民の防災に対する意識向上を推進します。 	

■方針2 都市空間の構造強化

幹線道路整備事業	【道路治水課、都市計画課】
<ul style="list-style-type: none"> 道路の通行を確保するため、災害時における道路啓開体制の強化を進めるとともに、国・県道を補完し、交通の円滑化を図るため、幹線道路や生活道路等の整備を実施します。 	
大規模災害の被害を最小限に抑える防災基盤の整備	【道路治水課、都市計画課】
<ul style="list-style-type: none"> 都市の防災性の向上を図る都市基盤の整備を行うとともに、燃えにくい街路樹による都市の緑化や延焼の防止に配慮した道路整備、緑地整備など、水害対策としての調節池等の整備を推進します。 	
防災拠点の整備	【危機管理課】
<ul style="list-style-type: none"> 災害対策活動拠点及び避難所等の計画的な機能強化や機能維持を実施します。 	
公園の整備	【都市計画課】
<ul style="list-style-type: none"> 市は、地震災害時における延焼を防止し、避難地あるいは救援活動の拠点として防災上重要な役割を果たす都市公園について、耐震性貯水槽や夜間照明、放送施設、非常電源施設等の災害応急対策に必要な施設の整備を推進します。 	
防災性向上に係る地区計画制度の検討	【都市計画課】
<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等氾濫想定区域が懸念される地域に対して、災害に強い建物構造を誘導するため、地区計画の導入を検討します。 	

■方針3 災害対応力の強化

避難行動支援の取組についての周知・支援	【危機管理課、福祉課】
<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者名簿作成に当たり、名簿掲載及び名簿情報の事前提供について、対象者の意向を個別に確認します。 福祉避難所の協定の締結を推進し、該当施設との訓練を実施や事前の避難所開設に向けた準備・取組を支援します。 	
情報収集・伝達手段の強化・多重化事業	【危機管理課】
<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の機能強化を行うなど、災害発生時の情報収集・伝達を迅速化するとともに、情報伝達手段を多重化し、市民や事業者に対して一刻も早い防災情報を発信します。 	
各種協定締結による災害復旧・支援	【危機管理課】
<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体や民間企業との災害時応援協定の締結を推進し、災害発生時における人的・物的支援の受け入れを実施します。 	
安全・安心情報メール配信	【危機管理課】
<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心情報メールや市公式 LINE など既存の情報発信ツールや新たな情報発信ツールの導入検討・活用を行い、広く速やかな情報の発信に努めます。 	
地域防災力向上のための啓発、支援	【危機管理課】
<ul style="list-style-type: none"> 地域における防災減災の取組を推進するため、自治会における「行田市まちづくり出前講座」の積極的な活用を促し、地域の防災意識を向上させるとともに、防災士と連携した持続的な防災力向上の取組を支援します。 	
災害時一時避難所の検討	【危機管理課】
<ul style="list-style-type: none"> 行田駅周辺の地域住民が災害時に一時的に避難できる場所として、行田駅その他民間施設の利用を検討します。 	

■方針4 事前防災による減災まちづくりの推進

小中学校校舎等改修事業	【教育総務課】
<ul style="list-style-type: none"> ・学校等の教育施設は、災害時の避難所として市民の安全を確保する施設となっていることから、避難所の機能維持にも配慮しながら校舎等の老朽化の点検や改修を進めます。 	
老朽空き家等解体及び空き家等の利活用支援	【建築開発課】
<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等を早期に発見・抑制し、所有者等の管理意識の啓発を促す「予防対策」、利用可能な空き家等を地域の資源として活用を促す「有効活用」、管理不全のまま放置された危険な空き家等に対する「管理不全な空家等の解消」を基本方針に発生予防から解消までの総合的な空き家等対策に取組みます。 	
災害備蓄品等整備事業	【危機管理課】
<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の支援に備え、水や食料をはじめ、感染症対策用品などの整備を推進します。 	
防災備蓄倉庫整備・改修事業	【危機管理課】
<ul style="list-style-type: none"> ・防災備蓄倉庫の機能維持や改修など、機能の向上を図ります。 	
既存木造住宅耐震化補助事業	【建築開発課】
<ul style="list-style-type: none"> ・市内に存在する、木造の一戸建て住宅及び兼用住宅で2階建て以下のものの所有者又は親族である者に、既存木造住宅の耐震化に要する費用の補助を実施し、木造住宅の耐震化を支援します。 	
氾濫流に対応可能な公共施設等の建築	【施設所管課】
<ul style="list-style-type: none"> ・居住誘導区域における家屋倒壊等氾濫想定区域内で公共施設等を建築する際は、氾濫流に対応可能なRC造など非木造の建築構造とします。 	

■方針5 防災意識の向上による避難行動の促進

防災教育・訓練の実施	【危機管理課】
<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する防災教育や啓発、地域における防災訓練等の実施をサポートし、自助・共助の取組を推進します。 	
支えあいマップ作成及び更新	【福祉課】
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に合わせた「支えあいマップ」づくりを更に推進します。 ・「支えあいマップ」を通じて、地域における災害時の支えあいや助け合いを促進します。 	
ハザードマップ等啓発資料作成・配布	【危機管理課】
<ul style="list-style-type: none"> ・各種ハザードマップなどの啓発資料を作成・積極的な配布を行い、防災知識の浸透や災害発生リスクを啓発します。 	
図上訓練等の実施	【危機管理課】
<ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練を充実させることで、実災害に即した訓練を推進し、防災意識の醸成を促進します。 	
水防訓練の実施	【危機管理課】
<ul style="list-style-type: none"> ・水害発生時における対応を学ぶため、水防訓練を実施し、消防団への啓発をします。 	
マイ・タイムラインの作成等、自主防災体制の充実・強化	【危機管理課】
<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの自主防災組織が、活動を行うための知識を身に付けるとともに、必要な資機材を充実できるよう支援します。 ・地域防災意識を向上させるため、マイ・タイムラインの作成を支援します。 	

第 6 章

誘導施策

第6章 誘導施策

6-1 誘導施策の設定方針

(1) 誘導方針と誘導施策の方向性

本市での既存施策や今後の予定施策等を踏まえ、誘導方針の実現に向けた施策を設定します。

《誘導方針と誘導施策の方向性》

都市機能誘導

地域特性をいかした拠点形成と既存ストックを活用したにぎわいと活気のあるまちづくり

誘導方針	誘導施策の方向性
◆本市の中心市街地や行田駅周辺においては、多様な機能の集積による利便性向上を図るとともに、地域資源や空き家等の低未利用地を活用しながら、商業の活性化や交流人口の増加につなげることで、市全体のにぎわいと活気の創出及び拠点の魅力向上を図ります。	1. 多様な機能の集積によるにぎわいと活気の創出・拠点の魅力向上
◆既存施設の老朽化が進む中で、既存ストック施設や公的不動産の有効活用を進め、まちの回遊性の向上を図るとともに、施設の維持・更新を効率的に行い、行政サービスの維持を図ります。	2. 暮らしを支える都市機能施設の維持・充実 3. 市街地のにぎわい創出に向けた回遊性の向上

居住誘導

人口密度の維持を図ることにより、利便性が高く快適に暮らせるまちづくり

誘導方針	誘導施策の方向性
◆人口減少が進む中でも、行田市駅周辺や市街化区域に立地する秩父鉄道の駅周辺及び行田駅周辺に居住人口を集積することで、生活利便性の維持・向上に必要な人口密度の維持を図ります。	1. 居住誘導区域における住環境の魅力向上 2. 利便性の高い居住誘導区域への誘導 3. 既存ストックの活用による宅地供給の促進
◆市の中心拠点同様、地域コミュニティ拠点の維持も図り、居住の集積を目指しながらも、既存の生活基盤の維持を図ります。	4. 地域コミュニティ拠点における住環境の維持

防災

水災害に重きを置いた、ハード・ソフト両面の整備による、災害に強いまちづくり

※防災に係る取組は、防災指針記載。

公共交通ネットワーク

円滑な移動と交流を促す公共交通ネットワークで連携するまちづくり

誘導方針	誘導施策の方向性
◆生活利便性の高い拠点については、土地利用や市民の生活圏を踏まえた公共交通ネットワークの形成を目指し、誰もが利用しやすい公共交通環境の構築を図ります。	1. 公共交通の維持
◆市の中心的な拠点と郊外部の生活拠点となっている場所をつなぎ、市内の公共交通ネットワークの維持・拡充を図るとともに、次世代公共交通システムの導入検討を進めます。	2. 次世代公共交通システムの導入検討
◆市内における拠点間の連携強化を基本としつつ、広域連携の観点から近隣市との連携強化を図ります。	3. 近隣市との連携強化

※「公共交通ネットワーク」については、現在作成中である地域公共交通計画と整合を図りながら、引き続き、誘導施策の検討・調整を進めていきます。

5-2 誘導施策

(1) 都市機能誘導に係る施策

立地適正化計画の方針に基づき、都市機能誘導に係る施策を次のとおり定めます。

《 都市機能誘導に係る施策の体系 》

1. 多様な機能の集積による
にぎわいと活気の創出・
拠点の魅力向上

- ①魅力ある拠点の形成
- ②空き家等の低未利用地の活用
- ③まち並み景観づくりの推進

2. 暮らしを支える都市機能
施設の維持・充実

- ④公的不動産の有効活用
- ⑤官民連携による公共施設再編に向けた取組の推進
- ⑥既存施設の維持と誘導区域内への誘導による施設の充実

3. 市街地内のにぎわい創出に
向けた回遊性の向上

- ⑦にぎわいの創出に向けた回遊性・利便性の向上

《 誘導施策 》

①魅力ある拠点の形成

- ・本市の中心拠点である行田市駅周辺では、多様な都市機能の集積を図るとともに、既存店舗や各種団体等と連携した商業空間の魅力向上と活性化の支援を行うことにより、中心市街地としてのにぎわいを創出します。
- ・行田市駅周辺においては、低未利用地の民間活力による土地利用の活性化を図りながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の集積・誘導を推進し、中心拠点である行田市駅周辺の機能を補完します。

②空き家等の低未利用地の活用

- ・都市機能誘導区域内での有効活用可能な空き家等の低未利用地については、中心市街地におけるにぎわいや魅力ある拠点の形成に向けて、商工会議所をはじめとした関連団体との連携により、地域商業の活性化や日常生活における利便性の向上に寄与する都市機能の誘導を図るとともに、商店街の個々の店舗の魅力向上の取組を支援していきます。
- ・地域に必要な施設等の立地誘導を図るため、権利設定等による土地の集約や区画再編等も含めた低未利用地の活用方法について検討します。

③まち並み景観づくりの推進

- ・都市機能誘導区域内でのにぎわいと活気を創出し、市民生活にうるおいを与えるとともに、郷土に対する愛着や誇りを育み、また市外からの来訪者に行田らしさを実感してもらえるよう、歴史や地域性を活かした行田らしい景観形成を推進し、産業の活性化や交流人口の増加につなげます。
- ・行田市駅周辺では、行田らしいまち並み景観形成に向けた施策が展開されていることから、今後も行田らしいまち並みづくりを加速化させていきます。

④公的不動産活用による都市機能の誘導

- ・都市機能誘導区域内の有効活用可能な公的不動産については、地域商業の活性化や暮らしやすさに資する都市機能を誘導することにより有効に活用していきます。

⑤官民連携による公共施設再編に向けた取組の推進

- ・日常生活の利便性を支え、まちのにぎわいや交流を創出する子育て、福祉、教育等に係る公共施設は、予防保全による長寿命化を基本としつつ、更新又は改修の際は、施設の適正な規模や配置を検討するとともに、集約化・複合化をはじめ PPP/PFI など民間活力の積極的な導入を検討し、計画的・効率的な施設運営に向けた取組を推進します。また、再編成後の跡地利用の検討についても進めていきます。
- ・歴史資源や伝統文化に係る施設については、「遺産と創造性」の考えに基づき、保存と活用を推進し、まちの活性化につなげていきます。

⑥既存施設の維持と誘導区域内への誘導による施設の充実

- ・誘導施設について、都市機能誘導区域では既存施設を維持するとともに、今後新設する場合は都市機能誘導区域内への立地を促し、都市機能誘導区域内の施設の充実を図ります。
- ・特に、高齢者福祉施設や障がい者福祉施設については、利用者の社会参加と日常生活を支援するため、既存の施設やサービス機能を維持するとともに、生活利便性の高い都市機能誘導区域内における立地誘導を促進します。

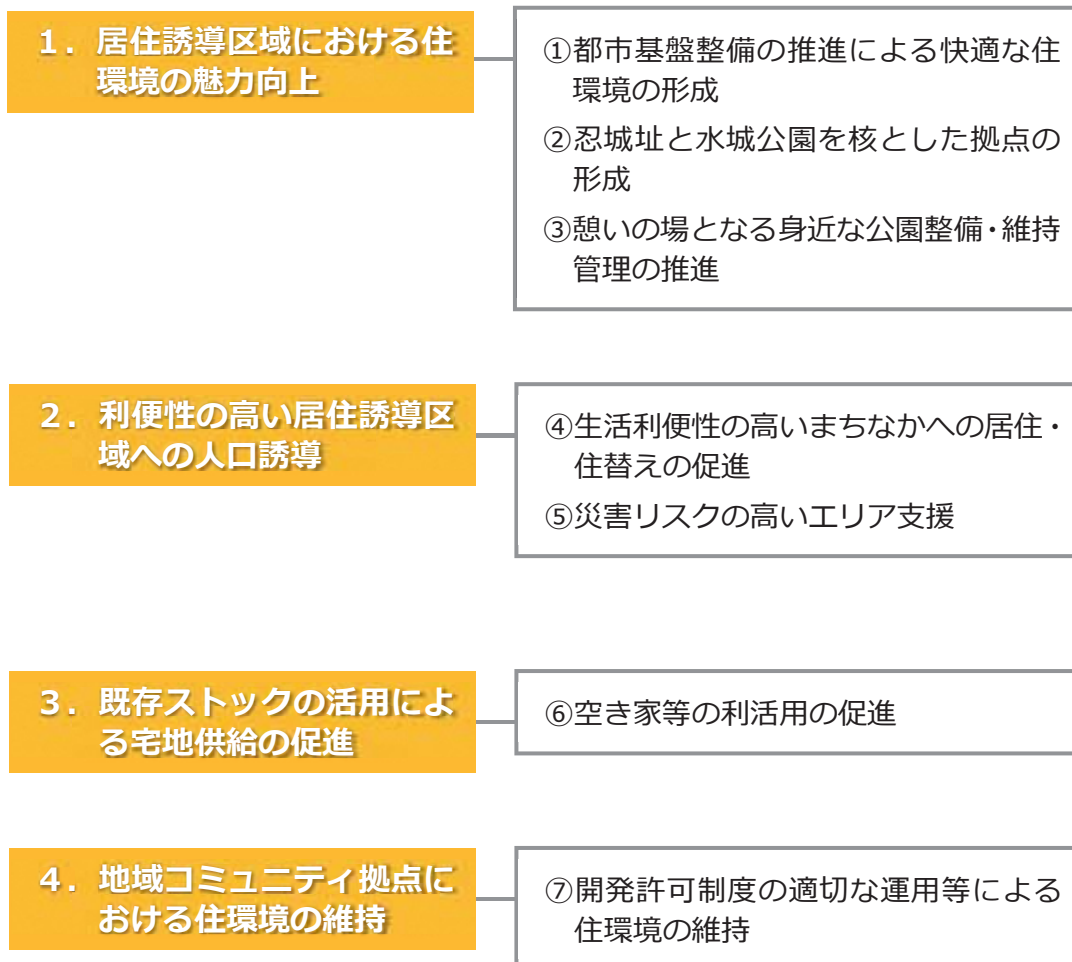
⑦にぎわい創出に向けた回遊性・利便性の向上

- ・都市機能の誘導に加え、高齢者や障がい者等に配慮したバリアフリー化による人にやさしい交通環境を整備し、区域内の回遊性を高めることで、ウォークアブルなまちづくりを推進し、より一層のにぎわいを創出する都市空間の形成を目指します。
- ・行田市駅周辺や行田駅周辺においては、交通結節点であることから、駅と商店街とを結ぶアクセス道路や狭あい道路の整備・充実を図るとともに、適正な規模の駐車場や駐輪場の確保に努めます。
- ・歩行者や自転車の安全確保を図るため、地域の実情に応じて、交通規制や車道との分離などの自転車交通環境の整備を推進します。

(2) 居住誘導に係る施策

立地適正化計画の方針に基づき、居住誘導に係る施策を次のとおり定めます。

《居住誘導に係る施策の体系》



《誘導施策》

①都市基盤整備の推進による快適な住環境の形成

- ・建物用途の混在や無秩序な住宅などの建築による市街地の分散化を防ぐため、関係法令に基づいた適切な指導を行うとともに、地区計画や用途地域変更などの都市計画制度の活用による質の高い住環境創出に取り組み、ゆとりある街並み景観の形成や民有地緑化の促進等、基盤整備後の土地利用や建築活動等に対する適正な規制・誘導に努めます。
- ・都市の骨格を形成する幹線道路については、幹線道路ネットワークの充実や広域交通の利便性向上を図るとともに、交差点改良などによる安全性向上や交通渋滞の緩和を図ります。
- ・生活道路については、生活道路等整備事業評価制度に基づき、狭あいな道路の解消を図るとともに、道路施設の適切な維持管理に努め、便利で安全な道路環境づくりを推進します。また、道路等里親制度による清掃美化活動を促進します。
- ・生活環境の向上に向け、生活排水処理施設の整備を推進し、計画的な維持管理による持続的かつ安定的なサービスの提供に努めます。

②忍城址と水城公園を核とした拠点の形成

- ・市民や観光客に愛される公園を目指し、水と緑と歴史を一体的に感じられる拠点の形成を図るため、せせらぎや遊歩道などの基盤整備を推進します。
- ・さきたま古墳公園や行田市総合公園などの回遊性を向上するため、都市計画道路常盤通佐間線の整備と合わせた、かすが緑道の整備を推進します。
- ・水城公園は、施設の更新・充実を図るとともに、市民参画・協働による計画的な維持管理を推進し、だれもが安全・安心で快適に利用できる公園づくりを推進します。

③憩いの場となる身近な公園の整備・維持管理の推進

- ・地域コミュニティや交流の場としての身近な公園については、市民や関係機関との協働を基本として維持管理に努めます。
- ・既存の公園については、行田市公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な更新・維持管理を行います。

④生活利便性の高いまちなかへの居住・住み替えの促進

- ・地域の不動産事業者や金融機関等と連携を図りながら、利便性の高い誘導区域への居住を促進します。
- ・居住誘導区域外において、一定規模の住宅の開発行為や建築等行為を行おうとする場合に必要となる届出制度の適正な運用により、居住誘導区域内への立地を促進します。

⑤災害リスクの高いエリアの支援

- ・災害リスクが高いエリアにおける居住者への総合的な支援を検討します。

⑥空き家等の利活用の促進

- ・空家等対策の推進に関する特別措置法及び行田市老朽空き家等の適正管理に関する条例のもと、県の連絡会議や空家等対策協議会と連携しながら、行田市空き家等バンクの活用を促進して空き家所有者と利用者のマッチングを推進し、居住誘導区域内への居住を促進します。
- ・利活用に必要なリフォーム費用等については、各金融機関が行っている融資制度等を周知し、利活用の促進を図ります。
- ・行田市駅周辺及び行田駅周辺については、空き家及び空き店舗を住居として利活用できるよう、不動産事業者等と連携し、物件の流動化と居住推進を図る仕組みの構築・支援を目指します。

⑦開発許可制度等の適切な運用

- ・市街化調整区域においては、開発許可制度の適切な運用による土地利用を前提にするとともに、地域コミュニティ維持の観点から既存の公共施設を維持し、良質な宅地水準の確保に努めてまいります。
- ・公共交通の維持・充実によるまちなかへの移動アクセスを確保し、快適な生活環境を目指します。

(3) 公共交通ネットワークに係る施策

立地適正化計画及び地域公共交通計画の方針に基づき、公共交通ネットワークに係る施策を次のとおり定めます。

《 公共交通ネットワークに係る施策の体系 》

1. 公共交通の維持

- ①鉄道輸送の維持
- ②多様な輸送手段の充実
- ③公共交通ネットワークの構築

2. 次世代公共交通システムの導入検討

- ④次世代公共交通システムの研究・検討
- ⑤次世代公共交通システム利用者への支援
- ⑥複数の交通モード実装時の利便性向上

3. 近隣市との連携強化

- ⑦市内外の拠点をつなぐ基幹的公共交通の検討
- ⑧広域的な公共交通網の構築の検討

《 誘導施策 》

①鉄道輸送の維持

- ・鉄道事業者に対し、沿線自治体で組織する協議会を通して、鉄道利用者の移動の利便性・快適性の向上や輸送力の維持・向上を要望します。

②多様な輸送手段の充実

- ・路線バスについては、運行事業者に対して、引き続き赤字改善に向けた企業努力を求めるとともに、運行支援を行い、路線の維持を図ります。
- ・市内循環バスについては、定期的な運行体系の見直しにより、市民や観光客のニーズに合った運行時刻やルートの設定を行い、利用促進を図ります。
- ・利用者のニーズに即した公共交通の実現に向けて、既存の公共交通サービスを補完する輸送資源の有効活用など、多様な交通手段の提供を図ります。

③公共交通ネットワークの構築

- ・多様な交通手段の提供により、快適な移動手段・環境の整備とネットワークの構築を図ります。

④次世代公共交通システムの研究・検討

- ・利用者の利便性向上、交通手段の確保のため、近年全国各地で実施されている自動運転、グリーンスローモビリティの実証運行や AI などの ICT を活用した公共交通の導入による成果などを踏まえ、技術面や運用面から、本市における導入効果や適用性について研究し、導入の可能性を検討します。

⑤次世代公共交通システム利用者への支援

- ・次世代公共交通システムの導入時において、周知、啓発を行うとともに、利用者が安全かつ快適に利用するための支援策を実施し、利用促進を図ります。

⑥複数の交通モード実装時の利便性向上

- ・多様な交通モードを組み合わせた次世代の公共交通サービス環境の整備・改善に向け、本市における導入可能性について研究・検討します。

⑦市内外をつなぐ公共交通の検討

- ・本市の主要な拠点であり、交通結節点である行田市駅周辺と行田駅周辺の利便性向上のため、拠点間をつなぐ公共交通ネットワークの形成を図るとともに、近隣市への接続の強化について検討します。

⑧広域的な公共交通網の構築の検討

- ・近隣市等とのアクセス性を向上させ、住民生活の活力と生活利便性の維持・向上を図るため、各地域間の交流機能を強化する公共交通網の構築を検討します。

(1) 基本的な考え方

低未利用土地利用等指針は、誘導施設や住宅の立地誘導を図るために低未利用地を有効に利用又は適正に管理するための水準を定めるものです。

空き家・空き地等の低未利用地が小さな敷地単位で時間的・空間的にランダムに発生する「都市のスポンジ化」は、各拠点のまちづくりを推進するにあたり、障害となることが懸念されます。

よって、低未利用地の具体的な対策を指針として示し、適正な管理を促すため、「低未利用土地利用等指針」を定めます。

■ 低未利用土地利用等指針

- ・都市機能誘導区域及び居住誘導区域内の空き家・空き地等の低未利用地について、適切な管理を促すとともに、権利設定等による土地の集約や区画再編等も含めた活用方法について検討します。

《利用及び管理指針》

種別	指針
利用指針	<p>◆都市機能誘導区域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家や空き店舗等を活用し、多様な都市機能の集積を推奨します。 ・歩きたくなる空間を創出し、人にやさしい都市空間の形成を推奨します。 <p>◆居住誘導区域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家等のマッチングを推進し、居住誘導区域内への居住促進を推奨します。 ・空き家等の利活用を促進し、地域コミュニティの交流の場としての活用を推奨します。
管理指針	<p>土地・建物所有者等は、近隣住民や地域の居住環境に悪影響を及ぼさないよう、次のような適切な管理を行う必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病害虫が発生することがないように適切に除草等を行う。 ・樹木の枯損が発生した場合には伐採等を行う。 ・治安・景観の悪化の要因にならないよう適正な管理を行う。

第7章 目標指標と進捗管理及び 届出制度